

令和6年度 入札・契約、総合評価の実施方針(案) 〔工事〕

【入札・契約、総合評価に関する基本的事項】

令和6年2月28日



国土交通省 関東地方整備局

4. 入札契約、総合評価に係る基本的事項

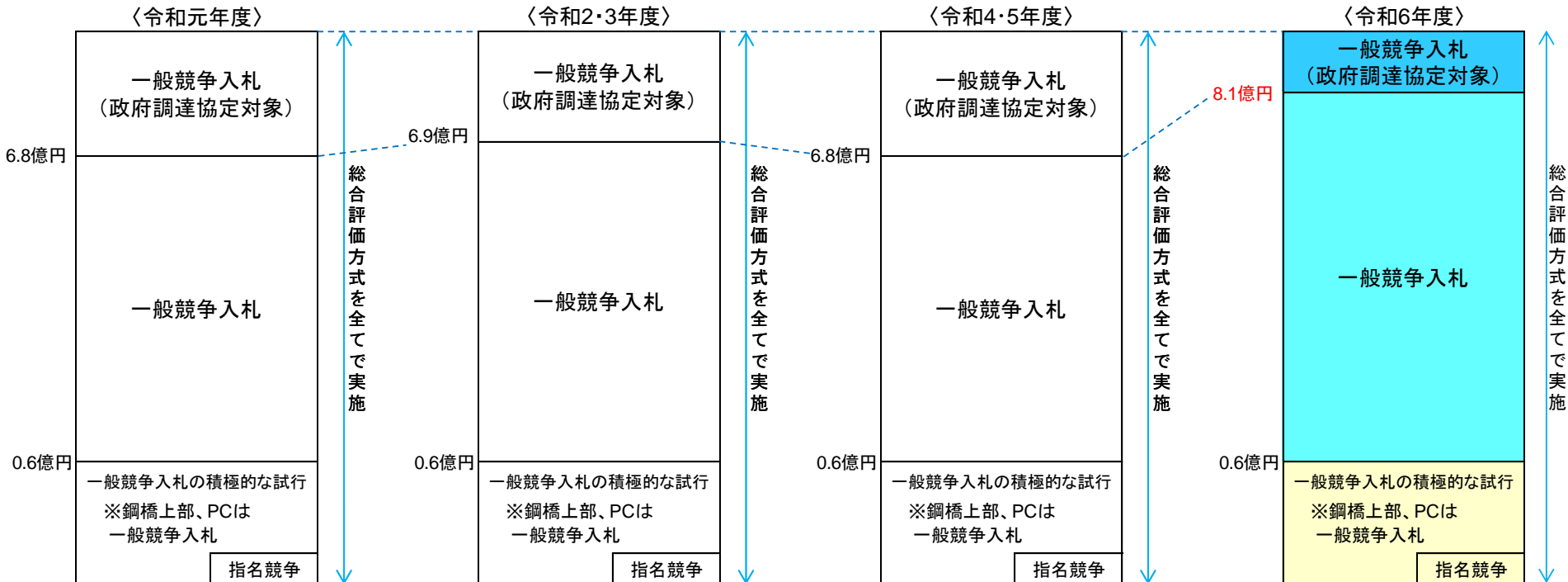
目次

4-1	入札・契約の運用方針	2
4-2	地域要件の設定	3
4-3	一般競争入札方式の手続きの流れ	6
4-4	ダンピング受注対策	7
4-5	効率的な運用（二極化の取組）	8
4-6	技術評価点の配点方針	9
4-7	多様な入札契約制度等の取組	11
4-8	多様な総合評価型式の取組	21
4-9	その他の取組	32
4-10	維持修繕工事における取組	33
4-11	評価配点	37
4-12	評価項目・評価基準・評価点	44

4-1 令和6年度 入札・契約の運用方針

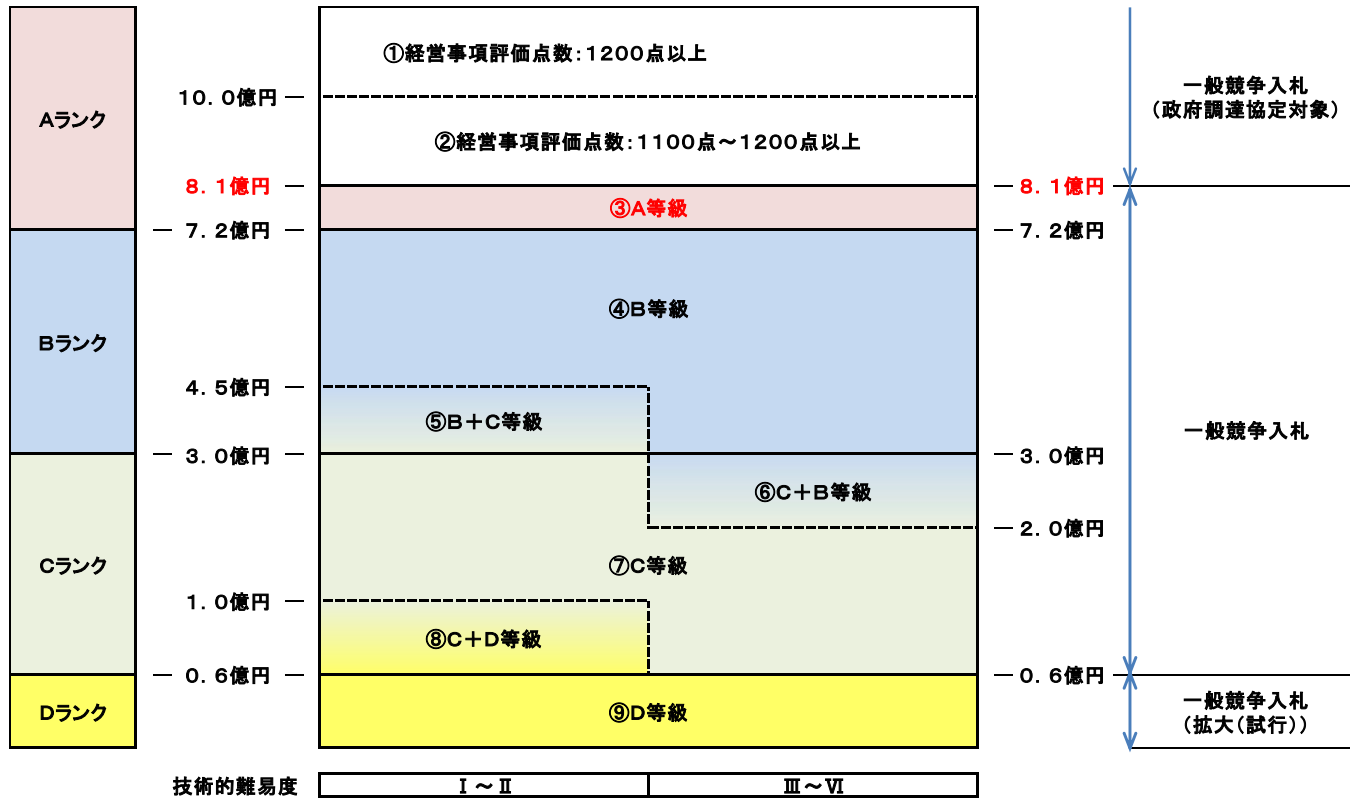
【入札・契約】

1. 一般競争入札(政府調達協定対象)
対象金額は8.1億円以上
2. 一般競争入札
6千万円以上の工事が対象(港湾空港関係は5千万円以上)
※ただし鋼橋上部・PCは全て対象
※また、6千万未満の工事についても積極的に一般競争入札を試行
3. 通常指名競争入札は、引き続き原則廃止(災害等除外)
4. 総合評価落札方式
原則全ての工事で実施
※ただし、緊急工事や工事成績を付けない作業(工事)については、除くことも可能



4-2 地域要件の設定

＜一般土木工事及び建築工事の場合＞



＜地域要件(本店等の所在地)＞

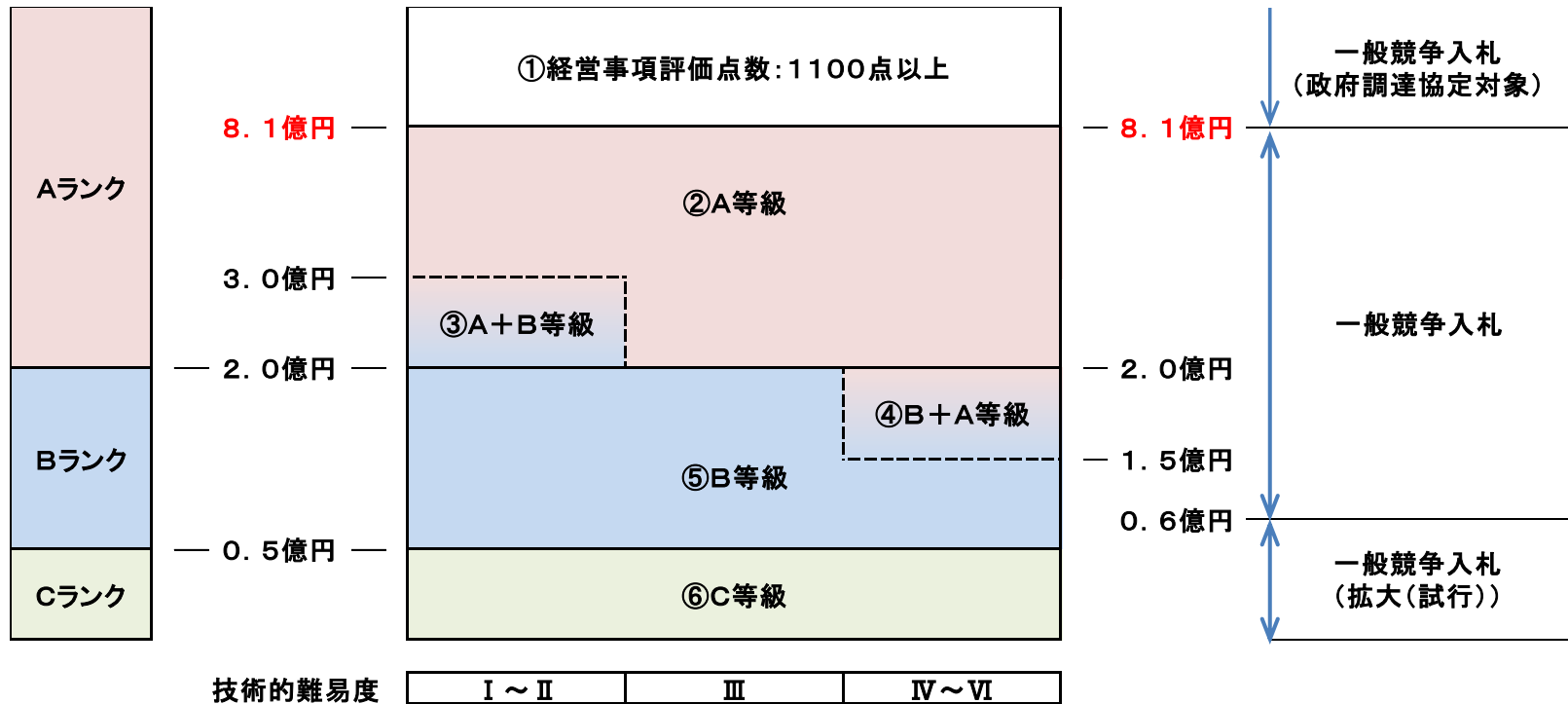
- ①,②: WTO対象のため地域要件は付さない
- ③,④: 関東管内に本店・支店・営業所
- ⑤: B業者については関東管内に本店・支店・営業所
C業者については施工都県内(又は施工箇所等から0km以内)に本店
- ⑥: C業者については施工都県内(又は施工箇所等から0km以内)に本店・支店・営業所
B業者については施工都県内(又は施工箇所等から0km以内)に本店・支店・営業所
- ⑦: 施工都県内(又は施工箇所等から0km以内)に本店・支店・営業所
- ⑧: C業者、D業者ともに施工都県内(又は施工箇所等から0km以内)に本店
- ⑨: 施工都県内(又は施工箇所等から0km以内)に本店

※競争性が十分に確保(対象業者数が概ね20者以上)されない場合は、以下のような運用も可能とするが、適用する場合は技術調査課と調整を行うものとする。

- ・対象等級: 直近、上下位を対象とすることも可能
- ・対象範囲: 施工都県周辺都県等を対象とすることも可能
- ・本店縛り: 本店(本社)・支店・営業所を対象とすることも可能

4-2 地域要件の設定

＜電気設備工事及び暖冷房衛生設備工事の場合＞



＜地域要件(本店等の所在地)＞

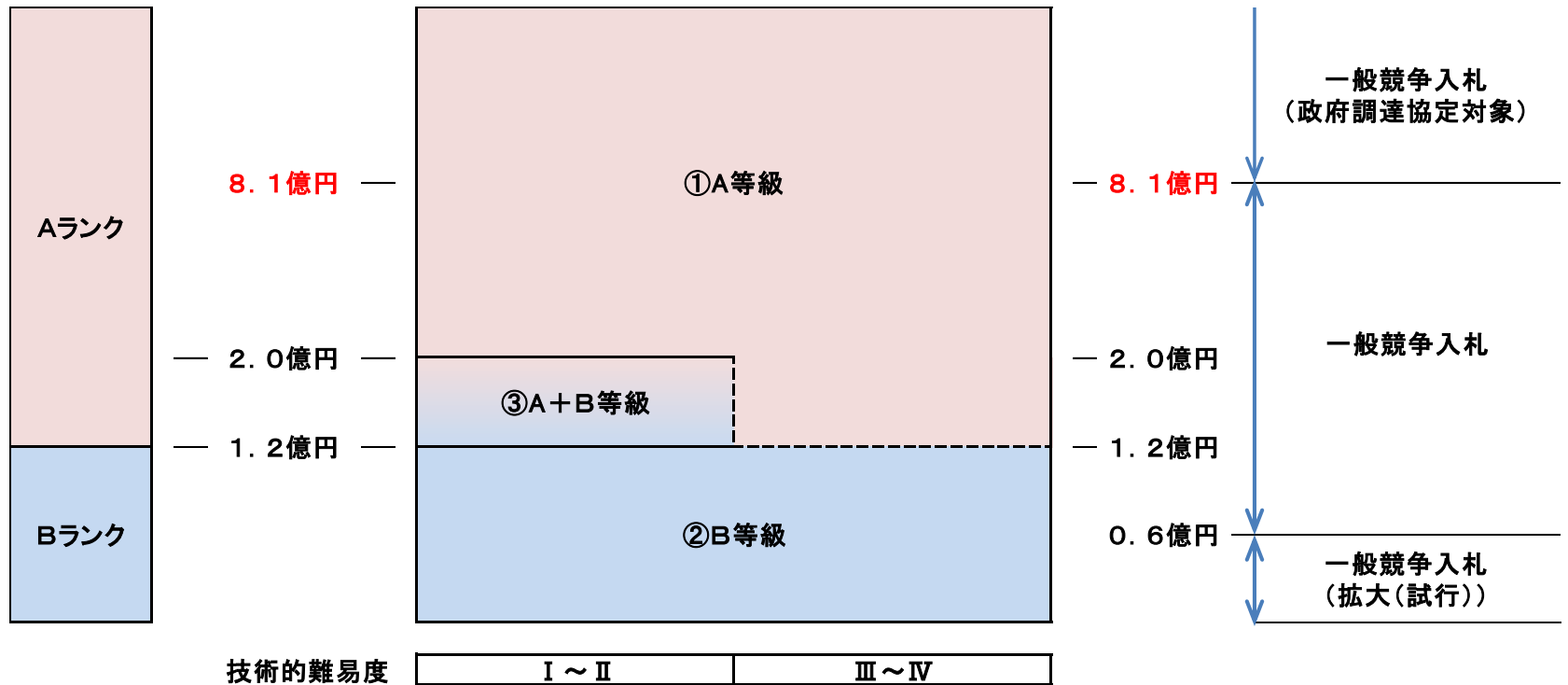
- ① :WTO対象のため地域要件は付さない
- ②、③ :関東地方整備局管内に建設業法に基づく本店(本社)・支店・営業所
- ④～⑥: 施工都県内(又は施工箇所等から〇〇km以内)に建設業法に基づく本店(本社)・支店・営業所

※競争性が十分に確保(対象業者数が概ね20者以上)されない場合は、以下のような運用も可能とするが、適用する場合は技術調査課と調整を行うものとする。

- ・対象等級: 直近、上下位を対象とすることも可能
- ・対象範囲: 施工都県周辺都県等を対象とすることも可能
- ・本店縛り: 本店(本社)・支店・営業所を対象とすることも可能

4-2 地域要件の設定

＜As舗装工事の場合＞



＜地域要件(本店等の所在地)＞

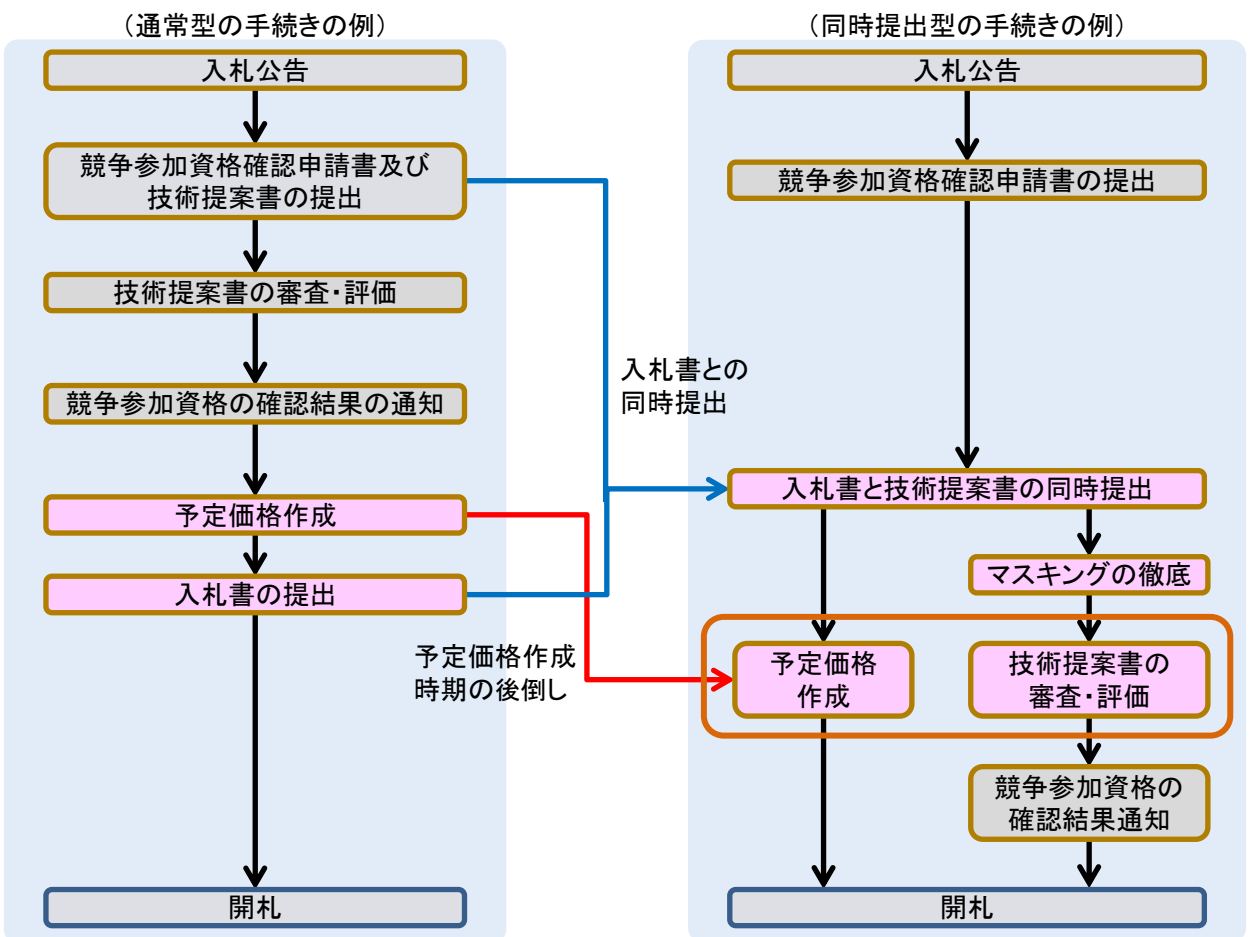
- ①: 関東地方整備局管内に建設業法に基づく本店(本社)・支店・営業所。WTO対象は地域要件は付さない
- ②: 施工都県内(又は施工箇所等から〇〇km以内)に建設業法に基づく本店(本社)・支店・営業所関東管内に本店・支店・営業所
- ③: A業者は、関東地方整備局管内に建設業法に基づく本店(本社)・支店・営業所
- ④: B業者は、施工都県内(又は施工箇所等から〇〇km以内)に建設業法に基づく本店(本社)・支店・営業所

※競争性が十分に確保(対象業者数が概ね20者以上)されない場合は、以下のような運用も可能とするが、適用する場合は技術調査課と調整を行うものとする。

- ・対象等級: 直近、上下位を対象とすることも可能
- ・対象範囲: 施工都県周辺都県等を対象とすることも可能
- ・本店縛り: 本店(本社)・支店・営業所を対象とすることも可能

4-3 一般競争入札の手続きの流れ

○施工能力評価型における一般土木(予定価格6千万円以上3億円未満)を対象に、予定価格作成時期の後倒し、入札書と技術提案書の同時提出、総合評価落札方式における積算業務と技術審査・評価業務の分離体制の確保など、不正が発生しにくい制度の実施。



《見直し》

	R4・5年度	R6年度～	
	関東地方整備局	関東地方整備局	本省
低入札調査制度	1千万円以上 (原則全工事種別)	1千万円以上 (原則全工事種別)	1千万円以上 (原則全工事種別)
低入札調査制度 (特別重点調査) [試行]	6千万円以上 (原則全工事種別、一般競争) (港湾空港関係は、1千万円以上 全工事種別) 6千万円未満は試行	6千万円以上 (原則全工事種別、一般競争) (港湾空港関係は、1千万円以上全工事種 別) 6千万円未満は試行	1億円以上 (全工事種別) 1億円未満は試行
施工体制確認型 総合評価落札方式 [試行]	1千万円以上 (原則全工事種別、一般競争)	1千万円以上 (原則全工事種別、一般競争)	1億円以上 (全工事種別) 1億円未満は積極的活用
入札ボンド	3.0億円以上 (一般土木、建築) 6.8億円以上 (一般土木、建築以外)	3.0億円以上 (一般土木、建築) 8.1億円 以上 (一般土木、建築以外)	3.0億円以上 (一般土木、建築) 8.1億円 以上 (一般土木、建築以外)

4-5 効率的な運用(二極化の取組)

		← 施工能力を評価する		→ 施工能力に加え、技術提案を求めて評価する →			
		施工能力評価型		技術提案評価型			
		企業が、発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを、企業・技術者の能力等で確認する工事	企業が、発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを、施工計画を求めて確認する工事	特に配慮すべき事項への施工上の工夫について、提案を求める工事	部分的な設計変更を含む工事目的物に対する提案、高度な施工技術等により社会的便益の相当程度の向上を期待する場合	有力な構造・工法が複数あり、技術提案で最適案を選定する場合	通常の構造・工法では制約条件を満足できない場合
提案内容		求めない (実績のみで評価)	施工計画	特に配慮すべき事項に対する施工上の工夫に係る提案	部分的な設計変更や高度な施工技術等に係る提案	施工方法に加え、工事目的物そのものに係る提案	
評価方法		可・不可の二段階で評価		点数化			
ヒアリング		実施しない	必要に応じて実施 (施工計画の代替も可)	必要に応じて実施	必須		
段階選抜		実施しない		必要に応じて実施	必須		
予定価格		標準案に基づき作成		標準案に基づき作成	技術提案に基づき作成		
		II型	I型	S型	AIII型	AII型	AI型

《見直し》

- 1) 技術評価点の加算点の評価項目は、技術提案、企業の能力等、技術者の能力等、賃上げの実施に関する評価及びワークライフバランス関連認定企業の評価とし、加算点合計及びその内訳は、「配点割合」のとおりとする。
- 2) このうち、「企業の能力等」と「技術者の能力等」の配点割合は同じことを基本とするが、「技術者の能力等_同種工事の工事経験」において2段階評価とした時は「技術者の能力等」の配点を半分とする。(選択)
- 3) 加算点の算出方法は、各評価項目の評価点(素点)の合計点で技術評価する素点計上方式を採用する。
- 4) 地域密着工事型の地域精通度・貢献度等については、企業の能力等の中で評価し、配点は8点とする。

＜配点割合＞

■ 施工能力評価型 I型・II型

(競争参加資格対象)	総合評価対象 40《30》※3(30)※4		総合評価対象 3《2》※3(2)※4	総合評価対象 1
施工計画	企業の能力等※2 20《20》※3(15)※4	技術者の能力等 20《10》※3(15)※4	賃上げの実施に関する評価 3《2》※3(2)※4	WLB関連認定企業の評価 1

※1 施工計画は、二段階で評価し、原則、「可」か「不可」のみを審査し、点数化しない(施工能力評価型I型)。

※2 地域密着工事型の地域精通度・貢献度等については、企業の能力等の中で評価し、配点は8点とする。

※3 《 》の配点は、「技術者の能力等_同種工事の工事経験」において2段階評価とした時は「技術者の能力等」の配点を半分とし、《 》内の点数とする。

※4 ()の配点は、施工体制確認型でない場合とし、()内の点数とする。

■ 技術提案評価型 S型

(WTO以外)	総合評価対象 60(50)※1		総合評価対象 4(3)※1	総合評価対象 1
	段階的選抜対象 30(20or30)※1			
技術提案 30(30or20)※1	企業の能力等 15(10or15)※1	技術者の能力等 15(10or15)※1	賃上げの実施に関する評価 4(3)※1	WLB関連認定企業の評価 1
(WTO対象)	総合評価対象 60(50)※1	段階的選抜対象 30	総合評価対象 4(3)※1	総合評価対象 1
技術提案 60(50)※1	企業の能力等※2 15	技術者の能力等※2 15	賃上げの実施に関する評価 4(3)※1	WLB関連認定企業の評価 1

※1 ()の配点は、施工体制確認型でない場合とし、()内の点数とする。

※2 WTO対象工事で段階的選抜方式を実施する場合には、「企業の能力等」及び「技術者の能力等」は一次審査のみで評価することとし、総合評価段階では技術提案、ヒアリング及び施工体制(選択)のみを評価項目とすることを原則とする。

■ 技術提案評価型 A型

総合評価対象 70(50)※1	段階的選抜対象※3 40or60			総合評価対象 4(3)※1	総合評価対象 1
技術提案 70(50)※1	簡易な技術提案※2 20	企業の能力等 20	技術者の能力等 20	賃上げの実施に関する評価 4(3)※1	WLB関連認定企業の評価 1

※1 ()の配点は、施工体制確認型でない場合の点数。

※2 簡易な技術提案は段階的選抜方式で必要に応じて評価する。簡易な技術提案としては、総合評価で求める技術提案の概要とその実現可能性や実績を求める方法、総合評価で求める数テーマの課題のうち、1テーマを先行して求める方法等が考えられる。

※3 段階的選抜方式を実施する場合には、「企業の能力等」、「技術者の能力等」及び「簡易な技術提案」(選択)は一次審査のみで評価することとし、総合評価段階では技術提案、賃上げの実施に関する評価と施工体制(選択)のみを評価項目とする。

《見直し》

1) 技術評価点の加算点の評価項目は、技術提案、企業の能力等、技術者の能力等、賃上げの実施に関する評価とし、技術提案評価型S型WTO対象の段階選抜を行わない場合においては、ワークライフバランス認定企業の評価も対象とする。

<配点割合>

■ 施工能力評価型 I型・II型

(競争参加資格対象)	総合評価対象 40(30) ^{※2}		総合評価対象 3(2) ^{※2}
施工計画 ^{※1}	企業の能力等 20(15) ^{※2}	技術者の能力等 20(15) ^{※2}	賃上げの実施に関する評価 3(2) ^{※2}

※1 施工計画は、二段階で評価し、原則、「可」か「不可」のみを審査し、点数化しない(施工能力評価型I型)。
※2 ()の配点は、施工体制確認型でない場合の点数。

■ 技術提案評価型 S型

(WTO以外)	総合評価対象 60(40) ^{※1}			総合評価対象 4(3) ^{※1}
	段階的選抜対象 30(20) ^{※1}			
	技術提案 30(20) ^{※1}	企業の能力等 15(10) ^{※1}	技術者の能力等 15(10) ^{※1}	賃上げの実施に関する評価 4(3) ^{※1}
(WTO対象)	総合評価対象 60	段階的選抜対象 ^{※2} 30		総合評価対象 4
(段階選抜を行う場合)	技術提案 60	企業の能力等 15	技術者の能力等 15	賃上げの実施に関する評価 4
(WTO対象)	総合評価対象 60	総合評価対象 4	総合評価対象 1	
(段階選抜を行わない場合)	技術提案 60	賃上げの実施に関する評価 4	WLB関連認定企業の評価 1	

※1 ()の配点は、施工体制確認型でない場合の点数。
※2 WTO対象工事で段階的選抜方式を実施する場合には、「企業の能力等」及び「技術者の能力等」は一次審査のみで評価することとし、総合評価段階では技術提案、賃上げの実施に関する評価と施工体制(選択)のみを評価項目とすることを原則とする。

■ 技術提案評価型 A型

総合評価対象 70(50) ^{※1}	段階的選抜対象 ^{※3} 40or60			総合評価対象 4(3) ^{※1}
技術提案 70(50) ^{※1}	簡易な技術提案 ^{※2} 20	企業の能力等 20	技術者の能力等 20	賃上げの実施に関する評価 4(3) ^{※1}

※1 ()の配点は、施工体制確認型でない場合の点数。

※2 簡易な技術提案は段階的選抜方式で必要に応じて評価する。簡易な技術提案としては、総合評価で求める技術提案の概要とその実現可能性や実績を求める方法、総合評価で求める数テーマの課題のうち、1テーマを先行して求める方法等が考えられる。

※3 段階的選抜方式を実施する場合には、「企業の能力等」、「技術者の能力等」及び「簡易な技術提案」(選択)は一次審査のみで評価することとし、総合評価段階では技術提案、賃上げの実施に関する評価と施工体制(選択)のみを評価項目とする。

4-7 多様な入札・契約の取組

	取組の目的	取組内容	概要	R6年度 実施方針(案)
入札・ 契約制度	担い手の育成・確保	女性技術者・若手技術者の登用を促すモデル工事 (平成26年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 入札参加要件として、主任(監理)技術者、現場代理人、担当技術者のいずれかに女性技術者または40歳以下の若手技術者の配置を求める方式。 工事実績評価期間について、産休・育児休暇を考慮。 	継続
		監理技術者育成交代モデル工事 (令和元年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 主任(監理)技術者の専任期間に、当該工事と同様の公共事業分野(河川・道路等)の経験がある育成技術者を配置することができる方式。 交代時期以降は育成技術者に交代することができる。 	継続
	受発注者双方の事務負担の軽減	段階的選抜方式 (平成22年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 受発注者双方の事務負担の軽減を図るため、競争参加資格確認資料を一次審査し、選抜された者に対し、技術提案を求め二次審査を行う方式。 対象は技術提案評価型S型・A型で、競争参加者が多く見込まれる工事。 	見直し
		一括審査方式 (平成25年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 同一時期に調達を必要とする「同一規模」、「同一条件」、「同一テーマ(Ⅱ型除く)」の複数工事について、申請できる配置予定技術者を1名として同時に競争参加を求め、あらかじめ定めた順番で開札し、落札者を決定する方式。 	継続
		簡易確認型 (平成28年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 入札書と競争参加資格確認資料【簡易技術資料】(1枚)の提出を求め、評価値の算定を行った後に、落札候補者(評価値上位3者)に競争参加資格確認資料の提出を求め、簡易技術資料の内容を確認したうえで落札者を決める方式。 	継続
		技術提案簡易評価型 (平成27年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 受発注者の事務量等の負担を軽減するため、求める技術提案(施工計画、VE提案)について、通常の5提案から3提案に減じて評価を行う方式。 	継続
		不調不落対策 施工時期の平準化	余裕期間制度 (平成25年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定。 余裕期間内は、主任(監理)技術者の配置を要しない。
	不調・不落対策	フレームワークモデル工事 (令和元年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 該当する複数の工事(フレームワーク)について、予め参加希望者の意思を確認し、施工能力を審査した上で、特定工事参加企業名簿を作成、その中から複数の工事参加者を指名する試行工事。 対象は競争参加者が少数と見込まれ技術的難易度が比較的低い工事。 	継続
		公募型指名競争入札方式 (令和2年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 対象工事ごとに技術資料収集に係る公示資料の交付を受けて、競争参加希望者が参加表明確認申請書及び技術資料を提出し、指名基準による選定を行い、指名された競争参加希望者により総合評価落札方式で落札者を決定する試行工事。 対象は競争参加者が少数と見込まれ技術的難易度が比較的低い工事。 	継続
	迅速で的確な維持工事の実施体制の確保	参加者の有無を確認する公募手続きによる施工業者の事前特定 (平成25年度～)	<ul style="list-style-type: none"> ポンプ設備等の修繕工事において、既設メーカーの体制確認の上、設備ごとの特定予定者を決定し、「参加者の有無を確認する公募手続き」で、該当する特定事業者と特命随意契約を実施する方式。 	継続

4-7. ① 監理技術者育成交代モデル工事(担い手の確保・育成)

【目的】

豊富な工事経験のある技術者(以下、「主任(監理)技術者」という。)が、入札参加資格要件で求めた同種工事を施工中に、同種工事経験の無い技術者(以下、「育成技術者」という。)を指導・監督することで技術者の育成を図り、将来の担い手を確保するとともに、良好な品質の社会資本を持続的に社会に供給できる体制を確保する。

【概要】

主任(監理)技術者の専任期間において育成技術者を配置できるものとし、施工上一定の区切りとみなせる時期以降においては、育成技術者に交代することができる。

【対象工事】

「一般土木工事」「鋼橋上部工事」「プレストレスト・コンクリート工事」を対象

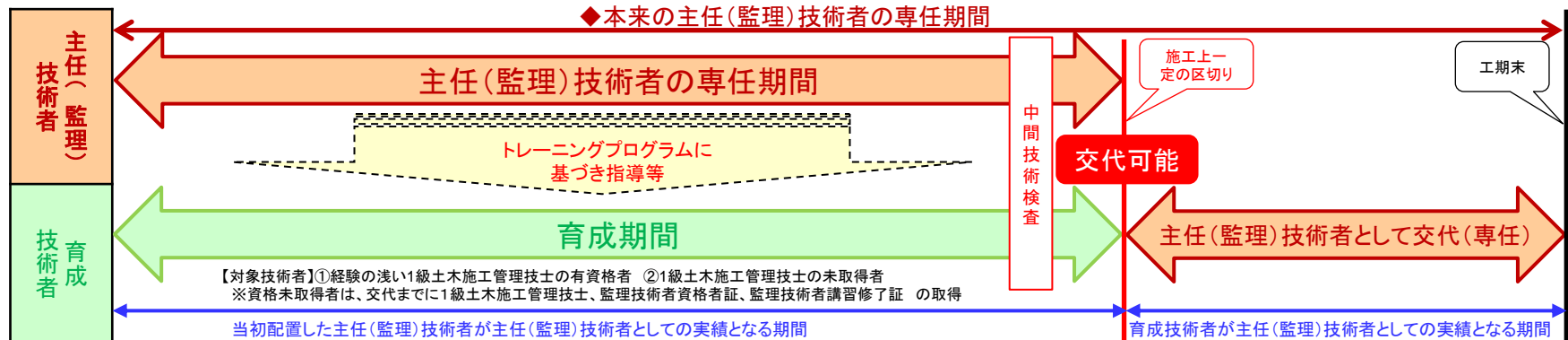
【対象技術者】

- ①経験の浅い1級土木施工管理技士の有資格者
- ②1級土木施工管理技士の未取得者

【技術者交代要件】(詳細時期は監督職員と協議して決定)

- ・主任(監理)技術者の専任期間において育成技術者として当該工事に従事(育成期間)。
- ・交代までに、1級土木施工管理技士及び監理技術者資格者証並びに監理技術者講習修了証の取得。
- ・技術力を習得するために育成期間におけるトレーニングプログラムを施工計画書に記載。
- ・交代する前に中間技術検査を実施。

※監督職員は育成期間中に、検査官は中間技術検査時にトレーニングプログラムの実施状況を確認。



※当初配置した主任(監理)技術者と育成技術者共に、主任(監理)技術者として従事した期間は、主任(監理)技術者としての実績となる。

4-7. ②段階的選抜方式(受発注者双方の事務負担軽減)

【概要】

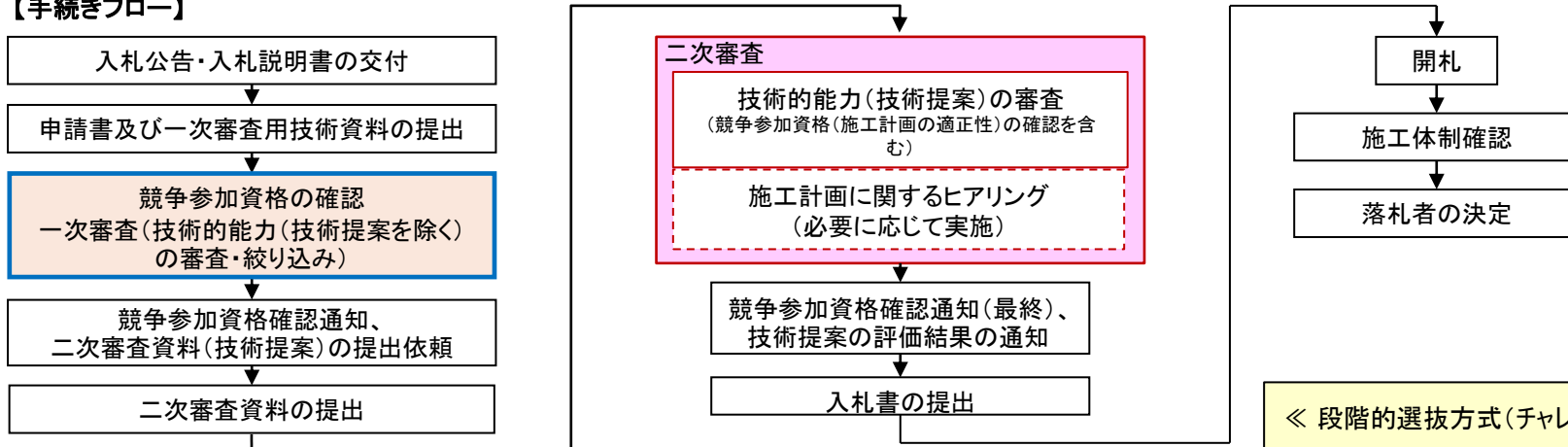
受発注者双方の事務負担の軽減を図るため、競争参加資格確認資料を一次審査し、選抜された者に対し、技術提案を求め二次審査を行う方式。これにより一次審査で選抜されなかった参加者は、配置予定技術者の拘束時間の短縮につながる。

【対象工事】 ○工事種別:全工事種別

○技術提案評価型S型、A型

(競争参加者が多く見込まれる工事。なお、高度な技術力を求める工事においては、技術提案による評価を行うことが望ましいことから、採用しないものとする。)

【手続きフロー】



【配点表】

評価項目	WTO以外			WTO		
	通常方式	段階選抜方式		通常方式	段階選抜方式	
		一次審査	二次審査		一次審査	二次審査
企業の技術力	15点	15点		15点		
配置予定技術者の技術力	15点	15点		15点		
技術提案	30点		30点	60点		60点
評価値算定における加算点(技術評価点)	60点	60点		60点	60点	

【選抜者数の基本的な考え方】

一括審査の適用	一次審査による選抜者数
なし	5~10者
あり	10~15者

《段階的選抜方式(チャレンジ枠)【試行】》

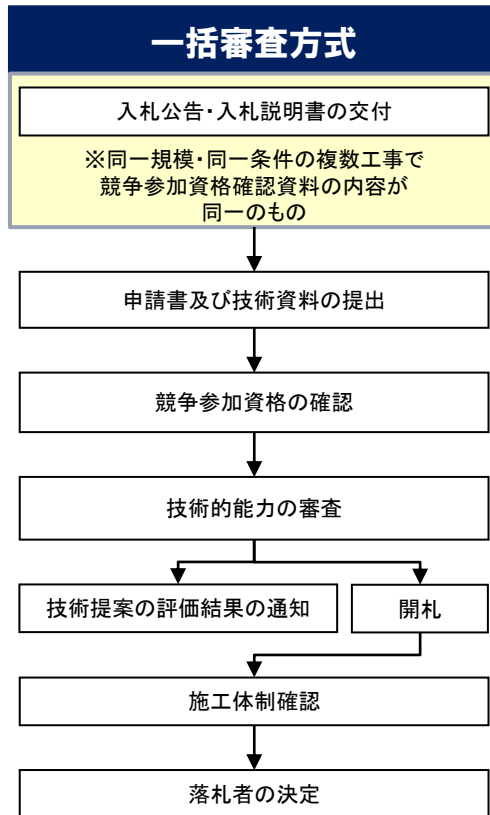
平成30年10月~

○一次選抜者数の拡大

- ・最低10者選抜は固定
- ・競争参加者のうち、競争参加資格を有している者数に応じて、一次選抜者数を増やす
⇒上位15者(上位から15者目の評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む)

【概要】

受発注者双方の事務負担の低減を図るため、同一時期に調達を行う「同一規模」、「同一条件」の複数工事について、競争参加資格確認資料の内容を同一のものとし、あらかじめ定めた順番で開札して落札者を決定する。
 なお、申請できる配置予定技術者は1名とする。



【適用条件】

以下の条件をすべて(施工能力評価型Ⅱ型※では①～⑥まで)満たす2以上の工事とする。なお、適用にあたっては、競争性の確保に十分留意が必要。

- ①支出負担行為担当官(分任支出負担行為担当官)が同一の工事
- ②工事の目的・内容が同種であり、技術力審査・評価の項目が同じ工事
- ③業種区分及び等級が同じ工事
- ④施工地域が近接する工事(①が同じ地域内とする)
- ⑤入札契約手続きのスケジュールを同一に行うこととしている工事
- ⑥複数の競争参加者が見込まれる工事
- ⑦施工計画又は技術提案のテーマが同一となる工事
- ⑧工事技術的難易度評価表の大項目及び技術提案又は施工計画を求めるテーマに関連のある小項目の評価が同じ工事

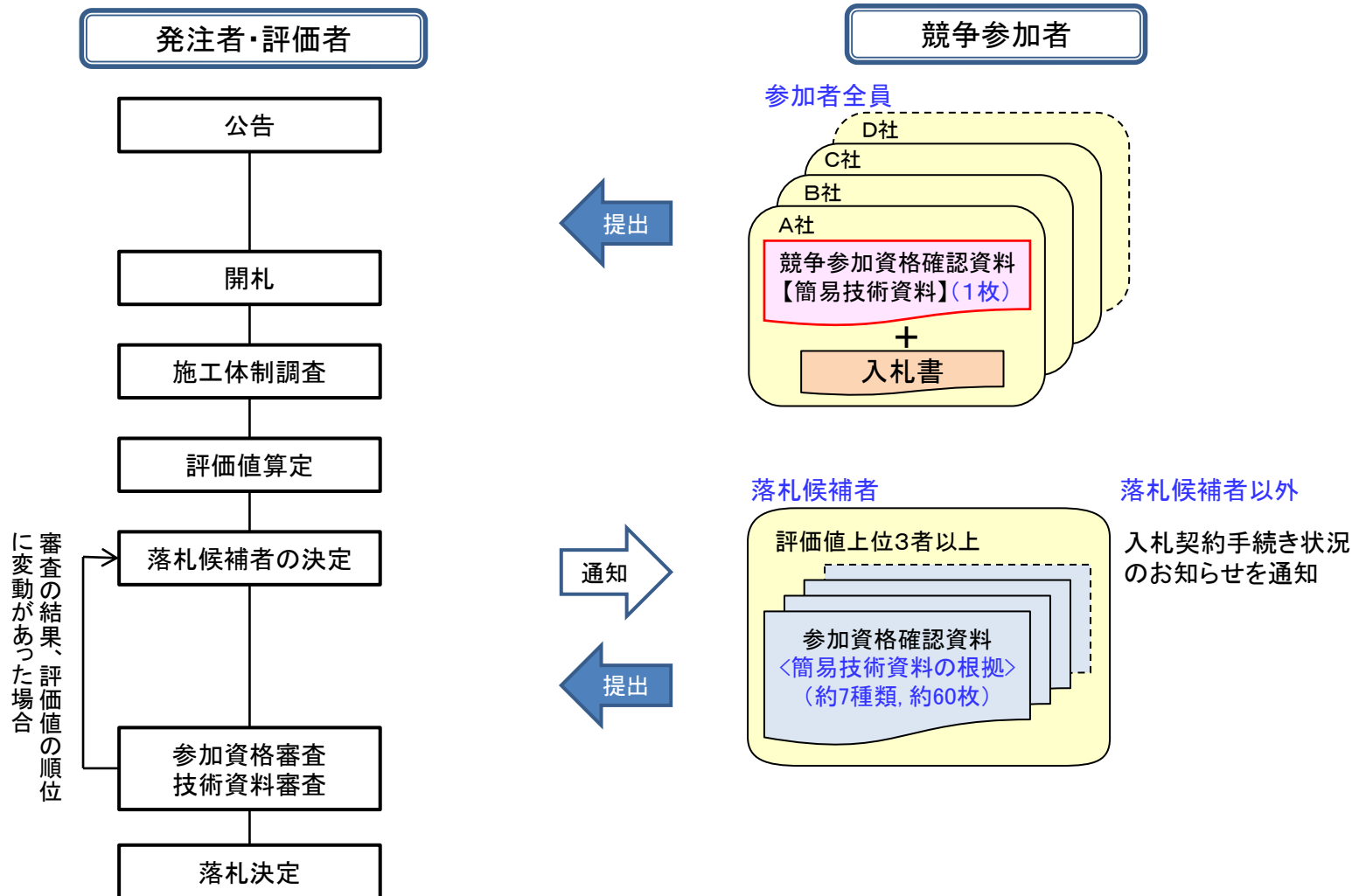
※施工能力評価型Ⅱ型での適用

- ・施工能力評価型Ⅰ型の対象工事のうち、次のイ)及びロ)の条件(港湾空港関係においてはロ)の条件)を満たすことから、施工能力評価型Ⅱ型により入札手続きを実施する工事において適用可。
 - イ)1件につき予定価格が3億円未満の工事
 - ロ)施工計画の提出を求めずに、企業・技術者の能力等の評価により、適切かつ確実に施工上の性能等が確保されることが確認できる工事

4-7. ④簡易確認型(受発注者双方の事務負担軽減)

【概要】

入札書と競争参加資格確認資料【簡易技術資料】(1枚)の提出を求め、評価値の算定を行った後に、落札候補者(評価値上位3者)に競争参加資格確認資料の提出を求め、簡易技術資料の内容を確認したうえで落札者を決める方式。



【概要】

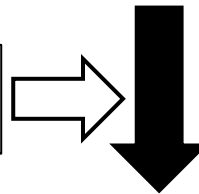
受発注者の事務量等の負担を軽減するため、求める技術提案(施工計画、VE提案)について、通常の5提案から3提案に減じて評価を行う方式。

【対象工事】 ○技術提案評価型S型

【入札説明書】

- 提案項目数※は、5項目提案するものとし、記載の順に1から5までの通し番号を付けること。
- 加点評価対象は番号1から5の提案項目とし、これを超えた提案項目は加点評価対象としない。また、通し番号の記載がない提案項目についても加点評価対象としない。ただし、超過した提案項目又は通し番号の記載がない提案項目については履行義務(施工不可または不採用と判断されたものを除く。)を負うものとする。なお、5項目に満たない提案項目であっても、欠格とするものではない。 ※原則5項目とする。

～改正品確法第15条第2項～
 技術提案を求めるに当たっては、競争に参加する者の技術提案に係る負担に配慮しなければならない。



- 提案項目数※は、3項目提案するものとし、記載の順に1から3までの通し番号を付けること。
- 加点評価対象は番号1から3の提案項目とし、これを超えた提案項目は加点評価対象としない。また、通し番号の記載がない提案項目についても加点評価対象としない。ただし、超過した提案項目又は通し番号の記載がない提案項目については履行義務(施工不可または不採用と判断されたものを除く。)を負うものとする。なお、3項目に満たない提案項目であっても、欠格とするものではない。 ※原則3項目とする。

4-7. ⑥余裕期間制度(施工時期の平準化、不調・不落対策)

【概要】

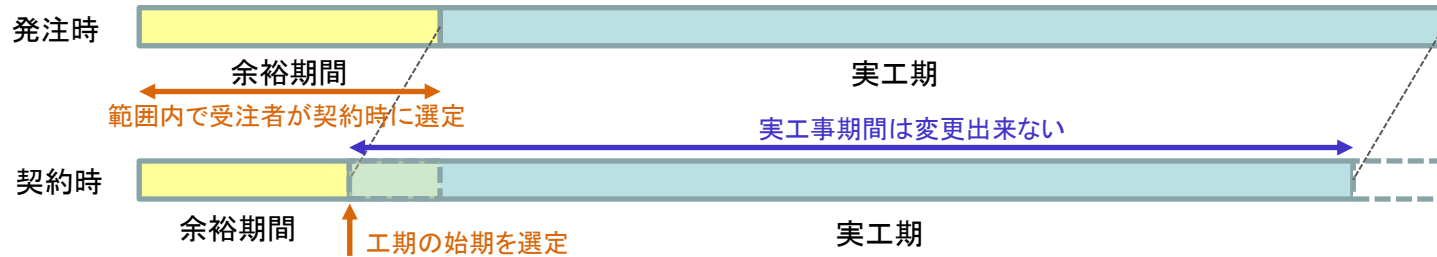
受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定。(契約毎に6ヶ月を越えない範囲)※令和元年11月より見直し
余裕期間内は、主任(監理)技術者の配置を要しない。

■余裕期間制度

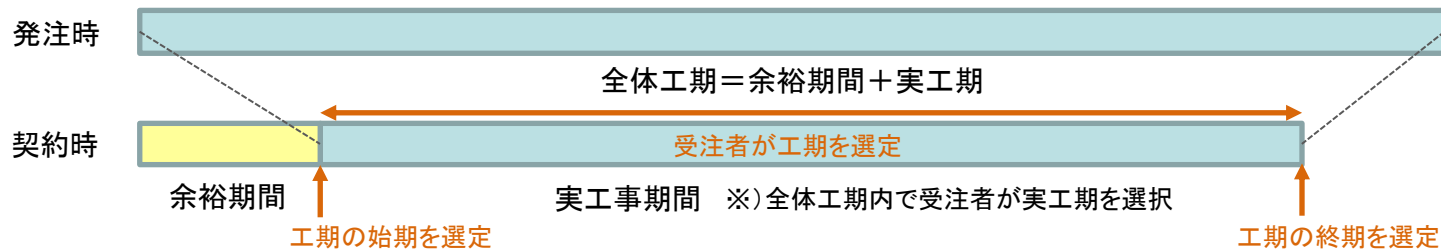
①「発注者指定方式」： 余裕期間内で工期の始期を発注者があらかじめ指定する方式



②「任意着手方式」： 受注者が工事の開始日を余裕期間内で選択できる方式

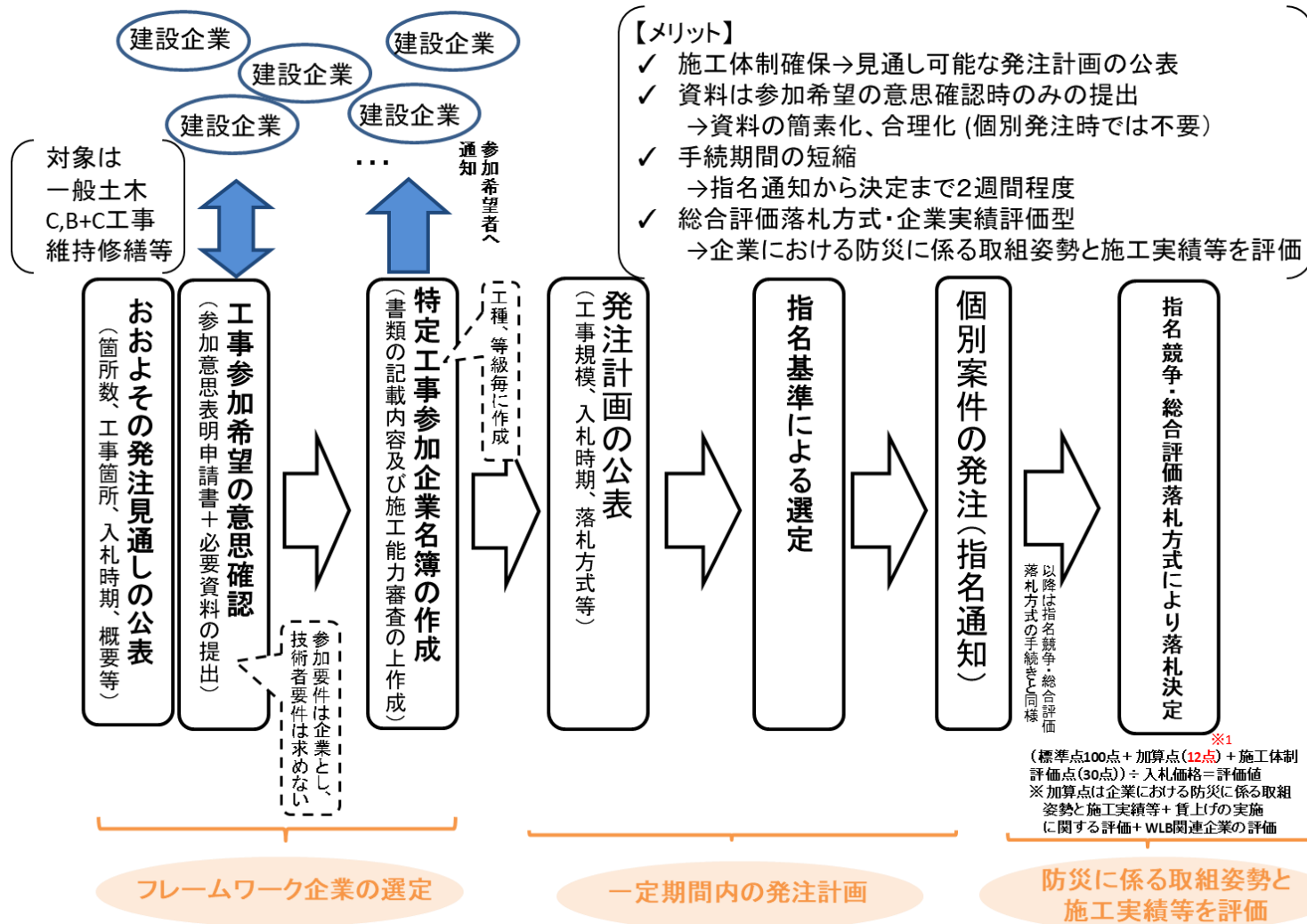


③「フレックス方式」： 受注者が工事の始期と終期を全体工期内で選択できる方式



【概要】

該当する複数の工事について予め参加希望者の意思を確認し、施工能力を審査した上で、特定工事参加候補者名簿を作成、その中から複数の工事参加者を指名する方式。



- 【メリット】
- ✓ 施工体制確保→見通し可能な発注計画の公表
 - ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
 - ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
 - ✓ 総合評価落札方式・企業実績評価型
→企業における防災に係る取組姿勢と施工実績等を評価

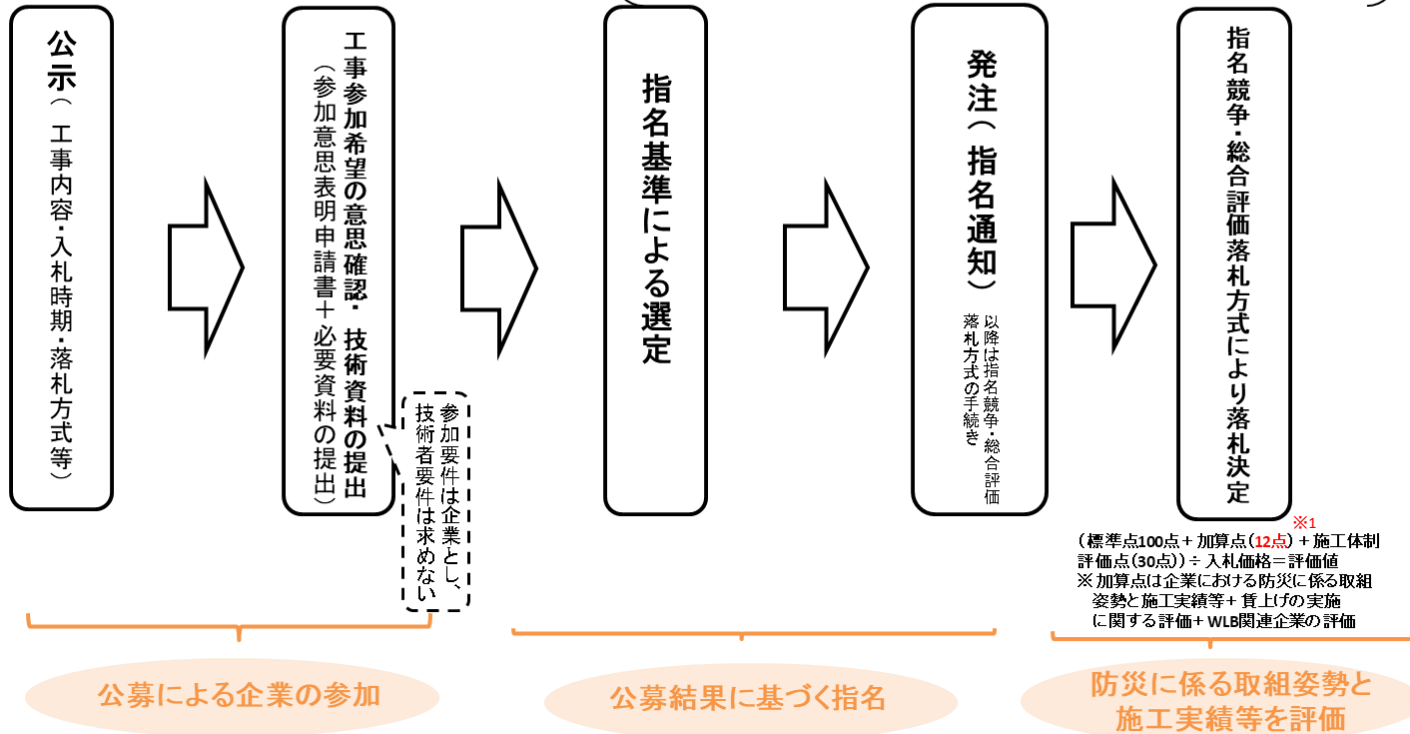
4-7. ⑧公募型指名競争入札方式(不調・不落対策)

【概要】

対象工事ごとに技術資料収集に係る公示資料の交付を受けて、競争参加希望者が参加表明確認申請書及び技術資料を提出し、指名基準による選定を行い、指名された競争参加希望者により総合評価落札方式で落札者を決定する方式

【メリット】

- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ 総合評価落札方式・企業実績評価型
→企業における防災に係る取組姿勢と施工実績等を評価



【概要】

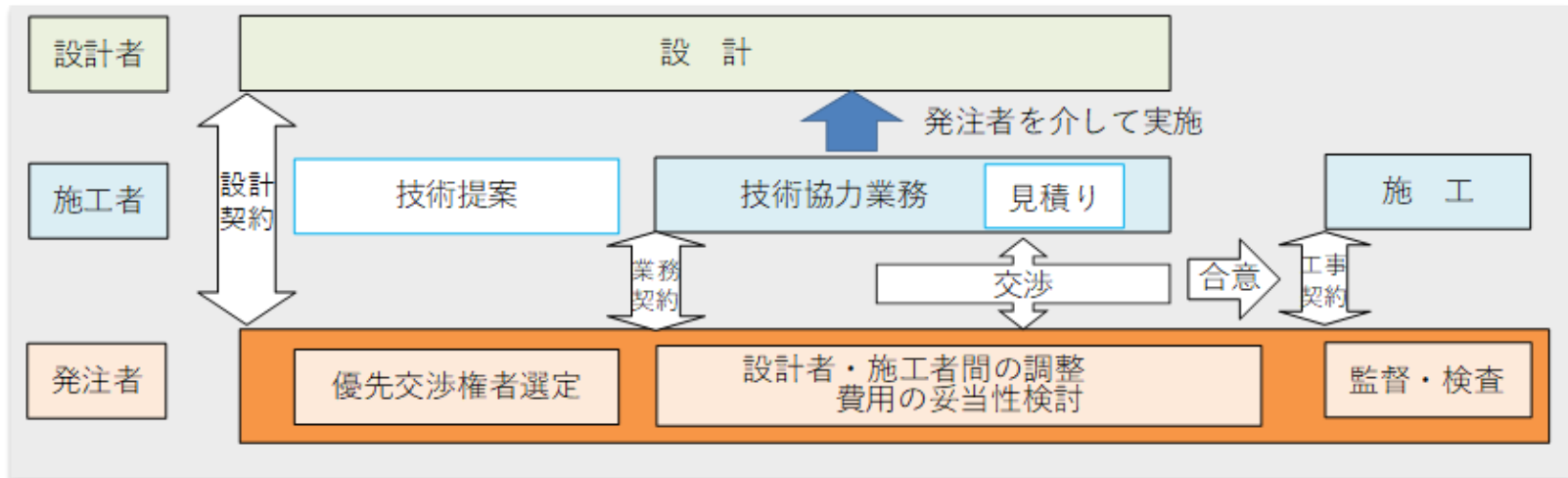
技術提案を募集し、最も優れた提案を行った者と価格や施工方法等を交渉し、契約相手を決定する方式。
品確法第18条において、工事の仕様の確定が困難である場合に適用できる「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」を規定。

【公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律 抜粋】
(技術提案の審査及び価格等の交渉による方式)

第十八条 発注者は、当該公共工事等の性格等により当該工事等の仕様の確定が困難である場合において自らの発注の実績等を踏まえ必要があると認めるときは、技術提案を公募の上、その審査の結果を踏まえて選定した者と工法、価格等の交渉を行うことにより仕様を確定した上で契約することができる。この場合において、発注者は、技術提案の審査及び交渉の結果を踏まえ、予定価格を定めるものとする。

技術協力・施工タイプにおける手続の流れ

⇒ 優先交渉権者と基本協定を締結。別契約の設計に提案内容を反映させながら、工法・工事価格等の交渉を行い、施工の契約を締結。



4-8 多様な総合評価の取組

	取組の目的	取組内容	概要	R6年度 実施方針(案)
総合評価 落札方式	担い手(企業)の確保	自治体実績チャレンジ型 (令和4年8月～)	・地方整備局発注工事の実績が無い(少ない)企業であっても、自治体(都県政令市)の工事成績等により評価できる方式。	継続
		技術提案チャレンジ型 (平成25年度～)	・地方整備局発注工事の実績が無い(少ない)が、技術力のある企業の競争参加を促す方式。 ・工事の確実な施工に資する施工計画の提出を求め「施工上配慮すべき事項」を3段階で評価。	継続
		地域防災担い手確保型 (平成26年度～)	・災害対応を含む地域維持の担い手確保のため、企業における防災に係る取組態勢・活動実績等々を評価する方式。(災害協定の締結や、災害活動の実績等を評価)	見直し
		企業能力評価型 (令和5年度～)	・地域インフラを支える担い手としての企業の確保及び受発注者の事務手続きの負担軽減の観点から、企業の技術力のみを評価する方式。	継続
	担い手(技術者)の育成・確保	若手技術者活用評価型 (平成25年度～)	・35歳以下の若手技術者を「現場代理人」又は「担当技術者」として配置することにより、当該工事を実績として将来、直轄工事の主任(監理)技術者となるべく、経験を積んでもらう方式。	継続
		技術者育成型 (平成26年度～)	・40歳以下の主任(監理)技術者を配置し、本工事において本工事に従事していない技術者から実務指導を受け、技術力の向上につなげてもらう方式。	継続
	不調・不落対策	企業実績評価型 (令和5年度～) ※フレームワークモデル工事及び公募型指名競争入札に適用	・公共工事の実績がない企業の新規参入を促すため、企業の施工実績(民間工事を含む)と災害活動実績について評価する方式。	継続
	生産性向上、技術力の向上	新技術導入促進型(I型) 施工能力評価型 (平成29年度～)	・新技術導入促進型(I):発注者が指定するテーマについて、実用段階にある新技術(NETIS 登録技術)を有効に活用し、効率的な施工管理・安全管理等による工物品質の向上を図るための方式。	見直し
		新技術導入促進型(I型) 技術提案評価型 (平成29年度～)		継続
		新技術導入促進型(II型) (平成29年度～)	・新技術導入促進型(II):発注者が指定するテーマについて、実用段階に達していない技術又は研究開発段階にある技術を有効に活用し、効率的な施工管理・安全管理等による工物品質の向上を図るための方式。	見直し

4-8. ①自治体実績チャレンジ型(担い手の中長期的な育成・確保)

《継続》

- 【目的】**
1. 国の工事成績を持たない地元企業の競争参加を促す方式
 2. 地域インフラを支える企業を確保するための方式

- 【概要】**
1. 工事成績の評価 : 「企業」及び「技術者」において、国成績と都県・政令指定都市の工事成績を同等に評価
 2. 表彰の評価 : 「企業」の優良工事表彰及び「技術者」の優秀工事技術者表彰において、国表彰と都県・政令指定都市の表彰を同等に評価
 3. 地域貢献度の評価: 「災害協定の有無」及び「災害活動実績の有無」において、国の実績と都県・政令指定都市の実績を同等に評価

- 【対象工事】** ○工事種別：一般土木・As舗装・維持修繕、橋梁補修 ○工事規模：分任官工事(分任官規模工事の本官含む)
○施工能力評価型Ⅰ型・Ⅱ型

【配点表】

◎: 必須 ○: 選択

評価項目		評価点	選択	
企業の技術力	同種工事の施工実績	5点	◎	
	工事成績 (都県・政令市の成績も評価)	6点	◎	
	優良工事表彰 (都県・政令市の表彰も評価)	5点	◎	
	本発注工事の工事種別における新規契約の有無※	4点	◎	
	地域精進度・地域貢献度	①近隣の施工実績	2点	◎
		②緊急時の施工体制	2点	◎
		③災害協定の有無※1	2点	◎
④災害活動実績の有無※2		2点	◎	
	⑤災害時の基礎的事業継続力の認定の有無	2点	◎	
計		30点		

評価項目		評価点	選択	
配置予定技術者の技術力	同種工事の工事経験	3点	◎	
	同種工事の工事成績 (都県・政令市の成績も評価)	3点	◎	
	優秀工事技術者表彰 (都県・政令市の表彰も評価)	2点	◎	
	自由設定項目	①資格	2点	○
		②過去の同種工事経験 ③CPD取組状況 ④自由項目		
計		10点		

※1 都県・政令指定都市の災害協定についても関東地方整備局(発注担当事務所)の災害協定と同等に評価する。

※2 都県・政令指定都市の災害活動実績についても関東地方整備局(発注担当事務所)の災害活動実績と同等に評価する。

※「本発注工事の工事種別の手持ち工事量」の評価項目見直しに伴う見直し

4-8. ②技術提案チャレンジ型(担い手の中長期的な育成・確保)

《継続》

【目的】 地方整備局発注工事の受注実績が無い(少ない)が、技術力のある企業の競争参加を促す方式

【概要】 工事の確実な施工に資する施工計画の提出を求め、「施工上配慮すべき事項」を評価

○評価項目：技術提案(簡易な施工計画)(3段階評価:Ⅲ(16)、Ⅱ(8)、Ⅰ(0)、欠格)

Ⅲ(16):適切かつ具体的な施工計画である。Ⅱ(8):適切かつ具体的と標準的な施工計画の中間の施工計画である。

Ⅰ(0):標準的な施工計画である。欠格:関係法令や共通仕様書等に準拠していない提案であるもの。

- ・工事の確実な施工に資する施工計画を評価することとし、発注者の示す設計図書の通りに施工する上での配慮すべき事項「施工上配慮すべき事項」が適切であるものに優劣を付け評価。

- ・「本発注工事に対応する工事種別の手持ち工事量」を評価対象とする。

- ・「企業の技術力」及び「配置予定技術者の技術力」は評価対象としない。

○評価方法：提案項目は3項目とし、評価項目に対する配慮すべき事項等が適切かつ具体的かどうか評価する。

【対象工事】 ○工事種別：全て ○工事規模：分任官工事(分任官規模工事の本官含む)

【配点表】

項目	細目	評価項目例	評価点
①技術提案	簡易な施工計画	施工上配慮すべき事項	16点
	手持ち工事量	本発注工事の工事種別における新規契約の有無 ※	4点
②企業の技術力	—	—	—
③配置予定技術者の技術力	—	—	—
計			20点

※「本発注工事の工事種別の手持ち工事量」の評価項目見直しに伴う見直し

《見直し》

【目的】 災害発生時において迅速に活動し、地域の安全・安心を向上させる観点から、企業における防災に係る取組態勢・活動実績等を評価する方式

【概要】 「企業の技術力」の「地域精通度・地域貢献度」の加点評価の割合が大きい。
 災害協定に基づく活動実績の状況を踏まえ、以下の評価配点パターンを選択

- ・災害活動実績で最大9点(3件までの実績を評価)の配点
- ・同種工事の施工実績、近隣地域の施工実績、災害活動実績について各最大3点の配点

【対象工事】

- 工事種別：全て
- 工事規模：分任官工事(分任官規模工事の本官含む)
- 災害活動実績の状況を踏まえ、評価項目、配点を設定

【配点表】

項目	細目	評価項目	満点	災害活動実績が多い場合	災害活動実績が少ない場合	選択
				評価点	評価点	
企業の技術力	地域精通度・地域貢献度	近隣地域の施工実績	20点	-	3点	○
		緊急時の施工体制		3点	3点	◎
		災害時の基礎的事業継続力(BCP)認定の有無		3点	3点	◎
		災害協定の有無		4点	4点	◎
		災害協定に基づく活動実績の有無		9点 (3件まで加点可能)	3点	◎
	企業の施工能力	同種工事の施工実績		-	3点	○
		本発注工事の工事種別における新規契約の有無		1点	1点	◎
合計			20点			

4-8. ④若手技術者活用評価型(担い手の中長期的な育成・確保)

《継続》

【目的】

1. 若手技術者の活用を促す方式
2. 地域インフラを支える企業を確保するための方式

【概要】

1. 若手技術者の活用 : 主任(監理)技術者以外に35歳以下の若手技術者を配置及び有資格者※1を評価対象
(※1 主任技術者又は監理技術者となりえる国家資格)
2. 工事成績 : 都県・政令指定都市の工事成績※2も評価対象にできる
(※2 「一般土木」、「As舗装」、「維持修繕」、「橋梁補修」の4工事種別を対象)
3. 優良工事表彰の評価 : 評価対象としない。
4. 配置予定技術者の技術力 : 若手技術者の育成指導を評価

【対象工事】 ○工事種別 : 全て ○工事規模 : 分任官工事(分任官規模工事の本官含む) ○施工能力評価型 I 型・II 型

【配点表】 ◎: 必須 ○: 選択

評価項目		標準タイプ		地域密着工事型		
企業の技術力	同種工事の施工実績	5点	◎	2点	○	
	工事成績	5点	◎	3点	◎	
	若手技術者の活用	3点	◎	3点	◎	
	若手技術者の資格	2点	◎	2点	◎	
	地域精進度・地域貢献度	①近隣の施工実績	-	-	2点	◎
		②緊急時の施工体制	-	-	2点	◎
		③災害協定の有無	-	-	2点	◎
		④災害活動実績の有無	-	-	2点	◎
	自由設定項目	①工事成績優秀企業認定 ②優良下請企業の活用 ③新技術の活用 ④ICT施工技術の活用 ⑤ISO認証取得状況 ⑥難工事施工実績 ⑦難工事功労表彰等 ⑧登録基幹技能者の活用 ⑨BCPの認定 ⑩本発注工事の工事種別における新規契約の有無 ※ ⑪週休2日施工実績 ⑫女性技術者の活用 ⑬自由項目	5点	○ (⑥は◎)	2or4点	○ (⑥は◎)
	計		20点		20点	

評価項目		標準タイプ		地域密着工事型	
配置予定技術者の技術力	同種工事の工事経験	5点 《2点》※1	◎	5点 《2点》※1	◎
	同種工事の工事成績	6点 《3点》※1	◎	6点 《3点》※1	◎
	優秀工事技術者表彰	3点 《2点》※1	◎	3点 《2点》※1	◎
	若手技術者の育成指導	2点 《1点》※1	◎	2点 《1点》※1	◎
	自由設定項目	4点 《2点》※1	○	4点 《2点》※1	○
計		20点 《10点》※1		20点 《10点》※1	

※1 「配置予定技術者の技術力_同種工事の工事経験」において2段階評価とした時は《 》の配点とする。

※「本発注工事の工事種別の手持ち工事量」の評価項目見直しに伴う見直し

4-8. ⑤技術者育成型(担い手の中長期的な育成・確保)

【目的】 公共工事の適正な実施のために必要な技術的能力の向上、技術者の育成・確保を図るための方式

【概要】 **【技術提案】** (技術提案評価型S型(WTO))
 ○工事全般の施工計画において「40歳以下の主任(監理)技術者を配置する場合の技術者育成の取り組み」に関する技術提案を求める。
【「配置予定技術者の技術力」の評価に下記評価項目を追加
 1. 40歳以下の主任(監理)技術者の配置の有無【必須】【6点(施工能力評価型I型、II型)】【5点(技術提案評価型S型(WTO以外))】
 40歳以下の主任(監理)技術者を配置する場合に評価
 2. 「継続教育(CPD)の受講履歴及び推奨単位の取得の有無」又は「配置予定技術者の社内研修会等への参加の有無」【必須】【2点】
 「過去1年以内のCPDの受講履歴及び推奨単位以上の取得がある場合」又は「現在所属している会社の社内研修会等に参加したことがある場合」に評価
 3. 本工事における定期的な実務指導の実施の有無【必須】【6点(施工能力評価型I型、II型)】【5点(技術提案評価型S型(WTO以外))】
 本工事に従事する技術者(現場代理人、主任(監理)技術者、担当技術者等)以外の技術者が定期的に「安全管理」、「工程管理」、「品質管理」に関する実務指導を実施する場合に評価

【対象工事】 ○工事種別:一般土木、鋼橋上部、PC工事 ○施工能力評価型I型・II型、技術提案評価型S型

【配点表】 (施工能力評価型I型・II型)

(技術提案評価型S型)

◎:必須 ○:選択

評価項目		標準タイプ	地域密着工事型			
企業の技術力	同種工事の施工実績	5点 ◎	2点	○		
	工事実績	6点 ◎	4点	◎		
	優良工事表彰	3点 ◎	3点	◎		
	地域精通度・地域貢献度	①近隣の施工実績	-	2点	◎	
		②緊急時の施工体制	-	2点	◎	
		③災害協定の有無	-	2点	◎	
		④災害活動実績の有無	-	2点	◎	
	自由設定項目	①工事成績優秀企業認定	6点	◎ (⑥は◎)	3 or 5点	◎ (⑥は◎)
		②優良下請企業の活用				
		③新技術の活用				
④ICT施工技術の活用						
⑤ISO認証取得状況						
⑥難工事施工実績						
⑦難工事功労表彰等						
⑧登録基幹技能者の活用						
⑨BCPの認定						
⑩本発注工事の工事種別における 新規契約の有無 ※						
⑪週休2日施工実績						
⑫女性技術者の活用						
⑬自由項目						
計		20点	20点			
配置予定技術者の技術力	40歳以下の主任(監理)技術者の配置	6点 ◎	6点	◎		
	CPDの取組状況又は社内研修会等の参加	2点 ◎	2点	◎		
	定期的な実務指導の実施	6点 ◎	6点	◎		
	自由設定項目	①資格(最大2点まで可)	6点	◎ (③は◎)	6点	◎ (③は◎)
		②過去の同種工事経験(最大2点まで可)				
計		20点	20点			

評価項目		S型(WTO以外)		S型(WTO)		
技術提案	施工計画	施工上の課題に対する技術的所見等	30点 (15点)	◎原則1項目 (○)は2項目設定した場合		
	ヒアリング	配置予定技術者のヒアリング ※必要に応じて	※	○		
	VE提案等	総合的なコスト削減等			30点 (15点)	◎原則1項目 (○)は2項目設定した場合
	工事全般の施工計画	・施工上配慮すべき事項等の技術的所見 ・技術者育成の取組			30点 (60点)	◎左記2項目必須 VE提案は省略した場合は(○)とする
	ヒアリング	当該工事の理解度・取組姿勢等 ※必要に応じて			※	○
企業の技術力	同種工事の施工実績		4点	◎		
	工事実績		4点	◎		
	優良工事表彰等		2点	◎		
	自由設定項目		5点	○		
計			15点			
配置予定技術者の技術力	40歳以下の主任(監理)技術者の配置		5点	◎		
	CPDの取組状況又は社内研修会等の参加		2点	◎		
	定期的な実務指導の実施		5点	◎		
	自由設定項目	①資格	3点	◎ (③は◎)		
②過去の同種工事経験						
計			15点			
合計			60点		60点	

※「本発注工事の工事種別の手持ち工事量」の評価項目見直しに伴う見直し

※ S型(WTO)の段階選抜方式(一般土木)の場合、一次審査の項目設定は、S型(WTO以外)の「企業の技術力」及び「配置予定技術者の技術力」の評価項目を基本とする。

4-8. ⑥特定専門工事審査型(担い手の中長期的な育成・確保)

《継続》

【目的】 特定される専門工事業の技術力が工事全体の品質確保に大きな影響を及ぼすと思われる工事（法面処理工、杭基礎工、地盤改良工）において、入札参加者に加えて、入札参加者が受注者となった場合に想定される専門工事業者や登録基幹技能者の技術力も評価する方式。

【概要】 1. 技術提案： 特定専門工事に係わる技術提案を求める。【15点】
 2. 企業の技術力： 特定専門工事業者の過去15年間の施工実績【2点】
 3. 配置予定技術者の技術力： 特定専門工事業者の配置予定技術者の過去15年間の施工経験【2点】

【対象工事】 ○対象工事： 法面処理工、杭基礎工、地盤改良工のいずれかを含む専門工事（特定専門工事）が、工事全体に占める重要度が高い工事
 ○技術提案評価型S型（WTO以外）

【配点表】 ◎:必須 ○:選択

		評価項目	技術提案評価型S型		
技術提案	施工計画	工程管理に係わる技術的所見等	30点	15点	◎
		特定専門工事の技術提案		15点	◎
ヒアリング	配置予定技術者のヒアリング※必要に応じて実施	※		◎	
企業の技術力	同種工事の施工実績		15点	4点	◎
	工事成績			4点	◎
	優良工事表彰等			2点	◎
	自由設定項目	①工事成績優秀企業認定 ②優良下請企業の活用 ③新技術の活用 ④ICT施工技術の活用 ⑤ISO認証取得状況 ⑥難工事施工実績 ⑦難工事功労表彰等 ⑧登録基幹技能者の活用 ⑨BCPの認定 ⑩本発注工事の工事種別における新規契約の有無※ ⑪週休2日施工実績 ⑫特定専門工事業者の施工実績【必須:2点】 ⑬自由項目	5点	○	

		評価項目	技術提案評価型S型		
配置予定技術者の技術力	同種工事の工事経験		15点	4点	◎
	同種工事の工事成績			4点	◎
	優秀工事技術者表彰			3点	◎
	自由設定項目	①資格 ②過去の同種工事経験 ③CPD取組状況 ④難工事施工実績 ⑤難工事功労表彰等 ⑥特定専門工事業者の配置予定技術者の工事経験【必須:2点】 ④自由項目		合計4点	○
		合計	60点		

※「本発注工事の工事種別の手持ち工事量」の評価項目見直しに伴う見直し

4-8. ⑦企業能力評価型

《継続》

【目的】 地域インフラを支える担い手としての企業を確保するための方式

- 【概要】
1. 企業の技術力のみを評価対象とする。
 2. 地域精通度、地域貢献度の評価を必須とする。
 3. 自由設定項目については、本試行では技術者の評価を行わないことから、重点施策項目である若手・女性技術者の活用のほかは、純技術的な項目とする

- 【対象工事】
- 工事種別：一般土木・As舗装・維持修繕・**橋梁補修**
 - 工事規模：分任官工事のうち、原則2億円以下の工事
 - 施工能力評価型Ⅱ型
 - 難易度がそれほど高くない（Ⅱ（やや難）以下）工事を対象

【配点表】 ◎：必須 ○：選択

項目	細目	評価項目	満点	評価点	選択
企業の技術力	企業の施工能力	同種工事の施工実績	7点	2点	◎
		工事成績（都県・政令市の成績も評価可能）		3点	◎
		優良工事表彰等		2点	◎
	地域精通度・地域貢献度	近隣の施工実績	10点	2点	◎
		緊急時の施工体制		2点	◎
		災害協定の有無		2点	◎
		災害協定に基づく活動実績の有無		2点	◎
		BCPの認定		2点	◎
	自由設定項目	①優良下請企業の活用	3点	3点	○ (③④のどちらか一方は必須とし、両方選択は不可。)
		②登録基幹技能者の活用			
		③若手技術者の活用			
		④女性技術者の活用			
合計			20点		

4-8. ⑧企業実績評価型

《継続》

【目的】 災害発生時において迅速に活動し、地域の安全・安心を向上させる観点から、企業における防災に係る取組態勢・活動実績等と施工実績を評価する方式

【概要】 1. 企業の技術力のみを評価対象とする。
2. 企業の技術力の必須項目3項目および選択項目として「同種工事の施工実績」又は「災害活動実績」を評価する。

【対象工事】 ○工事種別：全ての工程
○工事規模：分任官工事(分任官規模工事の本官含む) (指名競争)
○施工能力評価型Ⅱ型

【適用契約方式】 ○フレームワークモデル工事、公募型指名競争入札において適用。

【配点表】 ◎:必須 ○:選択

項目	評価項目		満点	評価点	選択
企業の技術力	企業の施工能力	同種工事の施工実績	10点	4点	○
	地域精通度・地域貢献度	緊急時の施工体制		2点	◎
		災害協定の有無		2点	◎
		災害協定に基づく活動実績の有無		4点	○
		本発注工事の工事種別における新規契約の有無 [※]		2点	◎
合計			10点		

※「本発注工事の工事種別の手持ち工事量」の評価項目見直しに伴う見直し

《見直し》

【目的】 発注者が指定するテーマについての実用段階にある新技術 (I 型) を有効に活用し、効率的な施工管理・安全管理等による工事品質の向上を図るための方式。

【概要】 <施工能力評価型>

- 発注者が指定するテーマに関する実用段階にある新技術を対象に、NETIS登録の新技術を競争参加者が事前に申請。
- 活用すると申請したにも拘わらず、受注者の責により履行されていないと判断された場合は、工事成績評定を3点減点する。

【対象工事】 ○工事種別：全て
○施工能力評価型 I 型、II 型

【配点表】 (施工能力評価型 I 型・II 型)

◎: 必須 ○: 選択

項目	細目	評価項目	施工能力評価型 (標準タイプ)			施工能力評価型 (地域密着工事型)				
			満点	評価点	選択	満点	評価点	選択		
施工計画	簡易な施工計画		可・不可(欠格) ※施工能力I型のみ		◎	可・不可(欠格) ※施工能力I型のみ		◎		
企業の技術力	企業の施工能力	同種工事の施工実績	20点	5点	◎	20点	2点	○		
		工事成績 (都県・政令市の成績も評価可能)※1		6点	◎		4点	◎		
		新技術の導入促進 ※発注者が指定するテーマ		3点	◎		3点	◎		
	地域精通度・地域貢献度	近隣の施工実績					2点	◎		
		緊急時の施工体制					2点	◎		
		災害協定の有無					2点	◎		
	自由設定項目	災害活動実績の有無					2点	◎		
		技術開発実績の有無及び有用な新技術の活用								
	自由設定項目		6点	○		3or5点	○			
配置予定技術者の技術力	配置予定技術者の能力	同種工事の工事経験	20点 《10点》※2	6点 《3点》※2	◎	20点 《10》※2	6点 《3点》※2	◎		
		同種工事の工事成績 (都県・政令市の成績も評価可能)※1		6点 《3点》※2	◎		6点 《3点》※2	◎		
		優秀工事技術者表彰 (都県・政令市の表彰も評価可能)※1		4点 《2点》※2	◎		4点 《2点》※2	◎		
	自由設定項目	自由設定項目			4点 《2点》※2		○		4点 《2点》※2	○
合計			40点 《30点》※4			40点 《30点》※4				

※1 都県・政令市の成績、表彰を対象に出来る工事種別は「一般土木」「As舗装」「維持修繕」「橋梁補修」の4工事種別。

※2 「配置予定技術者の技術力_同種工事の工事経験」において2段階評価とした時は《 》の配点とする。

《見直し》

【目的】 発注者が指定するテーマについての実用段階に達していない技術又は研究開発段階にある技術(Ⅱ型)を有効に活用し、効率的な施工管理・安全管理等による工事品質の向上を図るための方式。

【概要】 ○技術提案評価型S型に適用

○発注者が指定するテーマに関する実用段階に達していない技術又は研究開発段階にある技術(NETIS登録技術でない、若しくはNETIS登録申請中の技術でない技術)の提案を求める。

○評価項目、評価基準：

・施工計画、工事全般の施工計画 ……標準的な技術提案評価型と同様(5段階評価)

・新技術の実証 ……指定テーマについて、新規性、有効性、現場実証の実現性、今後の活用の見通しの4項目より3段階で評価

Ⅱ：4つの評価項目がいずれも具体的に認められ、かつ新規性又は有効性が特に高い提案

Ⅰ：4つの評価項目がいずれも具体的に認められる提案

□(不採用)：4つの評価項目のいずれかが認められない提案

【対象工事】 ○工事種別：全て

○技術提案評価型S型

【配点表】 (技術提案評価型S型)

◎：必須 ○：選択

項目	細目	評価項目	技術提案評価型S型(WTO以外)			技術提案評価型S型(WTO)			項目	細目	評価項目	技術提案評価型S型(WTO以外)			技術提案評価型S型(WTO)		
			満点	評価点	選択	満点	評価点	選択				満点	評価点	選択	満点	評価点	選択
技術提案	施工計画	工程管理、材料の品質管理、施工上の課題に係わる技術的所見。施工上配慮すべき事項、安全管理に留意すべき事項。	22	22	◎				企業の技術力	企業の施工能力	同種工事の施工実績	4		◎			
											工事成績	4		◎			
										優良工事表彰	2		◎				
										自由設定項目	技術開発実績の有無及び有用な新技術の活用						
	新技術の実証	指定されたテーマについて、実証する技術の内容、現場実証の方法、今後の活用の見直し。	8	8	◎	15	15	◎		自由設定項目	自由設定項目	5		○			
	工事全般の施工計画	施工上配慮すべき事項等の技術的所見。				45	45	◎	配置予定技術者の技術力	配置予定技術者の能力	同種工事の工事経験	4		◎			
											同種工事の工事成績	4		◎			
										優秀工事技術者表彰	3		◎				
	ヒアリング	※必要に応じて実施								自由設定項目	自由設定項目	4		○			
合計												60			60		

	取組の目的	取組内容	概要	R6年度 実施方針(案)
積算における取組	不調不落対策 施工時期の平準化	見積活用方式【試行】 (平成19年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 個別の現場条件が反映しきれない、実勢価格の変化が激しいなど標準積算との乖離が生じる項目について見積りを求める。 	継続
		間接工事費実績変更【試行】 (平成20年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との協議などの要因により乖離が予想される工種について、妥当性を確認し変更契約する。 	継続
		日当たり作業量の補正【試行】 (平成22年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 政令市等における工事において、現場条件等により作業効率が低下することへの対応として日当たり作業量の補正を行う。 	継続
		工期を考慮した積算《建築関係》 (平成23年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 工事規模に対して工期の長い改修工事等においても適切に共通費を算定する。 発注者に帰責事由がある場合の工期延期に伴う増加費用の追加を可能とする。 	継続
		地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更【試行】(平成25年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 急激な需要増により工事箇所近隣だけでは労働者を確保出来ず、遠隔地からの労働者で対応せざるを得ない場合には、追加が必要となる赴任旅費や宿泊費等の間接費について、標準的な積算基準を上回って必要となる分を、設計変更できる。 	継続
		遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更 (平成25年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 工事現場が所在する地区において建設資材の需要ひっ迫が生じ、遠隔地から調達せざるを得ない場合には、工事の設計変更を行える。 	継続
		施工箇所が点在する工事の間接費の積算 (平成22年度～ 平成31年2月一部見直し)	<ul style="list-style-type: none"> 施工箇所が点在する工事については、施工箇所が1kmを超えて点在する工事もしくは地域の交通環境から異なる施工箇所と見なすことが適当な工事を対象に共通仮設費、現場管理費を箇所毎に算出する 	継続
入札・契約制度	不調不落対策	不調随契の適切な実施	<ul style="list-style-type: none"> 入札不調により契約に至らない工事について、一定条件を満たす場合には、競争に付しても入札者がいないときに行うことができる随意契約(不調随契)を適切に実施。 	継続
		品質確保・生産性向上・技術力向上	<ul style="list-style-type: none"> 仕様の確定が困難である工事において、技術提案を公募、その審査結果を踏まえて優先交渉権者を選定し、工法、価格等の交渉結果を踏まえて仕様を確定するとともに、予定価格を定め契約する方式。 	継続

《継続》

多様な入札契約制度の導入・活用

目的	取組内容	取組の概要	R6年度 実施方針(案)
地域の担い手確保	地域維持型JVの活用 (平成26年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本の維持管理のために必要な工事のうち、除雪、修繕、パトロール、災害応急対応等地域事情に精通した建設企業が当該地域において持続的に実施する必要がある工事において活用を検討。 地域における担い手確保が将来的に困難となるおそれがあり地域維持型建設共同企業体を競争に参加させることで効率的、効果的な対応が見込まれる場合に適用。 ※平成24年6月27日 通達による 	継続
受発注者双方の事務負担軽減等	維持工事等の複数年契約 (平成21年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 発注者の事務手続きの軽減、コスト縮減を目的に試行。 契約期間は2～3年。 維持工事の複数年契約工事に限り、主任(監理)技術者の専任の緩和(平成24年度～)として、工程上一定の区切りと認められる年度替わり(4月期)に途中交代を可能とする。 (複数年契約工事により配置技術者の拘束期間が長期化となることに伴う、精神的・肉体的負担を途中交代することにより軽減する。) 	継続
効率的な事務手続き	参加者の有無を確認する公募手続きによる施工業者の事前特定 (平成25年度～)	<ul style="list-style-type: none"> ポンプ設備等の修繕工事において、既設メーカーの体制確認の上、設備ごとの特定予定者を決定し、「参加者の有無を確認する公募手続き」で、該当する特定事業者と特命随意契約を実施する方式。 	継続
維持管理を含めた品質向上	維持管理付き工事発注方式 (平成22年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 機器製作と維持管理を一体で発注し、設備の維持管理部分についても技術提案を求めることなどにより、維持管理を含めた設備の品質向上を期待。 特にダムコンのようなダム放流を直接制御する重要設備で設備更新直後に発生しやすい不測のトラブルに即応可能な体制の確保。 	継続
長寿命化・コスト縮減等	新設舗装の長寿命化に向けた取り組み (平成24年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 整備後一定期間の性能保証を求めることにより、受注者がより丁寧な施工を心がけてもらうことで長寿命化を目指す(補修や違約金等を求めることが目的ではない)。新たな性能規定方式の導入により、新設舗装の長寿命化を図り、維持管理の効率化、コスト縮減を目指す。 	継続

《継続》

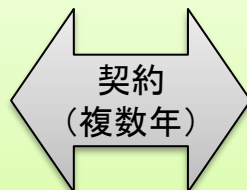
地域維持型契約方式の活用(入札契約適正化指針(H23.8.9閣議決定))

地域維持事業の担い手の確保が困難となるおそれがある場合 → 包括して発注する方式を活用
(社会資本の維持管理や除雪、災害応急対策など)

○年間を通じた工事量の平準化
(除雪 + 除草、維持補修等)

○異なる事業の組み合わせ
(道路管理 + 河川管理)

○異なる工区の組み合わせ
(A工区 + B工区)



(従来の担い手)
地域の

○単体企業
○経常建設共同企業体 等

(制度の新設)

○地域維持型建設共同企業体

地域維持型建設共同企業体 (地域維持型共同企業体の取扱いについて(H24.6.27)、地域維持型共同企業体の運用について(H24.6.27))

① 性格

地域の維持管理に不可欠な事業につき、地域の建設企業が継続的な協業関係を確保することによりその実施体制を安定確保するために結成される共同企業体

② 工事の種類・規模

社会資本の維持管理のために必要な工事のうち、修繕、パトロール、災害応急対応、除雪など地域事情に精通した建設企業が当該地域において持続的に実地する必要がある工事(維持管理に該当しない新設・改築等の工事を含まない)

③ 構成員(数、組み合わせ、資格)

- ・ 地域や対象となり得る工事の実情に応じ円滑な共同施工が確保出来る数(当面は10社を上限)
- ・ 総合的な企画・調整・管理を行う者(土木工事業又は建築工事業の許可を有する者)を少なくとも1社含む
- ・ 地域の地形・地質等に精通し、迅速かつ確実に現場に到達できる

④ 技術者要件

通常のJVよりも技術者要件(専任制)を緩和

⑤ 登録

単体との同時登録及び経常・特定JVとの同時結成・登録が可能

《継続》

【背景】

1. 揚排水ポンプ設備は国民の生命財産を守る社会資本として機能維持が重要。
また、近年、災害多発や設備高齢化に伴う故障発生リスクが増大。
2. 揚排水ポンプ設備は、各ポンプメーカーのノウハウでシステム構成されていることから、一部機器修繕であってもシステム全体の信頼性に影響し、既設設備の設計思想・ノウハウ等を熟知していなければ、受発注者ともリスクを抱えることとなる。
3. 修繕工事は、全て一般競争入札で行っていたが、ほぼ既設ポンプメーカーの1者応札となっていた。

【概要】

透明性・競争性確保の手続きを踏まえ、迅速で適確な修繕工事の実施体制を円滑に確保することを目的に以下を試行する。

対 象：中大型揚排水ポンプ設備等の修繕工事（年月点検業務は対象外）

手 順：①既設メーカーの体制確認の上、ポンプ設備毎の特定予定者決定

②参加者の有無を確認する公募手続き

③ポンプ設備毎の特定事業者確定（1年度内限り有効）

※ここまで年度当初までに処理

④以降、修繕工事発注時、該当する特定事業者と特命随意契約実施

4-10. ③維持管理付き工事発注方式

《継続》

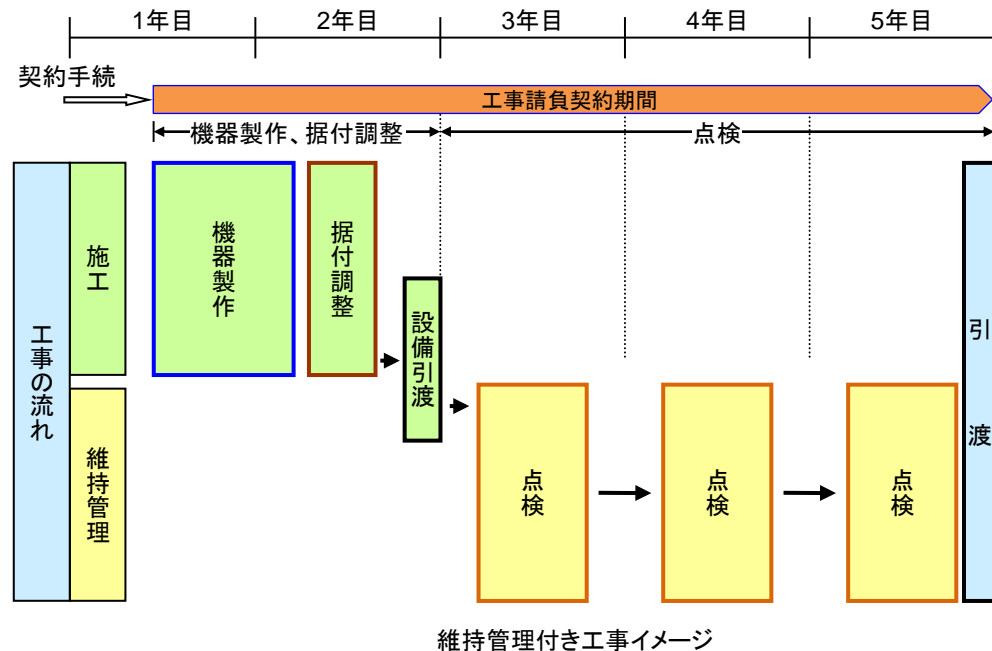
1. 機器製作と維持管理を一体で発注し、設備の維持管理部分についても技術提案を求めることなどにより、維持管理を含めた設備の品質向上を期待
2. 特にダムコンのようなダム放流を直接制御する重要設備で設備更新直後に発生しやすい不測のトラブルに即応可能な体制を確保

【概要】

○施工(工事:機器製作・据付調整)と維持管理(役務:点検)を一件の工事請負契約で発注を行う(5ヶ年国債)

【試行工事】

年度	件数	対象施設	工期
H23	1	ダム管理用制御処理設備	H23.9～H28.3
H25	1	ダム管理用制御処理設備	H26.2～H30.3
H27	1	ダム管理用制御処理設備	H28.2～H32.3



【施工能力評価型 I 型・II 型】

◎: 必須 ○: 選択 **《見直し》**

項目	細目	評価項目例	【標準タイプ】						【地域密着工事型】					
			施工能力評価型 I 型			施工能力評価型 II 型			施工能力評価型 I 型			施工能力評価型 II 型		
			満点	評価点	選択	満点	評価点	選択	満点	評価点	選択	満点	評価点	選択
①施工計画	簡易な施工計画	関係法令や共通仕様書等に準拠した提案である。または、関係法令や共通仕様書等に準拠していない提案である。 ※必要に応じて配置予定技術者のヒアリング	可・不可(欠格)			◎	可・不可(欠格)			◎				
②企業の技術力	企業の施工能力	①同種工事の施工実績 過去15年間の施工実績	20	5	◎	20	5	◎	20	2	○	20	2	○
		②工事成績 ・当該工事種別の過去3年間の工事成績評価の平均点(関東地整発注) ・対象の都県・政令市発注工事の当該工事種別の過去3年間の工事成績評価(同一機関2件)の平均点(都県・政令市発注) ※1(※国成績を有している企業は、国の成績で評価)	20	6	◎	20	6	◎	20	3	◎	20	3	◎
		③工事成績(減点要素)(65点未満の場合) 当該工事種別のみ適用とし、適用期間は審査基準日の月から過去1年間(事故減点は原則適用外)	20	0~5	◎	20	0~5	◎	20	0~5	◎	20	0~5	◎
		④優良工事等表彰 ○優良工事表彰 ・全ての工事種別を対象に過去1年間の「優良工事表彰」(関東地整発注) ・都県・政令市発注工事における過去1年間の「知事表彰等」(都県・政令市発注) ○安全管理優良受注者表彰 本発注工事の工事種別を対象に過去1年間の「安全管理優良受注者表彰」(関東地整発注)	20	3	◎	20	3	◎	20	2	◎	20	2	◎
		⑤事故及び不誠実な行為	20	0~12	◎	20	0~12	◎	20	0~12	◎	20	0~12	◎
	地域精進地域貢献度	⑥地域精進度(近隣地域での施工実績) 過去10年間の施工実績	20			20			20	2	◎	20	2	◎
		⑦地域精進度(緊急時の施工体制) 施工都県内等における本店所在地	20			20			2	◎	20	2	◎	
		⑧地域貢献度(災害協定) 施工都県内に支店等を有する企業の、審査基準日における行政機関との災害協定	20			20			2	◎	20	2	◎	
		⑨地域貢献度(災害協定に基づく活動実績) 過去3年間の行政機関との災害協定に基づく災害活動等の実績	20			20			2	◎	20	2	◎	
		⑩自由設定項目	20	6	○	20	6	○	20	5 or 7	○	20	5 or 7	○
③配置予定技術者の技術力	配置予定技術者の能力	①同種工事の工事経験 過去15年間の工事経験 ・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された海外実績 ※2 ①3段階評価時:6点 ②2段階評価時:3点のどちらか選択可能	20	6 《3》	◎	20	6 《3》	◎	20	6 《3》	◎	20	6 《3》	◎
		②同種工事の工事成績(資格要件で求めた実績) 過去4年間の施工実績(地方整備局又は北海道開発局、沖縄総合事務局発注) ・対象の都県・政令市発注工事の過去4年間の施工実績(都県・政令市発注) ※1 ※2 ①で①3段階評価時の場合:6点 ②2段階評価時の場合:3点	20	6 《3》	◎	20	6 《3》	◎	20	6 《3》	◎	20	6 《3》	◎
		③優秀工事技術者表彰 過去4年間で表彰(関東地整発注) ・都県・政令市発注工事における過去4年間の「知事表彰等」(都県・政令市発注) ・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により表彰された海外実績 ※2 ①で①3段階評価時の場合:4点 ②2段階評価時の場合:2点	20	4 《2》	◎	20	4 《2》	◎	20	4 《2》	◎	20	4 《2》	◎
	④自由設定項目 ※2 ①で①3段階評価時の場合:4点 ②2段階評価時の場合:2点	20	4 《2》	○	20	4 《2》	○	20	4 《2》	○	20	4 《2》	○	
小計			40 《30》			40 《30》			40 《30》			40 《30》		
④質上げの実施に関する評価	質上げの実施を表明した企業等		3《2》											
	質上げ基準に達していない場合等(減点)		-4《-3》											
⑤ワークライフバランス関連認定企業の評価 ※3	女性活躍推進法、次世代法、若者雇用促進法のいずれかに基づく認定を受けている		1《1》											
合計			44 《33》			44 《33》			44 《33》			44 《33》		

※1 都県・政令市発注工事の成績、表彰を対象に出来る工事種別は「一般土木」「As舗装」「維持修繕」「橋梁補修」の4工事種別

※2 「配置予定技術者の能力」①「同種工事の工事経験」において2段階評価とした時は《 》の配点とする(選択)

※3 ワークライフバランス関連認定企業の加点評価の見直しは、本省通知を踏まえ適用時期を設定

◎:必須 ○:選択 **《見直し》**

【技術提案評価型S型】

項目	細目	評価項目例	技術提案評価型S型(WTO以外)			技術提案評価型S型(WTO)		
			満点	評価点	必須/選択	満点	評価点	必須/選択
①技術提案	施工計画		30	30 (15)	◎ 原則1項目 (工事内容により 2項目設定)	30	30 (15)	○ 原則1項目 (工事内容により 省略又は2項目 を設定)
	VE提案等の 技術提案							
	工事全般の 施工計画			30 (60)	30 (60)		◎ 1項目必須	
	ヒアリング ※必要に応じて実施				*		○	
②企業の技術力	企業の施工能力	①同種工事の施工実績 過去15年間の施工実績	15	4	◎	60 (60)		
		②工事実績 当該工種での過去3年間の工事実績評点の平均点(関東地整発注)		4	◎			
		③工事実績(評価減点)(65未満の場合) 当該工種のみ適用とし、適用期間は通知月から1年間。 事故減点は原則適用外		0~5	◎			
		④優良工事等表彰 ○優良工事表彰 全ての工種を対象に過去1年間の「優良工事表彰」(関東地整発注) ○安全管理優良受注者表彰 本発注工事の工事種別を対象に過去1年間の「安全管理優良受注者表彰」(関東地整発注) ○国土技術開発賞の受賞 過去3年間の国土技術開発賞(最優秀賞、優秀賞、特別賞)の受賞の有無		2	◎			
		⑤事故及び不誠実な行為		0~12	◎			
	⑥自由設定項目	5		○				
③配置予定技術者の 技術力	配置予定 技術者の能力	⑦同種工事の工事経験 過去15年間の工事経験 ・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された海外実績	15	4	◎	60 (60)		
		⑧同種工事の工事実績(資格要件で求めた実績) 過去4年間の実績(地方整備局又は北海道開発局、沖縄総合開発局発注)		4	◎			
		⑨優秀工事技術者表彰 過去4年間で表彰(関東地整発注) ・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により表彰された海外実績		3	◎			
	⑩自由設定項目	4		○				
小計			60		60 (60)			
④買上げの実施に 関する評価	買上げの実施を表明した企業等		4 (4)					
	買上げ基準に達していない場合等(減点)		-5 (-5)					
⑤ワークライフ ※1 バランス関連認定 企業の評価	女性活躍推進法、次世代法、若者雇用促進法のいずれかに基づく認定を受けている		1 (1)					
合計			65		65 (65)			

※1 ワークライフバランス関連認定企業の加点評価の見直しは、本省通知を踏まえ適用時期を設定

《見直し》

【フレームワークモデル工事、公募型指名競争】(試行)

◎:必須 ○:選択

項目	細目	評価項目例	フレームワークモデル工事 公募型指名競争		
			満点	評価点	選択
①施工計画	簡易な施工計画				
②企業の技術力	企業の施工能力	同種工事の施工実績	10	4	○
	地域精進度 地域貢献度	①地域精進度(緊急時の施工体制) 施工都県内等における本店所在地		2	◎
		②地域貢献度(災害協定) 施工都県内に本支店等を有する企業の、審査基準日における行政機関との災害協定		2	◎
		③地域貢献度(災害協定に基づく活動実績) 過去3年間の行政機関との災害協定に基づく災害活動等の実績		4	○
	本発注工事の工事種別における新規契約の有無			2	◎
③配置予定技術者の技術力	配置予定技術者の能力				
	自由設定項目				
小計				10	
④賃上げの実施に関する評価	賃上げの実施を表明した企業等			1	
	賃上げ基準に達していない場合等(減点)			-2	
⑤ワークライフバランス ^{※1} 関連認定企業の評価	女性活躍推進法、次世代法、若者雇用促進法のいずれかに基づく認定を受けている			1	
合計				12	

※1 ワークライフバランス関連認定企業の加点評価の見直しは、本省通知を踏まえ適用時期を設定

《見直し》

企業の技術力

★:R6重点施策項目

自由設定項目【最大6点(地域密着型は5点 or 7点)】

- ①工事成績優秀企業認定
- ②優良下請表彰企業の活用
- ③ICT施工技術の活用(「ICT土工」、「ICT舗装工」、「ICT浚渫工」)
※「ICT土工」、「ICT舗装工」、「ICT浚渫工」に関わる発注方式が「施工者希望I型」の場合、必須項目
- ④ISO認証取得状況
- ★⑤難工事施工実績【必須】
- ⑥難工事功労表彰、災害工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰、災害関連感謝状、新技術活用実績表彰等
- ⑦インフラDX大賞【最大2点】
- ⑧登録基幹技能者等の活用
- ⑨災害時の基礎的事業継続力(BCP)の認定
- ★⑩若手技術者(35歳以下)の活用及び資格【最大2点】【⑫女性技術者の活用といずれかを必須】
- ⑪週休2日制適用工事の施工実績
- ★⑫女性技術者の活用【⑩若手技術者の活用及び資格といずれかを必須】
- ⑬「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事(段階的選抜方式(一般土木A等級)で必須)
- ⑭本発注工事の工事種別における新規契約の有無
- ⑮その他自由項目
※⑦、⑩の配点は最大2点とし、それ以外の項目の配点は1点とする。

技術者の技術力

自由設定項目【最大4点《最大2点》※】 ※「配置予定技術者の能力_同種工事の工事経験」において2段階評価とした時

- ①資格(As舗装工事は、必須項目)
- ②過去の同種工事の工事経験
- ③継続教育(CPD)の取組状況
- ④難工事施工実績
- ⑤難工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰等
- ⑥高度マネジメント経験(段階的選抜方式で選択)
- ⑦40歳以下の主任(監理)技術者の配置
- ⑧その他自由項目
※各項目の配点は1点とする。

《継続》

港湾空港関係【施工能力評価型 I 型・II 型】

◎:必須 ○:選択

項目	細目	評価項目例	施工能力評価 I 型			施工能力評価 II 型			施工計画重視型			チャレンジ型		
			満点	評価点	選択	満点	評価点	選択	満点	評価点	選択	満点	評価点	選択
①施工計画	標準的な施工計画	関係法令、共通仕様書等に準拠した施工計画	可・不可(欠格)			◎								
	簡易な施工計画	施工上配慮すべき事項等の技術的所見							20	20	◎	20	20	◎
②企業の技術力	企業の施工能力	①同種工事の施工実績(設計規模) 過去15年間の施工実績	20	6	◎	20	6	◎	10	3	◎	5~7	3	◎
		②工事成績 過去4年間の工事成績評点の平均点		6	◎		6	◎		3	◎			
		③工事成績(評価減点)(65点未満の場合)		0~5	◎		0~5	◎		0~5	◎			
		④優良工事等表彰 当該工種を対象に過去3年間の表彰の有無 インフラDX大賞(国土交通大臣表彰等)の有無		3	◎		3	◎		1	◎			
		⑤安全管理優良請負者表彰 過去1年間の表彰の有無。関東地整発注(港湾空港部)												
		⑥事故及び不誠実な行為		0~12	◎		0~12	◎		0~12	◎		0~12	◎
		⑦自由設定項目 I		1~5	○		1~5	○		0~3	○		0~3	○
	地域精通度・貢献度	⑧自由設定項目 II		0~4	○		0~4	○		0~3	○		0~4	○
③配置予定技術者の技術力	配置予定技術者の能力	①同種工事の施工経験(設計規模) 過去15年間の施工経験 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された海外実績	20	7	◎	20	7	◎	10	3	◎	3~5	3	◎
		②同種工事の工事成績(資格要件で求めた工種) 過去4年間の工事成績評点		7	◎		7	◎		4	◎			
		③優秀工事技術者表彰 過去4年間の表彰 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により表彰された海外実績		4	◎		4	◎		1	◎			
		④自由設定項目 III		2	○		2	○		2	○		2	○
小計			40			40			40			30		
④賃上げの実施に関する評価	賃上げの実施を表明した企業等					3						2		
	賃上げ基準に達していない場合等(減点)					-4						-3		
合計			43			43			43			32		

《見直し》

港湾空港関係【技術提案評価型S型】

◎：必須 ○：選択

項目	細目	評価項目例	技術提案評価S型(WTO以外)			チャレンジ型			技術提案評価S型(WTO)					
			満点	評価点	選択	満点	評価点	選択	満点	評価点	選択			
①技術提案	施工計画	特定項目、課題等に対する技術的所見	30	30(15) ()は2項目設定した場合	○ 原則1項目	40 (30)	40(30) ()は1項目設定した場合	◎						
	工事全般の施工計画	施工上配慮すべき事項等々の技術的所見			○ 原則1項目									
	VE提案等の技術提案	個別VEテーマの施工計画				60			20~60	◎				
	ヒアリング ※必要に応じて実施	配置予定技術者へのヒアリング							0~40	○				
②企業の技術力	企業の施工能力	①同種工事の施工実績(設計規模) 過去15年間の施工実績	15		◎	5	3	◎						
		②工事成績 過去4年間の工事成績評点の平均点			4							◎		
		③工事成績(評価減点)(65点未満の場合)			0~-5							◎		
		④優良工事等表彰 当該工種を対象に過去3年間の表彰の有無 インフラDX大賞(国土交通大臣表彰等)の有無			2							◎		
		⑤安全管理優良請負者表彰 過去1年間の表彰の有無。関東地整発注(港湾空港部)			0~-12							◎		
		⑥事故及び不誠実な行為										◎		
		⑦自由設定項目 I			0~5							○	2	○
	地域精通度・貢献度	⑧自由設定項目 II			0~5							○		
③配置予定技術者の技術力	配置予定技術者の能力	①同種工事の施工経験(設計規模) 過去15年間の施工経験 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された海外実績	15		◎	5	4	◎						
		②同種工事の工事成績(資格要件で求めた工種) 過去4年間の工事成績評点			5							◎		
		③優秀工事技術者表彰 過去4年間の表彰 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により表彰された海外実績			3							◎		
		④自由設定項目 III			2							○	1	○
		小計			60							50(40)		
④賃上げの実施に関する評価	賃上げの実施を表明した企業等		4			3			4					
	賃上げ基準に達していない場合等(減点)		-5			-4			-5					
⑤ワークライフ ※1 バランス関連 認定企業の評価	女性活躍推進法、次世代法、若者雇用促進法のいずれかに基づく認定を受けている								1					
合計			64			53(43)			65					

※1 対象とする工事種別は「港湾土木工事」に限る

港湾空港関係

企業の技術力

自由設定項目Ⅰ(「企業の施工能力」において最大5点)

- ①当該工事に使用する作業船舶の保有状況
- ②ISO認証取得状況
- ③当該工事の関連分野の技術開発実績の有無及び有用な新技術の活用
- ④登録海上起重基幹技能者の活用
- ⑤建設マスター、建設ジュニアマスター(優秀施工者国土交通大臣顕彰)の活用
- ⑥ICT活用工事(ICT活用計画)
- ⑦配置予定現場従事者(潜水作業管理者)の資格の有無
- ⑧WLB関連認定企業の評価(港湾土木工事A等級に限る(技術提案評価S型WTO除く))

自由設定項目Ⅱ(「地域精通度・貢献度」において最大5点)

- ①東京湾再生推進のための環境活動状況
- ②災害時の事業継続力の認定状況
- ③災害協定締結の有無
- ④ボランティア活動による地域貢献の実績
- ⑤地元企業活用状況
- ⑥地元資材活用状況
- ⑦施工都県内における本店(支店)所在の有無
- ⑧災害時に必要となる作業船の保有
- ⑨地元作業船の活用(技術提案評価型S型を対象)

技術者の技術力

自由設定項目Ⅲ(最大2点)

- ①資格(海上工事施工管理技術者、空港工事施工管理技術者・海洋・港湾構造物設計士)
- ②同種工事の役職経験(過去4年度の役職経験)
- ③継続教育(CPD)の取組状況
- ④配置予定技術者の当該エリアにおける工事实績(技術提案評価型S型を対象)

評価項目、評価基準及び評価点 【施工能力評価型】

「一般土木」 評価項目、評価基準及び評価点(1/2) 【施工能力評価型】

一般土木に係る評価項目、評価基準及び評価点(1/2)

項目	細目	評価項目	評価基準	標準タイプ				地域密着工事業型					
				必須 選択	施工能力 評価型Ⅰ型		施工能力 評価型Ⅱ型		必須 選択	施工能力 評価型Ⅰ型		施工能力 評価型Ⅱ型	
					可 不可(欠格)	可 不可(欠格)	可 不可(欠格)	可 不可(欠格)		可 不可(欠格)	可 不可(欠格)		
(1) 施工計画	簡易な施工計画	施工上配慮すべき事項	関係法令や共通仕様書等に準拠した提案である 関係法令や共通仕様書等に準拠していない提案である	○	○	○	○	○	○	○	○		
		配管予定技術者のヒアリング ※必要に応じて実施		○	○	○	○	○	○	○	○		
(2) 企業の技術力	企業の実績	①同種工事の施工実績 過去15年間の施工実績が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価	より高い同種性が認められる 高い同種性が認められる 同種性が認められる	○	○	○	○	○	○	○	○		
		②工事成績 ・関東地整発注工事の当該工事種別での過去3年間の工事成績評定点の平均点を評価 ・対象の都県・政令市発注工事の当該工事種別での過去3年間の工事成績評定点(同一機関:2件)の平均点 ・国成績を有している企業は、国の成績で評価	80点以上 75点以上80点未満 70点以上75点未満 70点未満(実績なし)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		③工事成績(減点要素) 審査基準日の月から過去1年間で、本発注工事の工事種別の工事成績評定点が65点未満の有無を評価(事故減点は原則適用外)	65点未満あり 65点未満なし	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		④優良工事等表彰 ○優良工事表彰 ・関東地整発注工事における全ての工事種別を対象に当該年度に表彰した優良工事表彰の有無を評価 ・都県・政令市発注工事における全ての工事種別を対象に審査基準日の月以前の1年間に表彰した「知事表彰等」 ○安全管理優良受注者表彰 本発注工事の工事種別における、当該年度に表彰した安全管理優良受注者表彰の有無を評価(関東地整発注)	局長表彰あり 部長、事務所長表彰あり 表彰なし 表彰あり 表彰なし	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		⑤事故及び不誠実な行為 全ての工事種別を対象に「口頭注意」、「文書注意」、「かし」修補請求日から「修補引渡日までの期間」、及び「契約締結辞退の翌日から指名停止を受けるまでの期間」に該当する場合、減点評価	口頭注意 文書注意 かし修補請求日から「修補引渡日までの期間」 契約締結辞退の翌日から指名停止を受けるまでの期間	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		⑥地域精通度(近隣地域での施工実績) 本発注工事の工事種別での、過去10年間の施工実績を評価	施工実績あり 施工実績なし	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		⑦地域精通度(緊急時の施工体制) 施工都県内(又は、半径○km圏内の市区町村等)における本店(本社)の所在の有無を評価	対象地域に本店(本社)あり 対象地域に本店(本社)なし	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		⑧地域貢献度(災害協定) 施工都県内(又は、本社)・支店、営業所を有する企業の、審査基準日における行政機関等との災害協定の有無を評価	発注事務所と締結した災害協定あり 「関東地方整備局(本局)と締結した災害協定(都県建設業協会等)あり 施工都県内における国、地方公共団体、特殊法人等と締結した災害協定あり 災害協定なし	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		⑨地域貢献度(災害協定に基づく活動実績) 過去3年間の、行政機関等との災害協定等に基づく災害活動等の実績の有無を評価 関東地方整備局各事務所が発行された「災害活動証明書」についても、同等評価とする 支援等:「資機材の移送支援、又は提供(貸与含む)」又は「緊急パトロール」	施工都県内において、「関東地方整備局(本局または発注事務所)と締結した災害協定に基づく緊急復旧工事」の実績あり。(災害活動証明書についても同等評価とする。) 施工都県内において、「関東地方整備局(本局または発注事務所)と締結した災害協定に基づく支援等の実績あり。(災害活動証明書についても同等評価とする。) 施工都県内において、国の機関(「関東地方整備局(本局及び発注事務所)」を除く)、地方公共団体、特殊法人等と締結した災害協定に基づく緊急復旧工事または支援等の実績あり。 (災害活動証明書についても同等評価とする。) 施工都県内(又は、本社)が所在し、「関東地方整備局(本局または各事務所)と締結した災害協定に基づく緊急復旧工事」又は支援等の実績あり。 (災害活動証明書についても同等評価とする。)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		⑩自由設定項目 1) 工事成績優秀企業認定 当該年度に受けた工事成績優秀企業認定の有無を評価(関東地整発注) 対象工事種別は、一般土木、As舗装、鋼橋上部、セメント・Co舗装、PC、法面処理、維持修繕、橋梁修繕、河川しゅんせつ、グラウト、杭打 2) 優良下請企業の活用 全ての工事種別を対象に当該年度に優良下請企業を表彰した下請企業の本工事への活用の有無を評価(関東地整発注) 3) ICT施工技術の活用(「ICT土工」、「ICT舗装工」、「ICT掘削工」、「ICT舗装工(修繕)」) ICT施工技術の活用の有無を評価 ※「ICT活用工事」に関わる発注方式が「施工者希望Ⅰ型」の場合、必須項目 4) ISO認証取得状況 ISO認定(9001又は14001)の取得の有無を評価 5) 発注工事施工実績 ※R6重点施策項目 「発注工事指定」された工事のうち、審査基準日の月以前の1年間に完請として完成・引渡しが完了した工事成績評定点が70点以上の施工実績に該当する場合に評価 6) 発注工事功労表彰、災害関係功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰、災害関係感謝状、新技術活用・生産性等向上工事表彰等 当該年度に表彰した発注工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰、災害関係感謝状、新技術活用・生産性等向上工事表彰の有無を評価 (評価対象とする表彰は工事毎に設定)	認定あり 認定なし 活用する 活用しない 活用する 活用しない 取得あり 取得なし 実績あり 実績なし 表彰あり 表彰なし	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

○:必須 ○:選択 ():2段階評価した場合は

「一般土木」 評価項目、評価基準及び評価点(2/2) 【施工能力評価型】

一般土木に係る評価項目、評価基準及び評価点(2/2)

項目	細目	評価項目	評価基準	標準タイプ				地域密着工事業型									
				必須/選択		施工能力評価型Ⅰ型		施工能力評価型Ⅱ型		必須/選択		施工能力評価型Ⅰ型		施工能力評価型Ⅱ型			
				必須	選択	必須	選択	必須	選択	必須	選択	必須	選択	必須	選択		
(2) 企業の技術力	自由設定項目	7) インフラDX大賞 国土交通本省及び関東地方整備局のインフラDX表彰の有無を評価	前年度の本省表彰(大臣賞、優秀賞) または当該年度の関東地整局長表彰あり 当該年度の関東地整事務所長表彰あり 表彰なし	○	△	△	△	○	△	△	△	○	△	△			
		8) 登録基礎技術者等の活用 登録基礎技術者、国土交通大臣顕彰(建設マスター、建設ジュニアマスター)、現代の名工を本発注工事で1名以上活用する場合に評価	活用する 活用しない	○	1	1	0	○	1	1	0	○	1	1	0		
		9) 地域貢献度(災害時の基礎的事業継続力の認定) 関東地方整備局長から受けたBCP認定の有無を評価	認定あり 認定なし	○	1	1	0	○	1	1	0	○	1	1	0		
		10) 若手技術者(35歳以下)の活用及び資格 ※RG重点施策項目 「主任(監理)技術者以外に若手技術者を現場代理人又は担当技術者として配置する場合」、「配置する主任(監理)技術者以外の若手技術者の資格の有無」について評価	活用する(資格あり) 活用する(資格なし) 活用しない	○	2	2	0	○	2	2	0	○	2	2	0		
		11) 週休2日制適用工事の施工実績 発行から1年間の週休2日制適用工事における履行実績取組のの有無を評価	履行実績取組がある場合(4週6日(21.4%)以上) 取組証なし	○	1	1	0	○	1	1	0	○	1	1	0		
		12) 女性技術者の活用 ※RG重点施策項目 女性技術者を本発注工事で配置する場合に評価	活用する 活用しない	○	1	1	0	○	1	1	0	○	1	1	0		
		13) 本発注工事の工事種別における新規契約の有無 当該年度において関東地方整備局における本発注工事の工事種別の新規契約の有無を評価	当該年度に本工事種別の新規契約工事がない 当該年度に本工事種別の新規契約工事がある	○	1	1	0	○	1	1	0	○	1	1	0		
		14) 自由項目	要求した内容を満足する 要求した内容を満足しない	○	1	1	0	○	1	1	0	○	1	1	0		
		小計				○	20	20	○	20	20	○	20	20	○	20	
		(3) 配置予定技術者の技術力	配置予定技術者の能力	社内種工事の工事経験 ・過去15年間の工事経験を競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価 ・海外インフラ以外の技術者採用・表彰制度を認定された実績で、過去15年間の工事経験を競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	より高い同種性が認められる より高い同種性が認められる 同種性が認められる	○	6(3)	6(3)	○	3(-)	3(-)	○	6(3)	6(3)	○	3(-)	3(-)
				異同種工事の工事実績 (資格要件で求めた実績) ・地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注工事の当該工事種別での過去4年間の工事実績評定点を評価 ・対象の都県・政令市発注工事の当該工事種別での過去4年間の工事実績評定点を評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	80点以上 75点以上80点未満 70点以上75点未満 70点未満(実績なし)	○	6(3)	6(3)	○	3(2)	3(2)	○	6(3)	6(3)	○	3(2)	3(2)
				優秀工事技術者表彰 ・関東地整発注工事における過去4年間で受取った優秀工事技術者表彰の有無を評価 ・都県・政令市発注工事における審査基準日の月以前の4年間に受取った「知事表彰等」 ・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度における過去4年間で受取った「国土交通大臣賞」または「国土交通大臣奨励賞」 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	局長表彰あり 部長、事務所長表彰あり 表彰なし	○	4(2)	4(2)	○	2(1)	2(1)	○	4(2)	4(2)	○	2(1)	2(1)
				※自由設定項目 1) 資格 本発注工事に有用な資格がある場合、対象となる資格の有無を評価	資格あり 資格なし	○	1	1	0	○	1	1	0	○	1	1	0
				2) 過去の同種工事の工事経験 一般土木及び建築のA・B等級の工事は、過去15年間の工事経験の従事立場について評価 その他の工事種別は、対象期間を設定しない ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	主任 技術者又は現場代理人として経験あり 担当技術者として経験あり	○	1	1	0	○	1	1	0	○	1	1	0
3) 継続教育(CPD・CPDS)の取組状況 CPD・CPDSについて当該団体の推奨単位以上を取得している場合に評価 審査基準日から過去1年間に発行された証明書であること	証明あり 証明なし			○	1	1	0	○	1	1	0	○	1	1	0		
4) 難工事施工実績 「難工事指定」された工事のうち、審査基準日の月以前の4年間に完結して完成・引渡が完了した工事実績評定点70点以上の難工事実績に該当する場合に評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	実績あり 実績なし			○	1	1	0	○	1	1	0	○	1	1	0		
5) 難工事功労表彰、事務所独自表彰 全ての工事種別を対象に過去4年間に受取った難工事功労表彰の有無を評価(関東地整発注) 又は過去4年間に受取った事務所独自表彰の有無を評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	表彰あり 表彰なし			○	1	1	0	○	1	1	0	○	1	1	0		
6) 40歳以下の主任(監理)技術者の配置 本工事の主任(監理)技術者として40歳以下の技術者を配置する場合に評価	配置する 配置しない			○	1	1	0	○	1	1	0	○	1	1	0		
7) 自由項目	要求した内容を満足する 要求した内容を満足しない			○	1	1	0	○	1	1	0	○	1	1	0		
小計				○	20(10)	20(10)	○	20(10)	20(10)	○	20(10)	20(10)	○	20(10)			
(4) 関係する評価	賞上げの表彰を表明した企業等			表明あり	3(2)	3(2)	○	0(0)	0(0)	○	3(2)	3(2)	○	0(0)	0(0)		
				表明なし	0(0)	0(0)	○	-4(-3)	-4(-3)	○	0(0)	0(0)	○	-4(-3)	-4(-3)		
賞上げ基準に達していない場合等(減点)	減点措置あり			0(0)	0(0)	○	0(0)	0(0)	○	0(0)	0(0)	○	0(0)	0(0)			
	減点措置なし	0(0)	0(0)	○	0(0)	0(0)	○	0(0)	0(0)	○	0(0)	0(0)					
企業の環境評価	ワークライフバランス関連認定制度 次に掲げるいずれかの認定を受けている ・女性活躍推進法に基づく認定等(「フランチな未来」に関する、認定企業等) ・次世代法に基づく認定(「フランチな未来」に関する、認定企業) ・若者雇用促進法に基づく認定(「ユースフル認定企業」)	認定あり	1	1	○	0	0	○	1	1	○	0	0				
		認定なし	0	0	○	0	0	○	0	0	○	0	0				
合計				○	44(33)	44(33)	○	44(33)	44(33)	○	44(33)	44(33)					

○: 必須 ○: 選択 (-): 2段階評価した場合

※ ワークライフバランス関連認定企業の加点点評価の見直しは、本省通知を踏まえ適用時期を設定

アスファルト舗装に係る評価項目、評価基準及び評価点(1/2)

項目	細目	評価項目	評価項目区分(評価基準)	標準タイプ				地域密着工事型					
				必須 /選択	施工能力 評価型Ⅰ型		施工能力 評価型Ⅱ型		必須 /選択	施工能力 評価型Ⅰ型		施工能力 評価型Ⅱ型	
					可 不可(欠格)	可 不可(欠格)	可 不可(欠格)	可 不可(欠格)		可 不可(欠格)	可 不可(欠格)		
(1) 施工計画	簡易な施工計画	施工上配慮すべき事項	関係法令や共通仕様書等に準拠した提案である 関係法令や共通仕様書等に準拠していない提案である	○	可 不可(欠格)			○	可 不可(欠格)				
		配置予定技術者のとアンプ ※必要に応じて実施		○	—			○	—				
企業	施工能力	①同種工事の施工実績 過去15年間の施工実績が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価	より高い同種性が認められる 高い同種性が認められる 同種性が認められる	○	5 2 0	5 2 0	○	1 1 0	1 1 0				
		②工事成績 ・関東地整発注工事の当該工事種別での過去3年間の工事成績評定点の平均点を評価 ・対象の都県・政令市発注工事の当該工事種別での過去3年間の工事成績評定点(同一機関:2件)の平均点 ・国成績を有している企業は、国の成績で評価	80点以上 75点以上80点未満 70点以上75点未満 70点未満(実績なし)	○	6 3 1 0	6 3 1 0	○	3 2 1 0	3 2 1 0				
		③工事成績(減点要素) 審査基準日の月から過去1年間で、本発注工事の工事種別の工事成績評定点が65点未満の有無を評価(事故減点は原則適用外)	65点未満あり 65点未満なし	○	-5 0	-5 0	○	-5 0	-5 0				
		④優良工事等表彰 ○優良工事表彰 ・関東地整発注工事における全ての工事種別を対象に当該年度に表彰した優良工事表彰の有無を評価 ・都県・政令市発注工事における全ての工事種別を対象に審査基準日の月以前の1年間に表彰した「知事表彰等」 ○安全管理優良受注者表彰 本発注工事の工事種別における、当該年度に表彰した安全管理優良受注者表彰の有無を評価(関東地整発注)	局長表彰あり 部長、事務所長表彰あり 表彰なし 表彰あり 表彰なし	○	3 1 0 0	3 1 0 0	○	2 1 0 0	2 1 0 0				
		⑤事故及び不誠実な行為 全ての工事種別を対象に「口頭注意」、「文書注意」、「か修繕請求日からか修繕引渡日まで期間」及び「契約締結済通の発日から指名停止を受けるまでの期間」に該当する場合、減点評価	口頭注意 文書注意 か修繕請求日からか修繕引渡日まで期間 契約締結済通の発日から指名停止を受けるまでの期間	○	-2 -4 -4 -4	-2 -4 -4 -4	○	-2 -4 -4 -4	-2 -4 -4 -4				
		⑥地理的条件及び技術的適正(施工体制の評価) アスファルト舗装工事において、1人以上の自社雇用技術者の配置状況、 自社保有機械の配置状況、作業拠点の有無を評価	本発注工事に自社雇用の機械に係る技能者1人以上従事 自社保有のアスファルトコンクリートを配置 作業拠点が工事場所から30km以内の市区町村又は施工都県内にある場合 その他	○	1 0	1 0	○	1 0	1 0				
		⑦地域精通度(近隣地域での施工実績) 本発注工事の工事種別での、過去10年間の施工実績を評価	施工実績あり 施工実績なし	○			○	2 0	2 0				
		⑧地域精通度(緊急時の施工体制) 施工都県内(又は、半径〇km圏内の市区町村等)における本店(本社)の所在の有無を評価	対象地域に本店(本社)あり 対象地域に本店(本社)なし	○			○	2 0	2 0				
		⑨地域貢献度(災害協定) 施工都県内に本店(本社)、支店、営業所を有する企業の、審査基準日における行政機関等との災害協定の有無を評価	発注事務所と締結した災害協定あり 「関東地方整備局(本局)」と締結した災害協定(都県建設業協会等)あり 施工都県内における国、地方公共団体、特殊法人等と締結した災害協定あり 災害協定なし	○			○	2 1 1 0	2 1 1 0				
		⑩地域貢献度(災害協定に基づく活動実績) 過去3年間の、行政機関等との災害協定等に基づき(災害活動等)の実績の有無を評価 関東地方整備局各事務所から発行された「災害活動証明書」についても、同等評価とする 支援等:「資機材の移送支援、又は提供(貸与含む)」又は「緊急バトロール」	施工都県内において、「関東地方整備局(本局または発注事務所)」と締結した災害協定に基づく「緊急復旧工事」の実績あり。(災害活動証明書についても同等評価とする。) 施工都県内において、「関東地方整備局(本局または発注事務所)」と締結した災害協定に基づく支援等の実績あり。(災害活動証明書についても同等評価とする。) 施工都県内において、国の機関(「関東地方整備局(本局及び発注事務所)」を除く)、地方公共団体、特殊法人等と締結した災害協定に基づく「緊急復旧工事」または支援等の実績あり。 (災害活動証明書についても同等評価とする。) 施工都県内に本店(本社)が所在し、「関東地方整備局(本局または各事務所)」と締結した災害協定に基づく「緊急復旧工事」又は支援等の実績あり。 (災害活動証明書についても同等評価とする。)	○			○	2 1 1 0	2 1 1 0				
自由設定項目	①自由設定項目 1) 工事成績優秀企業認定 当該年度に受けた工事成績優秀企業認定の有無を評価(関東地整発注) 対象工事種別は、一般土木、As舗装、鋼橋上部、セメントCo舗装、PC、法面処理、維持修繕、橋梁修繕、河川しゅんせつ、グラウト、杭打 認定あり 認定なし	認定あり 認定なし	○	1 0	1 0	○	1 0	1 0					
	2) 優良下請企業の活用 全ての工事種別を対象に当該年度に優良下請企業を表彰した下請企業の本工事への活用の有無を評価(関東地整発注)	活用する 活用しない	○	1 0	1 0	○	1 0	1 0					
	3) ICT施工技術の活用(「ICT土工」、「ICT舗装工」、「ICT架設工」、「ICT舗装工(修繕)」) ICT施工技術の活用の有無を評価 ※「ICT活用工事」に関わる発注方式が「施工者希望Ⅰ型」の場合、必須項目	活用する 活用しない	○	1 0	1 0	○	1 0	1 0					
	4) ISO認証取得状況 ISO認定(9001又は14001)の取得の有無を評価	取得あり 取得なし	○	1 0	1 0	○	1 0	1 0					
	5) 難工事施工実績 ※R6重点施業項目 「難工事指定」された工事のうち、審査基準日の月以前の1年間に元請として完成、引渡し完了した工事成績評定点が70点以上の施工実績に該当する場合に評価	実績あり 実績なし	○	1 0	1 0	○	1 0	1 0					
	6) 難工事功労表彰、災害工事功労表彰、事務所発自の功労、貢献表彰、災害関連感謝状、 新技術活用・生産性等向上工事表彰等 当該年度に表彰した難工事功労表彰、又は災害工事功労表彰、事務所発自の功労、貢献表彰、災害関連感謝状、新技術活用・生産性等向上工事表彰の有無を評価 (評価対象とする表彰は工事毎に設定)	表彰あり 表彰なし	○	1 0	1 0	○	1 0	1 0					

○: 必須 ○: 選択 【】: 電線共同溝工事に適用 (): 2段階評価とした場合

アスファルト舗装に係る評価項目、評価基準及び評価点(2/2)

項目	細目	評価項目	評価項目区分(評価基準)	標準タイプ							
				必須 / 選択	施工能力 評価型Ⅰ型		施工能力 評価型Ⅱ型				
					必須 / 選択	施工能力 評価型Ⅰ型	施工能力 評価型Ⅱ型	必須 / 選択	施工能力 評価型Ⅰ型	施工能力 評価型Ⅱ型	
(2) 企業 の 技術 力	自由設定項目	7) インフラDX大賞 国土交通本省及び関東地方整備局のインフラDX表彰の有無を評価	前年度の本省表彰(大臣賞、優秀賞)または当該年度の関東地方整備局長表彰あり 当該年度の関東地方整備事務所長表彰あり 表彰なし	○ □	2 1 0	2 1 0	○ □	2 1 0	2 1 0		
		8) 登録基礎技術者等の活用 登録基礎技術者、国土交通大臣顕彰(建設マスター、建設ジュニアマスター)、現代の名工を本発注工事で1名以上活用する場合に評価	活用する 活用しない	○ ○	1 0	1 0	○ ○	1 0	1 0		
		9) 地域貢献献度(災害時の基礎的事業継続力の認定) 関東地方整備局長から受けたBCP認定の有無を評価	認定あり 認定なし	○ ○	1 0	1 0	○ ○	1 0	1 0		
		10) 若手技術者(35歳以下)の活用及び資格 ※R6重点施策項目 「主任(監理)技術者以外に若手技術者を現場代理人又は担当技術者として配置する場合」、「配置する主任(監理)技術者以外の若手技術者の資格の有無」について評価	活用する(資格あり) 活用する(資格なし) 活用しない	○ ○ ○	1 2 0	1 2 0	○ ○ ○	1 2 0	1 2 0		
		11) 定休2日超過用工事の施工実績 発行から1年間の「定休2日超過用工事における履行実績取組証」の有無を評価	履行実績取組証がある場合(4回以上(21.4%)以上) 取組証なし	○ ○	1 0	1 0	○ ○	1 0	1 0		
		12) 女性技術者の活用 ※R6重点施策項目 女性技術者を本発注工事に配置する場合に評価	活用する 活用しない	○ ○	1 0	1 0	○ ○	1 0	1 0		
		13) 本発注工事の工事種別における新規契約の有無 当該年度において関東地方整備局における本発注工事の工事種別の新規契約の有無を評価	当年までに本工事種別の新規契約がない 当年までに本工事種別の新規契約工事がある	○ ○	1 0	1 0	○ ○	1 0	1 0		
		14) 自由項目	要求した内容を満足する 要求した内容を満足しない	○ ○	1 0	1 0	○ ○	1 0	1 0		
		小計				○	20	20	○	20	20
		(3) 配置 予定 技術 者の 技術 力	配置予定 技術者の能力	※同種工事の工事経験 ・過去15年間の工事経験が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価 ・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度で認定された実績で、過去15年間の工事経験が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	より高い同種性が認められる 高い同種性が認められる 同種性が認められる	○	6(3) 3(-) 0(0)	6(3) 3(-) 0(0)	○	6(3) 3(-) 0(0)	6(3) 3(-) 0(0)
				※同種工事の工事実績(資格要件で求めた実績) ・地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注工事の当該工事種別での過去4年間の工事実績評定点を評価 ・対象の都府、政令市発注工事の当該工事種別での過去4年間の工事実績評定点を評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	80点以上 75点以上80点未満 70点以上75点未満 70点未満(実績なし)	○	6(3) 3(2) 1(1) 0(0)	6(3) 3(2) 1(1) 0(0)	○	6(3) 3(2) 1(1) 0(0)	6(3) 3(2) 1(1) 0(0)
				※優秀工事技術者表彰 ・関東地整発注工事における過去4年間で受表彰した優秀工事技術者表彰の有無を評価 ・都府、政令市発注工事における審査基準日の月以前の4年間で受表彰した「知事表彰等」 ・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度における過去4年間で受表彰した「国土交通大臣賞」または「国土交通大臣奨励賞」 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	局長表彰あり 部長、事務所長表彰あり 表彰なし	○ ○ ○	4(2) 2(1) 0(0)	4(2) 2(1) 0(0)	○ ○ ○	4(2) 2(1) 0(0)	4(2) 2(1) 0(0)
				※自由設定項目 1) 資格(アスファルト舗装工事は、必須項目) 本発注工事に有用な資格がある場合、対象となる資格の有無を評価 2) 過去の同種工事の工事経験 一般土木及び建築のA・B等級の工事は、過去15年間の工事経験の従事立場について評価 その他の工事種別は、対象期間を設定しない ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	(舗装施工管理技術者の) 資格あり 資格なし 主任(監理)技術者又は現場代理人として経験あり 担当技術者として経験あり	○ ○ ○	1 0 1 0	1 0 1 0	○ ○ ○	1 0 1 0	1 0 1 0
				3) 継続教育(CPD・CPDS)の取組状況 CPD・CPDSについて当該団体の推奨単位以上を取得している場合に評価 審査基準日から過去1年間に発行された証明書であること	証明あり 証明なし	○ ○	1 0	1 0	○ ○	1 0	1 0
4) 施工工事実績 「施工指定」された工事のうち、審査基準日の月以前の4年間に元請として完成・引渡し完了した工事実績評定点が70点以上の施工実績に該当する場合に評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	実績あり 実績なし			○ ○	1 0	1 0	○ ○	1 0	1 0		
5) 施工事功表彰、事務所独自表彰 全ての工事種別を対象に過去4年間に受表彰した施工事功表彰の有無を評価(関東地整発注)又は過去4年間に受表彰した事務所独自表彰の有無を評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	表彰あり 表彰なし			○ ○	1 0	1 0	○ ○	1 0	1 0		
6) 40歳以下の主任(監理)技術者の配置 本工事の主任(監理)技術者として40歳以下の技術者を配置する場合に評価	配置する 配置しない			○ ○	1 0	1 0	○ ○	1 0	1 0		
7) 自由項目	要求した内容を満足する 要求した内容を満足しない			○ ○	1 0	1 0	○ ○	1 0	1 0		
小計				○	20(10)	20(10)	○	20(10)	20(10)		
(4) 向上 する の 評 実 態	向上の実施を表明した企業等			表明あり	○	3(2)	3(2)	○	3(2)	3(2)	
				表明なし	○	0(0)	0(0)	○	0(0)	0(0)	
(5) 向上 する の 評 実 態	向上基準に達していない場合等(減点)			減点措置あり	○	-4(-3)	-4(-3)	○	-4(-3)	-4(-3)	
				減点措置なし	○	0(0)	0(0)	○	0(0)	0(0)	
リ ン ク ス ク ラ イ フ の 評 定 バ ラ ン ス	ワークライフバランス関連認定制度 次に掲げるいずれかの認定を受けている ・女性活躍推進法に基づく認定等(フラチナえるほい、えるほい、認定企業等) ・次世代法に基づく認定(フラチナみるみん、くるみん、トイロみるみん認定企業) ・若者雇用促進法に基づく認定(ユースフル認定企業)	認定あり	○	1	1	○	1	1			
		認定なし	○	0	0	○	0	0			
合計				○	44(33)	44(33)	○	44(33)	44(33)		

○: 必須 ○: 選択 【 】: 電線共同溝工事に適用 (): 2段階評価した場合は

営繕に係る評価項目、評価基準及び評価点(1/2)

施工能力評価型Ⅰ型・Ⅱ型

項目	細目	評価項目	評価項目区分(評価基準)	標準タイプ			地域密着工事業				
				必須 /選択	施工能力 評価型Ⅰ型	施工能力 評価型Ⅱ型	必須 /選択	施工能力 評価型Ⅰ型	施工能力 評価型Ⅱ型		
(1) 施工計画	簡易な施工計画	施工上配慮すべき事項	関係法令や共通仕様書等に準拠した提案である	○	可		○	可			
		配置予定技術者のアロップ ※必要に応じて実施	関係法令や共通仕様書等に準拠していない提案である	○	不可(欠格)		○	不可(欠格)			
企業 の 施 工 能 力	①同種工事の施工実績 過去15年間の施工実績が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価	①同種工事の施工実績	より高い同種性が認められる 高い同種性が認められる 同種性が認められる	○	5 2 0	5 2 0	○	2 1 0	2 1 0		
		②工事成績	80点以上 75点以上80点未満 70点以上75点未満 70点未満(実績なし)	○	6 3 1 0	6 3 1 0	○	6 3 1 0	6 3 1 0		
		③工事成績(減点要素)	65点未満あり 65点未満なし	○	-5 0	-5 0	○	-5 0	-5 0		
		④優良工事等表彰	局長表彰あり 部長、事務所長表彰あり 表彰なし	○	3 1 0	3 1 0	○	3 1 0	3 1 0		
		⑤事故及び不誠実な行為	口頭注意 文書注意 契約締結辞退の翌日から指名停止を受けるまでの期間	○	0 -2 -4 -4	0 -2 -4 -4	○	0 -2 -4 -4	0 -2 -4 -4		
		⑥地域精通度(近隣地域での施工実績)	施工実績あり 施工実績なし	○	2 0	2 0	○	2 0	2 0		
		⑦地域貢献度(緊急時の施工体制)	対象地域に本店(本社)あり 対象地域に本店(本社)なし	○	0 0	0 0	○	0 0	0 0		
		⑧地域貢献度(災害協定)	発注事務所と締結した災害協定あり [関東地方整備局(本局)と締結した災害協定(都県建設業協会等)あり] 施工都県内における国、地方公共団体、特殊法人等と締結した災害協定あり 災害協定なし	○	2 1 1 0	2 1 1 0	○	2 1 1 0	2 1 1 0		
		⑨地域貢献度(災害協定に基づく活動実績)	施工都県内において、「関東地方整備局(本局または発注事務所)と締結した災害協定に基づく緊急復旧工事」の実績あり。(災害活動証明書についても同等評価とする。) 施工都県内において、「関東地方整備局(本局または発注事務所)と締結した災害協定に基づく支援等の実績あり。(災害活動証明書についても同等評価とする。)	○	1 0	1 0	○	1 0	1 0		
		⑩地域貢献度(災害協定に基づく活動実績)	施工都県内において、国の機関(「関東地方整備局(本局及び発注事務所)を除く)、地方公共団体、特殊法人等と締結した災害協定に基づく「緊急復旧工事」または支援等の実績あり。 (災害活動証明書についても同等評価とする。) 施工都県内に本店(本社)が所在し、「関東地方整備局(本局または各事務所)と締結した災害協定に基づく「緊急復旧工事」又は支援等の実績あり。 (災害活動証明書についても同等評価とする。)	○	1 0	1 0	○	1 0	1 0		
		自由設定項目	⑪自由設定項目 1) 優良下請企業の活用 全ての工事種別を対象にR5年度に優良下請表彰を受けた下請企業の本工事への活用の有無を評価(関東地発注) 2) ISO認証取得状況 ISO認定(9001又は14001)の取得の有無を評価 3) 難工事施工実績 ※R6重点施策項目 「難工事指定」された工事のうち、審査基準日の月以前の1年間に完結して完成・引渡し完了した工事成績評定点が70点以上の施工実績に該当する場合に評価 4) 難工事功労表彰、災害工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰、災害関連感謝状、新技術活用・生産性等向上工事表彰等 当該年度に表彰した難工事功労表彰、又は災害工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰、災害関連感謝状、新技術活用・生産性等向上工事表彰の有無を評価 (評価対象とする表彰は工事に設定) 5) インフラDX大賞 国土交通本省及び関東地方整備局のインフラDX表彰の有無を評価 6) 登録基礎技能者等の活用 登録基礎技能者、国土交通大臣顕彰(建設シニア)、建設ジュニアマスター、現代の名工を本発注工事で1名以上活用する場合に評価 7) 地域貢献度(災害時の緊急的事業継続力の認定) 関東地方整備局長から受けたBCP認定の有無を評価 8) 若手技術者(35歳以下)の活用及び資格 ※R6重点施策項目 「主任(監理)技術者以外に若手技術者を現場で代理人又は担当技術者として配置する場合」、「配置する主任(監理)技術者以外の若手技術者の資格の有無」について評価	活用する 活用しない 取得あり 取得なし 実績あり 実績なし 表彰あり 表彰なし 前年度の本省表彰(大臣賞、優秀賞)または当該年度の関東地整備局長表彰あり 当該年度の関東地整備事務所長表彰あり 表彰なし 活用する 活用しない 認定あり 認定なし 活用する(資格あり) 活用する(資格なし) 活用しない	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 0 1 0 1 0 1 0 2 1 0 1 1 2 1 0	1 0 1 0 1 0 1 0 2 1 0 1 1 2 1 0	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 0 1 0 1 0 1 0 2 1 0 1 1 2 1 0	1 0 1 0 1 0 1 0 2 1 0 1 1 2 1 0	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

○: 必須 ○: 選択 《 》: 2段階評価とした場合

営繕に係る評価項目、評価基準及び評価点(2/2)

項目	細目	評価項目	評価項目区分(評価基準)	標準タイプ					
				標準タイプⅠ型		標準タイプⅡ型			
				必須/選択	評価点	必須/選択	評価点		
(3) 配置予定技術者の能力	2) 女性技術者の活用 ※R6重点確保項目 女性技術者を本発注工事で配置する場合に評価 10) 本発注工事の工事種別における新規契約の有無 当該年度において関東地方整備局における本発注工事の工事種別の新規契約の有無を評価 11) 自由項目	活用する	○	1	1	○	1	1	
		活用しない	○	0	0	○	0	0	
		当年度に本工事種別の新規契約がない	○	1	1	○	1	1	
		当年度に本工事種別の新規契約がある	○	0	0	○	0	0	
		要求した内容を満足する	○	1	1	○	1	1	
		要求した内容を満足しない	○	0	0	○	0	0	
		合計6点と なるように選択	○	6	6	○	6	6	
		合計6点と なるように選択	○	0	0	○	0	0	
		合計6点と なるように選択	○	6	6	○	6	6	
		合計6点と なるように選択	○	0	0	○	0	0	
小計				20	20	20	20		
	配置予定技術者の能力	①同種工事の工事経験	より高い同種性が認められる	○	6(3)	6(3)	○	6(3)	6(3)
		過去15年間の工事経験が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価	より高い同種性が認められる	○	3(-)	3(-)	○	3(-)	3(-)
		海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度で認定された実績で、過去15年間の工事経験が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価	同種性が認められる	○	0(0)	0(0)	○	0(0)	0(0)
		※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象							
		②同種工事の工事実績(資格要件で求めた実績)	80点以上	○	6(3)	6(3)	○	6(3)	6(3)
		・工事実績相互利用登録機関発注工事の当該工事種別での過去4年間の工事実績評定点を評価	75点以上80点未満	○	3(2)	3(2)	○	3(2)	3(2)
		※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	70点以上75点未満	○	1(1)	1(1)	○	1(1)	1(1)
			70点未満(実績なし)	○	0(0)	0(0)	○	0(0)	0(0)
		③優秀工事技術者表彰	局長表彰あり	○	4(2)	4(2)	○	4(2)	4(2)
・関東地発注工事における過去4年間で受影した優秀工事技術者表彰の有無を評価		部長、事務所長表彰あり	○	2(1)	2(1)	○	2(1)	2(1)	
・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度における過去4年間で受影した「国土交通大臣賞」	表彰なし	○	0(0)	0(0)	○	0(0)	0(0)		
または「国土交通大臣奨励賞」									
※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象									
自由設定項目	※自由設定項目	資格あり	○	1	1	○	1	1	
	1) 資格	資格なし	○	0	0	○	0	0	
	本発注工事に有用な資格がある場合、対象となる資格の有無を評価								
	2) 過去の同種工事の工事経験	主任(監理)技術者又は現場代理人として経験あり	○	1	1	○	1	1	
	一般土木及び建築のA・B等級の工事は、過去15年間の工事経験の従事立場について評価	担当技術者として経験あり	○	0	0	○	0	0	
	その他の工事種別は、対象期間を設定しない								
	※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象								
	3) 継続教育(CPD/CPDS)の取組状況	証明あり	○	1	1	○	1	1	
	CPD/CPDSについて当該団体の推奨単位以上を取得している場合に評価	証明なし	○	0	0	○	0	0	
	審査基準日から過去1年間に発行された証明書であること								
4) 難工事施工実績	実績あり	○	1	1	○	1	1		
「難工事指定」された工事のうち、審査基準日の月以前の4年間に完請として完成・引渡し完了した工事実績評定点が70点以上の施工実績に該当する場合に評価	実績なし	○	0	0	○	0	0		
※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象									
5) 難工事功労表彰、事務所独自表彰	表彰あり	○	1	1	○	1	1		
全ての工事種別を対象に過去4年間に受影した難工事功労表彰の有無を評価(関東地発注)	表彰なし	○	0	0	○	0	0		
又は過去4年間に受影した事務所独自表彰の有無を評価									
※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象									
6) 40歳以下の主任(監理)技術者の配置	配置する	○	1	1	○	1	1		
本工事の主任(監理)技術者として40歳以下の技術者を配置する場合に評価	配置しない	○	0	0	○	0	0		
2) 自由項目	要求した内容を満足する	○	1	1	○	1	1		
	要求した内容を満足しない	○	0	0	○	0	0		
小計				20(10)	20(10)	20(10)	20(10)		
(4) 関係するのの実施	横上げの実施を表明した企業等 横上げ基準に達していない場合等(減点)	表明あり	○	3(2)	3(2)	○	3(2)	3(2)	
		表明なし	○	0(0)	0(0)	○	0(0)	0(0)	
		減点措置あり	○	-4(-3)	-4(-3)	○	-4(-3)	-4(-3)	
		減点措置なし	○	0(0)	0(0)	○	0(0)	0(0)	
ワークライフバランス関連認定企業	ワークライフバランス関連認定制度 次に掲げるいずれかの認定を受けている ・女性活躍推進法に基づく認定等(フランチスるほし、えるほ、認定企業等) ・次世代法に基づく認定(フランチスるほ、みるほ、トライくるみん認定企業) ・若者雇用促進法に基づく認定(ユースメール認定企業)	認定あり	○	1	1	○	1	1	
		認定なし	○	0	0	○	0	0	
合計				44(33)	44(33)	44(33)	44(33)		

○: 必須 ○: 選択 (): 2段階評価とした場合

一般土木、アスファルト舗装、営繕以外に係る評価項目、評価基準及び評価点(1/2)

項目	細目	評価項目	評価項目区分(評価基準)	標準タイプ				地域密着工事業					
				必須/選択	施工能力評価型Ⅰ型		施工能力評価型Ⅱ型		必須/選択	施工能力評価型Ⅰ型		施工能力評価型Ⅱ型	
					可	不可(欠格)	可	不可(欠格)		可	不可(欠格)	可	不可(欠格)
(1) 施工計画	簡易な施工計画	施工上配慮すべき事項	関係法令や共通仕様書等に準拠した提案である 関係法令や共通仕様書等に準拠していない提案である	○	可 不可(欠格)			○	可 不可(欠格)				
		配置予定技術者のヒアリング ※必要に応じて実施		○	—			○	—				
企業施工能力	③同種工事の施工実績 過去15年間の施工実績が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価	①同種工事の施工実績 過去15年間の施工実績が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価	より高い同種性が認められる 高い同種性が認められる 同種性が認められる	○	5 2 0	5 2 0	○	5 2 0	5 2 0				
		②工事成績 ・関東地整発注工事の当該工事種別での過去3年間の工事成績評定点の平均点を評価 ・【維持修繕工、橋梁補修工に適用】都県・政令市発注工事の当該工事種別での過去3年間の工事成績評定点(同一機関:2件)の平均点 ・国成績を有している企業は、国の成績で評価	80点以上 75点以上80点未満 70点以上75点未満 70点未満(実績なし)	○	6 3 1 0	6 3 1 0	○	6 3 1 0	6 3 1 0				
		③工事成績(減点要素) 審査基準日の月から過去1年間で、本発注工事の工事種別の工事成績評定点が65点未満の有無を評価(事故減点は原則適用外)	65点未満あり 65点未満なし	○	-5 0	-5 0	○	-5 0	-5 0				
		④優良工事等表彰 ○優良工事表彰 ・関東地整発注工事における全ての工事種別を対象に当該年度に表彰した優良工事表彰の有無を評価 ・【維持修繕工、橋梁補修工に適用】都県・政令市発注工事における全ての工事種別を対象に審査基準日の月以前の1年間に表彰した「知事表彰等」 ○安全管理優良受注者表彰 本発注工事の工事種別における、当該年度に表彰した安全管理優良受注者表彰の有無を評価(関東地整発注)	局長表彰あり 部長、事務所長表彰あり 表彰なし 表彰あり 表彰なし	○	3 1 0 1 0	3 1 0 1 0	○	3 1 0 1 0	3 1 0 1 0				
		⑤事故及び不誠実な行為 全ての工事種別を対象に【口頭注意】、「文書注意」、「かし修繕請求日からかき修繕引渡日までの期間」、及び契約締結評選の発日から指名停止を受けるまでの期間」に該当する場合、減点評価	口頭注意 文書注意 かき修繕請求日からかき修繕引渡日までの期間 契約締結評選の発日から指名停止を受けるまでの期間	○	-2 -4 -4 -4	-2 -4 -4 -4	○	-2 -4 -4 -4	-2 -4 -4 -4				
		⑥地域精通度(近隣地域での施工実績) 本発注工事の工事種別での、過去10年間の施工実績を評価	施工実績あり 施工実績なし	○			○	2 0	2 0				
		⑦地域精通度(緊急時の施工体制) 施工都県内(又は、半径〇km圏内の市区町村等)における本店(本社)の所在の有無を評価	対象地域に本店(本社)あり 対象地域に本店(本社)なし	○			○	2 0	2 0				
		⑧地域貢献度(災害協定) 施工都県内に本店(本社)、支店、営業所を有する企業の、審査基準日における行政機関等との災害協定の有無を評価	発注事務所と締結した災害協定あり 【関東地方整備局(本局)と締結した災害協定(都県建設業協会等)あり 施工都県内における国、地方公共団体、特殊法人等と締結した災害協定あり 災害協定なし	○			○	2 1 1 0	2 1 1 0				
		⑨地域貢献度(災害協定に基づく活動実績) 過去3年間の、行政機関等との災害協定等に基づき災害活動等の実績の有無を評価 関東地方整備局各事務所から発行された「災害活動証明書」についても、同等評価とする 支援等:「資機材の移送支援、又は提供(貸与含む)」又は「緊急バトロール」	施工都県内において、「関東地方整備局(本局または発注事務所)と締結した災害協定に基づき「緊急復旧工事」の実績あり。(災害活動証明書についても同等評価とする。) 施工都県内において、「関東地方整備局(本局または発注事務所)と締結した災害協定に基づき支援等の実績あり。(災害活動証明書についても同等評価とする。) 施工都県内において、国の機関(「関東地方整備局(本局及び発注事務所)」を除く)、地方公共団体、特殊法人等と締結した災害協定に基づく「緊急復旧工事」または支援等の実績あり。 (災害活動証明書についても同等評価とする。) 施工都県内に本店(本社)が所在し、「関東地方整備局(本局または各事務所)と締結した災害協定に基づき「緊急復旧工事」又は支援等の実績あり。 (災害活動証明書についても同等評価とする。)	○			○	2 1 1 1 1 0	2 1 1 1 1 0				
		⑩自由設定項目 1) 1) 工事成績優秀企業認定 当該年度に受けた工事成績優秀企業認定の有無を評価(関東地整発注) 対象工事種別は、一般土木、As舗装、鋼橋上床、セメントCo舗装、PC、法面処理、維持修繕、橋梁補修、河川しゅんせつ、グラウト、杭打 2) 優良下請企業の活用 全ての工事種別を対象に当該年度に優良下請企業を表彰した下請企業の本工事の活用の有無を評価(関東地整発注) 3) ICT施工技術の活用(「ICT土工」、「ICT舗装工」、「ICT測量工」、「ICT舗装工(修繕)」、ICT施工技術の活用の有無を評価 ※「ICT活用工事」に関わる発注方式が「施工者希望Ⅰ型」の場合、必須項目 4) ISO認証取得状況 ISO認定(9001又は14001)の取得の有無を評価 5) 難工事施工実績 ※R6重点橋梁項目 「難工事指定」された工事のうち、審査基準日の月以前の1年間に申請して完成、引渡し完了した工事成績評定点が70点以上の施工実績に該当する場合に評価 6) 難工事功労表彰、災害工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰、災害関連感謝状、新技術活用・生産性等向上工事表彰等 当該年度に表彰した難工事功労表彰、又は災害工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰、災害関連感謝状、新技術活用・生産性等向上工事表彰の有無を評価 (評価対象とする表彰は工事に設定) 7) インフラDX大賞 国土交通省及び関東地方整備局のインフラDX表彰の有無を評価	認定あり 認定なし 活用する 活用しない 活用する 活用しない 取得あり 取得なし 実績あり 実績なし 表彰あり 表彰なし 前年度の本省表彰(大臣賞、優秀賞)または当該年度の関東地整局長表彰あり 当該年度の関東地整事務所長表彰あり 表彰なし	○	1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 2 1 0	1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 2 1 0	○	1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 2 1 0	1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 2 1 0				

(2) 企業技術力

○: 必須 ○: 選択 《 》: 2段階評価とした場合

一般土木、アスファルト舗装、営繕以外に係る評価項目、評価基準及び評価点(2/2)

施工能力評価型Ⅰ型・Ⅱ型

項目	細目	評価項目	評価項目区分(評価基準)	標準タイプ					
				必須 選択		標準タイプ			
				施工能力 評価型Ⅰ型	施工能力 評価型Ⅱ型	施工能力 評価型Ⅰ型	施工能力 評価型Ⅱ型		
(2) 企業の技術力	自由設定項目	8) 登録基幹技術者等の活用 登録基幹技術者、国土交通大臣顕彰(建設マスター、建設ジュニアマスター)、現代の名工を本発注工事で1名以上活用する場合に評価	活用する 活用しない	○ 1 0	1 0	○ 1 0	1 0		
		9) 地域貢献度(災害時の基礎的事業継続力の認定) 関東地方整備局長から受けたBCP認定の有無を評価	認定あり 認定なし	○ 1 0	1 0	○ 1 0	1 0		
		10) 若手技術者(35歳以下)の活用及び資格 ※R6重点施策項目 「主任(監理)技術者以外に若手技術者を現場代理人又は担当技術者として配置する場合」、「配置する主任(監理)技術者以外の若手技術者の資格の有無」について評価	活用する(資格あり) 活用する(資格なし) 活用しない	○ 2 1 0	2 1 0	○ 2 1 0	2 1 0		
		11) 週休2日制適用工事の施工実績 発行から1年間の「週休2日制適用工事における履行実績取組」の有無を評価	履行実績取組がある場合(4週6級(21.4%)以上) 取組なし	○ 1 0	1 0	○ 1 0	1 0		
		12) 女性技術者の活用 ※R6重点施策項目 女性技術者を本発注工事に配置する場合に評価	活用する 活用しない	○ 1 0	1 0	○ 1 0	1 0		
		13) 本発注工事の工事種別における新規契約の有無 当該年度において関東地方整備局における本発注工事の工事種別の新規契約の有無を評価	当年度に本工事種別の新規契約工事が無い 当年度に本工事種別の新規契約工事が有る	○ 1 0	1 0	○ 1 0	1 0		
		14) 自由項目	要求した内容を満足する 要求した内容を満足しない	○ 1 0	1 0	○ 1 0	1 0		
		小計		○ 20	20	○ 20	20		
		(3) 配置予定技術者の技術力	配置予定技術者の能力	出同種工事の工事経験 ・過去15年間の工事経験を競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価 ・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度で認定された実績で、過去15年間の工事経験が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	より高い同種性が認められる 高い同種性が認められる 同種性が認められる	○ 6(3) 3(4-) 0(0)	6(3) 3(4-) 0(0)	○ 6(3) 3(4-) 0(0)	6(3) 3(4-) 0(0)
				出同種工事の工事実績(資格要件で求めた実績) ・地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注工事の当該工事種別での過去4年間の工事実績評定点を評価 ・【維持修繕工のみ適用】対象の都県・政令市発注工事の当該工事種別での過去4年間の工事実績評定点を評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	80点以上 75点以上80点未満 70点以上75点未満 70点未満(実績なし)	○ 6(3) 3(2) 1(1) 0(0)	6(3) 3(2) 1(1) 0(0)	○ 6(3) 3(2) 1(1) 0(0)	6(3) 3(2) 1(1) 0(0)
				出優秀工事技術者表彰 ・関東地整発注工事における過去4年間で受表彰した優秀工事技術者表彰の有無を評価 ・【維持修繕工のみ適用】都県・政令市発注工事における審査基準日の月以前の4年間に受表彰した「知事表彰等」 ・海外インフラのみ「技術者認定・表彰制度における過去4年間で受表彰した「国土交通大臣賞」 ・又は「国土交通大臣奨励賞」 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	局長表彰あり 部長、事務所長表彰あり 表彰なし	○ 4(2) 2(1) 0(0)	4(2) 2(1) 0(0)	○ 4(2) 2(1) 0(0)	4(2) 2(1) 0(0)
				出自由設定項目 1) 資格 本発注工事に有用な資格がある場合、対象となる資格の有無を評価	資格あり 資格なし	○ 1 0	1 0	○ 1 0	1 0
				2) 過去の同種工事の工事経験 一般土木及び建築のA・B等級の工事は、過去15年間の工事経験に従事立場について評価 その他の工事種別は、対象期間を設定しない ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	主任(監理)技術者又は現場代理人として経験あり 担当技術者として経験あり	○ 1 0	1 0	○ 1 0	1 0
				3) 継続教育(CPD/CPDS)の取組状況 CPD/CPDSについて当該団体の推奨単位以上を取得している場合に評価 審査基準日から過去1年間に発行された証明書であること	証明あり 証明なし	○ 1 0	1 0	○ 1 0	1 0
自由設定項目	4) 難工事施工実績 「難工事指定」された工事のうち、審査基準日より以前の4年間に完請として完成、引当が完了した工事成績評定点が70点以上の施工実績に該当する場合に評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象		実績あり 実績なし	○ 1 0	1 0	○ 1 0	1 0		
	5) 難工事功労表彰、事務所独自表彰 全ての工事種別を対象に過去4年間に受表彰した難工事功労表彰の有無を評価(関東地整発注)又は過去4年間に受表彰した事務所独自表彰の有無を評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象		表彰あり 表彰なし	○ 1 0	1 0	○ 1 0	1 0		
	6) 40歳以下の主任(監理)技術者の配置 本工事の主任(監理)技術者として40歳以下の技術者を配置する場合に評価		配置する 配置しない	○ 1 0	1 0	○ 1 0	1 0		
	7) 自由項目		要求した内容を満足する 要求した内容を満足しない	○ 1 0	1 0	○ 1 0	1 0		
	小計			○ 20(10)	20(10)	○ 20(10)	20(10)		
	に貴閣上(上げ)の実施を表明した企業等の評価実施		貴閣上(上げ)の実施を表明した企業等	表明あり 表明なし	○ 3(2) 0(0)	3(2) 0(0)	○ 3(2) 0(0)	3(2) 0(0)	
			貴閣上(上げ)基準に達していない場合等(減点)	減点措置あり 減点措置なし	○ -4(4-) 0(0)	-4(4-) 0(0)	○ -4(4-) 0(0)	-4(4-) 0(0)	
			ワークライフバランス関連認定企業	認定あり 認定なし	○ 1 0	1 0	○ 1 0	1 0	
合計		○ 44(33)	44(33)	○ 44(33)	44(33)				

○: 必須 ○: 選択 《 》: 2段階評価とした場合

評価項目、評価基準及び評価点 【技術提案評価型】

一般土木に係る評価項目、評価基準及び評価点(1/2)

技術提案評価型S型

項目	細目	評価項目	評価項目区分(評価基準)	必須/選択	技術提案評価型S型(WTO以外)		技術提案評価型S型(WTO)	
					30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 0(0) 欠格	【配点】 原則1項目 (工事内容により2項目を設定) ()は2項目設定した場合	30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 0(0) 欠格	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定) ()は2項目設定した場合
(1) 技術提案	施工計画	工程管理に係わる技術的所見	・V: 30点(15) 非常に優れた内容の施工計画である	○	原則1項目 (工事内容により2項目を設定)	30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 0(0) 欠格	【配点】 原則1項目 (工事内容により2項目を設定) ()は2項目設定した場合	
		材料の品質管理に係わる技術的所見	・IV: 23点(12) V・IIIの中間の施工計画である					
		施工上の課題に対する技術的所見	・III: 15点(8) 標準的な施工計画よりも優れた施工計画である					
		施工上配慮すべき事項	・II: 8点(4) III・Iの中間の施工計画である					
		安全管理に留意すべき事項	・I: 0点(0) 標準的な施工計画である					
上記以外の項目	・欠格: 未提出である、又は全ての提案が不適切であるもの	○	-					
	配置予定技術者のヒアリング ※必要に応じて実施	※()は2項目設定の場合						
V E 技術提案等の	総合的なコスト	ライフサイクルコスト	・V: 30点(15) 内容が具体的に大きな効果が期待できる優れた提案である	○	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定)	30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 3(2) 不採用	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定) ()は2項目設定した場合	30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 3(2) 不採用
		性能、機能	・IV: 23点(12) V・IIIの中間の提案である					
		環境の維持	・III: 15点(8) 内容が具体的に効果が期待できる優れた提案である					
		社会要請	・II: 8点(4) III・Iの中間の提案である					
	交通の確保	・I: 3点(2) 標準案よりも優れているが、効果があり期待できない提案である						
	特別な安全対策	・不採用 標準案と同程度であるもの及び実施を認めないもの						
	省資源・リサイクル	なお、不採用の場合は、標準案での参加とする						
	個別テーマの施工計画	※()は2項目設定の場合						
工事全般の施工計画	施工上配慮すべき事項等の技術的所見	・V: 30点(60) 非常に優れた内容の施工計画である	○	1項目必須	30(60) 23(45) 15(30) 8(15) 0(0) 欠格	1項目必須 上記にて省略した場合は()とする	30(60) 23(45) 15(30) 8(15) 0(0) 欠格	
		・IV: 23点(45) V・IIIの中間の施工計画である						
		・III: 15点(30) 標準的な施工計画よりも優れた施工計画である						
		・II: 8点(15) III・Iの中間の施工計画である						
		・I: 0点(0) 標準的な施工計画である						
		・欠格: 未提出である、又は全ての提案が不適切であるもの						
		※()はVE提案等の技術提案を省略した場合						
ヒアリング	技術者の専門技術力	※必要に応じて実施するものとする	○					
	当該工事の理解度・取り組み姿勢	実施にあたっては、左の評価項目を参考に、個別に評価するのではなく、総合的に評価をつける。総合的に評価して、不適格であると判断される場合は、欠格にすることができ。						
	技術者のコミュニケーション力							
小計						30(30)	60(60)	
(2) 企業の技術力	企業の施工能力	①同種工事の施工実績 過去15年間の施工実績が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価	より高い同種性が認められる	○	2 1 0 1 0 0 0 0 0	最大2点		
		②工事成績 ・関東地発発注工事の当該工事種別での過去3年間の工事成績評定点の平均点を評価	高い同種性が認められる					
			同種性が認められる					
			80点以上					
			75点以上80点未満					
			70点以上75点未満					
			70点未満(実績なし)					
			65点未満あり					
			65点未満なし					
			65点未満あり					
	審査基準日の月から過去1年間で、本発注工事の工事種別の工事成績評定点が65点未満の有無を評価(事故減点は原則適用外)	65点未満あり						
	65点未満なし							
	④優良工事等表彰 ○優良工事表彰 ・関東地発発注工事における全ての工事種別を対象に当該年度に受影した優良工事表彰の有無を評価	局長表彰あり						
	部長、事務所長表彰あり							
	表彰なし							
	○安全管理優良受注者表彰 本発注工事の工事種別における、当該年度に受影した安全管理優良受注者表彰の有無を評価(関東地発発注)	表彰あり						
	表彰なし							
	⑤事故及び不誠実な行為 全ての工事種別を対象に「口頭注意」、「文書注意」、「かし修補請求日からかし修補引渡日までの期間」、及び「契約締結辞退の翌日から指名停止を受けるまでの期間」に該当する場合、減点評価	口頭注意						
	文書注意							
	かし修補請求日からかし修補引渡日までの期間							
	契約締結辞退の翌日から指名停止を受けるまでの期間							
自由設定項目	⑥自由設定項目 1) 工事成績優秀企業認定 当該年度に受影した工事成績優秀企業認定の有無を評価(関東地発発注) 対象工事種別は、一般土木、As舗装、鋼橋上部、セメント・Co舗装、PC、法面処理、維持修繕、橋梁補修、河川しゅんせつ、グラウト、杭打 2) 優良下請企業の活用 全ての工事種別を対象に当該年度に優良下請企業を表彰した下請企業の本工事への活用の有無を評価(関東地発発注) 3) ICT施工技術の活用(「ICT土工」、「ICT舗装工」、「ICT発掘工」、「ICT舗装工(修繕)」) ICT施工技術の活用の有無を評価 ※「ICT活用工事」に関わる発注方式が「施工者希望1型」の場合、必須項目 4) ISO認証取得状況 ISO認定(9001又は14001)の取得の有無を評価	認定あり	○	1 0 1 0 1 0 1 0	合計5点となるように選択			
		認定なし						
		活用する						
		活用しない						
		活用する						
		活用しない						
		取得あり						
		取得なし						

○: 必須 ○: 選択

一般土木に係る評価項目、評価基準及び評価点 (2/2)

技術提案評価型S型

項目	細目	評価項目	評価項目区分 (評価基準)	必須 / 選択	技術提案評価型 S型(WTO以外)		技術提案評価型 S型(WTO)						
					○	△	○	△					
(2) 企業の技術力	自由設定項目	5) 難工事施工実績 ※R6重点施策項目 「難工事指定」された工事のうち、審査基準日の月以前の1年間に元請として完成・引渡し完了した工事成績評定点が70点以上の施工実績に該当する場合に評価	実績あり 実績なし	○	1 0	合計5点となるように 選択							
		6) 難工事功労表彰、災害工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰、災害関連感謝状、新技術活用・生産性等向上工事表彰等 当該年度に受彰した難工事功労表彰、又は災害工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰、災害関連感謝状、新技術活用・生産性等向上工事表彰の有無を評価 (評価対象とする表彰は工事に設定)	表彰あり 表彰なし	○ ○	1 0								
		7) インフラDX促進 国土交通本省及び関東地方整備局のインフラDX表彰の有無を評価	前年度の表彰 (大臣賞、優秀賞) または当該年度の関東地方整備局長表彰あり 当該年度の関東地方整備局長表彰あり 表彰なし	○ ○ ○	2 1 0								
		8) 登録基幹技術者等の活用 登録基幹技術者、国土交通大臣顕彰 (建設マスター、建設ジュニアマスター)、現代の名工を本発注工事で1名以上活用する場合に評価	活用する 活用しない	○ ○	1 0								
		9) 地域貢献度 (災害時の基礎的事業継続力の認定) 関東地方整備局長から授けられたBCP認定の有無を評価	認定あり 認定なし	○ ○	1 0								
		10) 週休2日制適用工事の施工実績 発行人から1年間の「週休2日制適用工事における履行実績取組証」の有無を評価	履行実績取組証がある場合 (4週6級 (21.4%) 以上)	○	1								
		11) 女性技術者の活用 ※R6重点施策項目 女性技術者を本発注工事に配置する場合に評価	活用する 活用しない	○ ○	1 0								
		12) 本発注工事の工事種別における新規契約の有無 当該年度において関東地方整備局における本発注工事の工事種別の新規契約の有無を評価	当該年度に本工事種別の新規契約工事が無い 当該年度に本工事種別の新規契約工事が有る	○ ○	1 0								
		13) 自由項目	要求した内容を満足する 要求した内容を満足しない	○ ○	1 0								
		小計								15			
		(3) 配置予定技術者の技術力	自由設定項目	7) 同種工事の工事経験 ・過去15年間の工事経験が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価 ・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度で認定された実績で、過去15年間の工事経験が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	より高い同種性が認められる 高い同種性が認められる 同種性が認められる				○	4 2 0	合計4点となるように 選択		
				8) 同種工事の工事実績 (資格要件で求めた実績) ・地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注工事の当該工事種別の過去4年間の工事成績評定点を評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	80点以上 75点以上80点未満 70点以上75点未満 70点未満 (実績なし)				○	4 2 1 0			
				9) 優秀工事技術者表彰 ・関東地方整備局発注工事における過去4年間で受彰した優秀工事技術者表彰の有無を評価 ・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度における過去4年間で受彰した「国土交通大臣賞」または「国土交通大臣奨励賞」 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	局長表彰あり 部長、事務所長表彰あり 表彰なし				○	3 1 0			
1) 資格 本発注工事に有用な資格がある場合、対象となる資格の有無を評価	資格あり 資格なし			○	1 0								
2) 過去の同種工事の工事経験 一般土木及び建築のA・B等級の工事は、過去15年間の工事経験の従事立場について評価 その他の工事種別は、対象期間を設定しない ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	主任 (監理) 技術者又は現場代理人として経験あり 担当技術者として経験あり			○	1 0								
3) 継続教育 (CPD・CPDS) の取組状況 CPD・CPDSについて当該団体の推奨単位以上を取得している場合に評価 審査基準日から過去1年間に発行された証明書であること	証明あり 証明なし			○	1 0								
4) 難工事施工実績 「難工事指定」された工事のうち、審査基準日の月以前の4年間に元請として完成・引渡し完了した工事成績評定点が70点以上の施工実績に該当する場合に評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	実績あり 実績なし			○	1 0								
5) 難工事功労表彰、事務所独自表彰 全ての工事種別を対象に過去4年間に受彰した難工事功労表彰の有無を評価 (関東地方整備局) 又は過去4年間に受彰した事務所独自表彰の有無を評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	表彰あり 表彰なし			○	1 0								
6) 40歳以下の主任 (監理) 技術者の配置 本工事の主任 (監理) 技術者として40歳以下の技術者を配置する場合に評価	配置する 配置しない			○ ○	1 0								
7) 自由項目	要求した内容を満足する 要求した内容を満足しない			○	1 0								
小計							15						
に 関 上 げ の 評 実 施	賞上げの実施を表明した企業等			表明あり 表明なし	○	4 0							
	賞上げ基準に達していない場合等 (減点)			減点措置あり 減点措置なし		-5 0							
	関連認定企業	ワークライフバランス関連認定制度 次に掲げない旨の認定を受けている ・女性活躍推進法に基づく認定等 (フナチナミ等) (フナチナミ等) (フナチナミ等) ・次世代法に基づく認定 (フナチナミ等) (フナチナミ等) (フナチナミ等) ・若者雇用促進法に基づく認定 (フナチナミ等) (フナチナミ等) (フナチナミ等)	認定あり 認定なし	○ ○	1 0								
合計					65 (65)		65 (65)						

※ ワークライフバランス関連認定企業の加点評価の見直しは、本省通知を踏まえ適用時期を設定 ○: 必須 △: 選択 ()は技術提案を2項目設定又は省略した場合

一般土木に係る評価項目、評価基準及び評価点(1/2)【段階的選抜方式】

技術提案評価型5型(段階的選抜方式)

項目	細目	評価項目	評価項目区分(評価基準)	必須/選択	技術提案評価型 S2E(WTO以下)				技術提案評価型 S2E(WTO)				
					一次審査		二次審査		一次審査		二次審査		
					30(15)	23(12)	15(8)	8(4)	30(15)	23(12)	15(8)	8(4)	
1 技術提案	施工計画	工程管理に係る技術的所見	V: 30点(15) 非常に優れた内容の施工計画である	○	原則1項目 (工事内容により2項目を指定)	30(15)	23(12)	15(8)	8(4)	30(15)	23(12)	15(8)	8(4)
		材料の品質管理に係る技術的所見	IV: 23点(12) V: 中の間の施工計画である										
		施工上の課題に対する技術的所見	III: 15点(8) 標準的な施工計画よりも優れた施工計画である										
		施工上配慮すべき事項	II: 8点(4) III: 中の間の施工計画である										
		安全管理に留意すべき事項	I: 0点(0) 標準的な施工計画である										
上記以外の項目	-欠格: 未提出である、又は全ての提案が不適切であるもの ※()は2項目設定の場合	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
VEE 技術提案等	総合的なコスト その他	ライフサイクルコスト	V: 30点(15) 内容が具体的に大きな効果が期待できる優れた提案である	○	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を指定)	30(15)	23(12)	15(8)	8(4)	30(15)	23(12)	15(8)	8(4)
		性能、機能	IV: 23点(12) V: 中の間の提案である										
		環境の維持	III: 15点(8) 内容が具体的に効果が期待できる優れた提案である										
		交通の確保	II: 8点(4) III: 中の間の提案である										
		特別な安全対策	I: 3点(2) 標準よりも優れているが、効果があまり期待できない提案である										
省資源・リサイクル	-不採用 標準と同等程度であるもの及び実施を認めないもの ※()は2項目設定の場合	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工事全般の施工計画	施工上配慮すべき事項等の技術的所見	個別テーマの施工計画	V: 30点(60) 非常に優れた内容の施工計画である	○	1項目必須	30(60)	23(45)	15(30)	8(15)	30(60)	23(45)	15(30)	8(15)
		施工上配慮すべき事項等の技術的所見	IV: 23点(45) V: 中の間の施工計画である										
ヒアリング	技術者の専門技術力 当該工事の理解度・取り組み姿勢 技術者のコミュニケーション力	※必要に応じて実施するものとする 実施にあたっては、左の評価項目を参考にして、個別に評価するのではなく、総合的に評価を付ける。総合的に評価して、不適格である判断される場合は、欠格にすることができる。		○									
		小計											
2 企業の技術力	企業の施工能力	①同種工事の施工実績 過去15年間の施工実績が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるもの、優位に評価	より高い同種性が認められる 高い同種性が認められる 同種性が認められる	○	最大2点	4	2	0	0	4	2	0	0
		②工事成績 ・地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注工事の当該工事種別での過去3年間の工事成績評定点の平均点を評価	80点以上 75点以上80点未満 70点以上75点未満 70点未満(実績なし)										
		③工事成績(減点要素) 審査年度目の月から過去1年間で、本発注工事の工事種別の工事成績評定点が65点未満の有無を評価(事故減点は原則適用外)	65点未満あり 65点未満なし										
		④優良工事等表彰 ○優良工事表彰又は国土技術開発賞 ・地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注工事における全ての工事種別を対象に当該年度に表彰した優良工事表彰又は過去3年間に受賞した国土技術開発賞の有無を評価	優良工事表彰(局長表彰)又は国土技術開発賞(最優秀賞)あり 優良工事表彰(部長、事務所長表彰)又は国土技術開発賞(優秀賞、特別賞)あり 表彰なし	○	最大2点	2	1	0	0	2	1	0	0
		⑤事故及び不誠実な行為 全ての工事種別を対象に(口頭注意)、「文書注意」、「し」修補請求日からし修補発注日までの期間)、及び契約締結評定の翌日から指名停止を受けまでの期間に該当する場合、減点評価	口頭注意 文書注意 し修補請求日からし修補発注日までの期間 契約締結評定の翌日から指名停止を受けまでの期間										
		⑥自由設定項目 1) 工事成績優秀企業認定 当該年度に受賞した工事成績優秀企業認定の有無を評価 (地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注) 対象工事種別は、一般土木、As舗装、鋼橋上部、セメント・Co舗装、PC、法面処理、維持修繕、橋梁補修、河川しんせつ、グランド、杭打	認定あり 認定なし										
		2) 優良下請企業の活用 全ての工事種別を対象に当該年度に優良下請表彰を受けた下請企業の本工事への活用の有無を評価(関東地発注)	活用する 活用しない	○	合計5点となる よに選択	1	0	0	0	1	0	0	0
		3) ICT施工技術の活用(「ICT土工」、「ICT舗装工」、「ICT深業工」、「ICT舗装工(修繕)」) ICT施工技術の活用の有無を評価 ※「ICT活用工事」に変わる発注方式が「施工者希望1型」の場合、必須項目	活用する 活用しない										
		4) ISO認証取得状況 ISO認定(9001又は14001)の取得の有無を評価	取得あり 取得なし										

○: 必須 ○: 選択 ()は技術提案を2項目設定又は省略した場合

「一般土木」 評価項目、評価基準及び評価点(2/2)

一般土木に係る評価項目、評価基準及び評価点(2/2)【段階的選抜方式】

技術提案評価型S型(段階的選抜方式)

項目	細目	評価項目	評価項目区分(評価基準)	必須/選択	技術提案評価型S型(WTO以外)				技術提案評価型S型(WTO)					
					一次審査		二次審査		一次審査		二次審査			
					評価	採択	評価	採択	評価	採択	評価	採択		
(2) 企業の技術力	自由設定項目	5) 新工種工事実績 ※R6重点構築項目 【難工事指定】された工事のうち、審査基準日の月以前の1年間に実績として完成・引渡し完了した工事実績評価点70点以上の施工実績に該当する場合に評価	実績あり 実績なし	○ ○	1 0	合計5点となる よき選択	1 0	合計5点となる よき選択	1 0	○ ○				
		6) 新技術活用・生産性等向上工事表彰等 新技術活用・生産性等向上工事表彰等 当該年度に表彰した新技術功労表彰、又は当該工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰、災害関連連携表彰、災害関連連携表彰、新技術活用・生産性等向上工事表彰の有無を評価 (評価対象とする表彰は工事に限定)	表彰あり 表彰なし	○ ○	1 0		1 0							
		7) インフラDX推進 前年度の本来表彰(大臣賞、優秀賞)または当該年度の関東地方整備局長表彰あり 国土交通本省及び関東地方整備局のインフラDX表彰の有無を評価	表彰あり 表彰なし	○ ○	2 1 0		2 1 0							
		8) 登録技術者等の活用 登録技術者、国土交通大臣表彰(建設マスター、建設ジュニアマスター)、現代の名工を本発注工事で1名以上活用する場合に評価	活用する 活用しない	○ ○	1 0		1 0							
		9) 地域貢献度(災害時の基礎的事業継続力の認定) 関東地方整備局長から授けられたBCP認定の有無を評価	認定あり 認定なし	○ ○	1 0		1 0							
		10) 休休2日超過適用工事の施工実績 発注から1年間の休休2日超過適用工事における履行実績取組証明の有無を評価	履行実績取組証明がある場合(4回6回(21.4%)以上) 取組証明なし	○ ○	1 0		1 0							
		11) 女性技術者の活用 ※R6重点構築項目 女性技術者と本発注工事に配置する場合に評価	活用する 活用しない	○ ○	1 0		1 0							
		12) 「労務費見積り尊重宣言」促進努力工事 審査基準日まで、「労務費見積り尊重宣言」を決定・公表を確認 「労務費(労務費金)」を明示する旨を明示した契約書を確認	両方の内容を満足する 一方の内容を満足しない	○ ○	1 0		1 0							
		13) 本発注工事の工事種別における新規契約の有無 当該年度において関東地方整備局において本発注工事の工事種別の新規契約の有無を評価	当該年度に本工事種別の新規契約工事が無い 当該年度に本工事種別の新規契約工事が有る	○ ○	1 0		1 0							
		14) 自由項目		○	1 0		1 0							
		小計							15			15		
		(3) 配置予定技術者の技術力	配置予定技術者の能力	7) 同種工事の工事経験 過去15年間の工事経験が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度で認定された実績で、過去15年間の工事経験が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	より高い同種性が認められる 高い同種性が認められる 同種性が認められる		○		4 2 0		合計4点となる よき選択	4 2 0	合計4点となる よき選択	○ ○ ○
				8) 同種工事の工事実績(資格要件で求めた実績) 地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注工事の当該工事種別で過去5年間の工事実績評価点70点以上 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	80点以上 75点以上80点未満 70点以上75点未満 70点未満(実績なし)		○		4 2 1 0			4 2 1 0		
				9) 優秀工事技術者表彰 地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注工事における過去5年間で表彰した優秀工事技術者表彰の有無を評価 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度における過去5年間で表彰した「国土交通大臣賞」または「国土交通大臣奨励賞」 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	局長表彰あり 部長、事務所長表彰あり 表彰なし		○		3 1 0			3 1 0		
1) 資格 本発注工事に有用な資格がある場合、対象となる資格の有無を評価	資格あり 資格なし			○	1 0	1 0								
2) 過去の同種工事の工事経験 一般土木及び建築のA・B等級の工事は、過去15年間の工事経験の従事立場について評価 その他の工事種別は、対象期間を設定しない ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	主任(監理)技術者又は現場代理人として経験あり 担当技術者として経験あり			○	1 0	1 0								
3) 継続教育(CPD-CPOS)の取組状況 CPD-CPOSについて当該団体の推奨単位以上を取得している場合に評価 審査基準日から過去1年間に発行された証明書であること	証明あり 証明なし			○	1 0	1 0								
4) 新工種工事実績 【難工事指定】された工事のうち、審査基準日の月以前の5年間に実績として完成・引渡し完了した工事実績評価点70点以上の施工実績に該当する場合に評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	実績あり 実績なし			○	1 0	1 0								
5) 新工事功労表彰、事務所独自表彰 全ての工事種別を対象に過去5年間に表彰した新工事功労表彰の有無を評価(関東地整発注) 又は過去5年間に表彰した事務所独自表彰の有無を評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	表彰あり 表彰なし			○	1 0	1 0								
6) 高度マネジメントの経験(事業促進PPP、PM/CM、技術協力業務)の有無を評価	経験あり 経験なし			○	1 0	1 0								
7) 本工種の主任(監理)技術者の配置 本工種の主任(監理)技術者として40歳以下の技術者を配置する場合に評価	配置あり 配置なし			○ ○	1 0	1 0								
8) 自由項目				○	1 0	1 0								
小計						15		15						
に 質 上 す び の 評 定 値 備 考	質上げの実態を表明した企業等				表明あり 表明なし	○	4 0		4 0			○ ○		
				質上げ基準に達していない場合等(減点)	減点措置あり 減点措置なし		-5 0		-5 0					
		ワークライフバランス関連認定制度 次に掲げるいずれかの認定を受けている -女性活躍推進法に基づき認定等(フラチナスを促進させる企業等) -次世代に継ぐ企業(フラチナスのみならず、みんたらくのみ認定企業) -若者雇用促進法に基づき認定(ユースエール認定企業)	認定あり 認定なし	○ ○	1 0	1 0								
合計					65(65)		65(65)							

○: 必須 ○: 選択 ()は技術提案が2項目設定又は省略した場合

※ ワークライフバランス関連認定企業の加点点評価の見直しは、本省通知を踏まえ適用時期を設定

アスファルト舗装に係る評価項目、評価基準及び評価点 (1/2)

技術提案評価型S型

項目	細目	評価項目	評価項目区分 (評価基準)	必須 / 選択	技術提案評価型 S型(WTO以外)		技術提案評価型 S型(WTO)		
					30 (15) 23 (12) 15 (8) 8 (4) 0 (0) 欠格	【配点】 原則1項目 (工事内容により2項目を設定) ()は2項目設定した場合	30 (15) 23 (12) 15 (8) 8 (4) 3 (2) 不採用	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定) ()は2項目設定した場合	
(1) 技術提案	施工計画	工程管理に係る技術的所見 材料の品質管理に係る技術的所見 施工上の課題に対する技術的所見 施工上配慮すべき事項 安全管理に留意すべき事項 上記以外の項目 配置予定技術者のヒアリング ※必要に応じて実施	・V: 30点 (15) 非常に優れた内容の施工計画である ・IV: 23点 (12) V・IIIの中間の施工計画である ・III: 15点 (8) 標準的な施工計画よりも優れた施工計画である ・II: 8点 (4) III・Iの中間の施工計画である ・I: 0点 (0) 標準的な施工計画である ・欠格: 未提出である、又は全ての提案が不適切であるもの ※ () は2項目設定の場合	○	30 (15) 23 (12) 15 (8) 8 (4) 0 (0) 欠格	【配点】 原則1項目 (工事内容により2項目を設定) ()は2項目設定した場合			
		V E 技 術 提 案 等 の	総合的なコスト 性能、機能 社会要請 施工計画	ライフサイクルコスト その他 性能、機能の向上 環境の維持 交通の確保 特別な安全対策 省資源・リサイクル 個別テーマの施工計画	・V: 30点 (15) 内容が具体的に大きな効果が期待できる優れた提案である ・IV: 23点 (12) V・IIIの中間の提案である ・III: 15点 (8) 内容が具体的に効果が期待できる優れた提案である ・II: 8点 (4) III・Iの中間の提案である ・I: 3点 (2) 標準案よりも優れているが、効果があまり期待できない提案である ・不採用 標準案と同程度であるもの及び実施を認めないもの なお、不採用の場合は、標準案での参加とする ※ () は2項目設定の場合	○		30 (15) 23 (12) 15 (8) 8 (4) 3 (2) 不採用	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定) ()は2項目設定した場合
	工事全般の施工計画	施工上配慮すべき事項等の技術的所見	・V: 30点 (60) 非常に優れた内容の施工計画である ・IV: 23点 (45) V・IIIの中間の施工計画である ・III: 15点 (30) 標準的な施工計画よりも優れた施工計画である ・II: 8点 (15) III・Iの中間の施工計画である ・I: 0点 (0) 標準的な施工計画である ・欠格: 未提出である、又は全ての提案が不適切であるもの ※ () はVE提案等の技術提案を省略した場合	○ 1項目 必須	30 (60) 23 (45) 15 (30) 8 (15) 0 (0) 欠格	1項目必須 上記にて省略した場合は()とする			
	ヒアリング	技術者の専門技術力 当該工事の理解度・取り組み姿勢 技術者のコミュニケーション力	※必要に応じて実施するものとする 実施にあたっては、左の評価項目を参考にして、個別に評価するのではなく、総合的に評価をつける。総合的に評価して、不適格であると判断される場合は、欠格にすることができる。	○					
	小計						30 (30)	60 (60)	
(2) 企業の技術力	企業の施工能力	①同種工事の施工実績 過去15年間の施工実績が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価	より高い同種性が認められる 高い同種性が認められる 同種性が認められる	○	3 1 0				
		②工事成績 ・関東地発発注工事の当該工事種別での過去3年間の工事成績評定点の平均点を評価	80点以上 75点以上80点未満 70点以上75点未満 70点未満 (実績なし)	○	4 2 1 0				
		③工事成績 (減点要素) 審査基準日の月から過去1年間で、本発注工事の工事種別の工事成績評定点が65点未満の有無を評価 (事故減点は原則適用外)	65点未満あり 65点未満なし	○	-5 0				
		④優良工事等表彰 ○優良工事表彰 ・関東地発発注工事における全ての工事種別を対象に当該年度に表彰した優良工事表彰の有無を評価 ○安全管理優良受注者表彰 本発注工事の工事種別における、当該年度に表彰した安全管理優良受注者表彰の有無を評価 (関東地発発注)	局長表彰あり 部長、事務所長表彰あり 表彰なし 表彰あり 表彰なし	○	2 1 0 1 0	最大2点			
		⑤事故及び不誠実な行為 全ての工事種別を対象に「口頭注意」、「文書注意」、「かし修補請求日からかし修補引渡日までの期間」、及び「契約締結締結の翌日から指名停止を受けるまでの期間」に該当する場合、減点評価	口頭注意 文書注意 かし修補請求日からかし修補引渡日までの期間 契約締結締結の翌日から指名停止を受けるまでの期間	○	-2 -4 -4 -4	最大-12点			
		⑥地理的条件及び技術的適正 (施工体制の評価) アスファルト舗装工事において、1人以上の自社雇用技術者の配置状況、自社保有機械の配置状況、作業拠点の有無を評価	当該工事に自社雇用の職能に係る技術者を1人以上従事 自社保有のアスファルトコンクリーターを配置 作業拠点が工事場所から30km以内の市区町村又は施工都県内にある場合 その他	○ 【○】	1 0	2つ以上該当する場合1点(1つ以下は0点)			
	自由設定項目	⑦自由設定項目 1) 工事成績優秀企業認定 当該年度に受けた工事成績優秀企業認定の有無を評価 (関東地発発注) 対象工事種別は、一般土木、As舗装、鋼橋上部、セント・Co舗装、PC、法面処理、維持修繕、橋梁修繕、河川しんせつ、グラウト、杭打	認定あり 認定なし	○	1 0				
		2) 優良下請企業の活用 全ての工事種別を対象に当該年度に優良下請表彰を受賞した下請企業の本工事への活用の有無を評価 (関東地発発注)	活用する 活用しない	○	1 0	合計5点となるように選択			
		3) ICT施工技術の活用 (「ICT土工」、「ICT舗装工」、「ICT発深工」、「ICT舗装工(修繕)」) ICT施工技術の有無を評価 ※「ICT活用工事」に関する発注方式「施工者希望1型」の場合、必須項目	活用する 活用しない	○	1 0	【合計5or6点になるように選択】			
		4) ISO認証取得状況 ISO認定 (9001又は14001) の取得の有無を評価	取得あり 取得なし	○	1 0				

○: 必須 ○: 選択 【】: 電線共同溝工事に適用 ()は技術提案を2項目設定又は省略した場合

アスファルト舗装に係る評価項目、評価基準及び評価点(2/2)

技術提案評価型S型

項目	細目	評価項目	評価項目区分(評価基準)	必須 / 選択	技術提案評価型				
					S型(WTO以外)	S型(WTO)			
(2) 企業の技術力	自由設定項目	5) 難工事施工実績 ※R6重点施策項目 「難工事指定」された工事のうち、審査基準日の月以前に元請して完成・引渡しが完了した工事成績評定点が70点以上の施工実績に該当する場合に評価	実績あり 実績なし	○	1 0	合計5点となるように選択 【合計5or6点になるように選択】			
		6) 難工事功労表彰、災害工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰、災害関連感謝状、新技術活用・生産性等向上工事表彰等 当該年度に受取した難工事功労表彰、又は災害工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰、災害関連感謝状、新技術活用・生産性等向上工事表彰の有無を評価 (評価対象とする表彰は工事毎に設定)	表彰あり 表彰なし	□	1 0				
		7) インフラD X大賞 国土交通本省及び関東地方整備局のインフラD X表彰の有無を評価	前年度の本省表彰(大臣賞、優秀賞)または当該年度の関東地整局長表彰あり 当該年度の関東地整事務所長表彰あり 表彰なし	○	2 1 0				
		8) 登録基幹技術者等の活用 登録基幹技術者、国土交通大臣顕彰(建設マスター、建設ジュニアマスター)、現代の名工を本発注工事で1名以上活用する場合に評価	活用する 活用しない	○	1 0				
		9) 地域貢献度(災害時の基礎的事業継続力の認定) 関東地方整備局長から受けたBCP認定の有無を評価	認定あり 認定なし	○	1 0				
		10) 週休2日制適用工事の施工実績 発行から1年間の「週休2日制適用工事における履行実績取組証」の有無を評価	履行実績取組証がある場合(4週6日(21.4%)以上) 取組証なし	○	1 0				
		11) 女性技術者の活用 ※R6重点施策項目 女性技術者を本発注工事で配置する場合に評価	活用する 活用しない	○	1 0				
		12) 本発注工事の工事種別における新規契約の有無 当該年度において関東地方整備局における本発注工事の工事種別の新規契約の有無を評価	当年度に本工事種別の新規契約工事がない 当年度に本工事種別の新規契約工事がある	□	1 0				
		13) 自由項目	要求した内容を満足する 要求した内容を満足しない	○	1 0				
		小計					15		
		(3) 配置予定技術者の技術力	配置予定技術者の能力	⑧同種工事の工事経験 ・過去15年間の工事経験を競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価 ・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度で認定された実績で、過去15年間の工事経験を競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	より高い同種性が認められる 高い同種性が認められる 同種性が認められる		○	4 2 0	合計4点となるように選択
				⑨同種工事の工事成績(資格要件で求めた実績) ・地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注工事の当該工事種別での過去4年間の工事成績評定点を評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	80点以上 75点以上80点未満 70点以上75点未満 70点未満(実績なし)		○	4 2 1 0	
				⑩優秀工事技術者表彰 ・関東地整発注工事における過去4年間で受取した優秀工事技術者表彰の有無を評価 ・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度における過去4年間で受取した「国土交通大臣賞」または「国土交通大臣奨励賞」 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	局長表彰あり 部長、事務所長表彰あり 表彰なし		○	3 1 0	
自由設定項目	⑪自由設定項目 1) 資格 本発注工事に有用な資格がある場合、対象となる資格の有無を評価			資格あり 資格なし	○	1 0			
	2) 過去の同種工事の工事経験 一般土木及び建築のA・B等級の工事は、過去15年間の工事経験の従事立場について評価 その他の工事種別は、対象期間を設定しない ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象			主任(監理)技術者又は現場代理人として経験あり 担当技術者として経験あり	○	1 0			
	3) 継続教育(CPD・CPDS)の取組状況 CPD・CPDSについて当該団体の推奨単位以上を取得している場合に評価 審査基準日から過去1年間に発行された証明書であること			証明あり 証明なし	○	1 0			
	4) 難工事施工実績 「難工事指定」された工事のうち、審査基準日の月以前に元請して完成・引渡しが完了した工事成績評定点が70点以上の施工実績に該当する場合に評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象		実績あり 実績なし	○	1 0				
	5) 難工事功労表彰、事務所独自表彰 全ての工事種別を対象に過去4年間に受取した難工事功労表彰の有無を評価(関東地整発注) 又は過去4年間に受取した事務所独自表彰の有無を評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象		表彰あり 表彰なし	○	1 0				
	6) 40歳以下の主任(監理)技術者の配置 本工事の主任(監理)技術者として40歳以下の技術者を配置する場合に評価		配置する 配置しない	□	1 0				
	7) 自由項目		要求した内容を満足する 要求した内容を満足しない	○	1 0				
小計					15				
施 業 に 上 げ 4 の 実 績	賞上げの実績を表明した企業等 賞上げ基準に達していない場合等(減点)		表明あり 表明なし	○	4 0				
			減点措置あり 減点措置なし		-5 0				
関 東 地 整 の 評 価 要 素	ワークライフ・バランス関連認定制度 次に掲げるいずれかの認定を受けている ・女性活躍推進法に基づく認定等(フナチナえるほし、えるほし認定企業等) ・次世代法に基づく認定(フナチナくるみん、くるみん、トライくるみん認定企業) ・若者雇用促進法に基づく認定(コースエール認定企業)	認定あり 認定なし	○	1 0					
		合計							

○：必須 □：選択 【】：電線共同溝工事に適用 ()は技術提案を2項目設定又は省略した場合

※ ワークライフバランス関連認定企業の加点評価の見直しは、本省通知を踏まえ適用時期を設定

アスファルト舗装に係る評価項目、評価基準及び評価点(1/2)【段階的選抜方式】

技術提案評価型S型(段階的選抜方式)

項目	細目	評価項目	評価項目区分(評価基準)	必須/選択	技術提案評価型S型(WTO以外)		技術提案評価型S型(WTO)	
					一次審査	二次審査	一次審査	二次審査
					30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 0(0) 欠格		30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 3(2) 不採用	
1 技術提案	施工計画	工程管理に係る技術的所見	-V: 30点(15) 非常に優れた内容の施工計画である -IV: 23点(12) V-Ⅱの中間の提案である -Ⅲ: 15点(8) 標準的な施工計画よりも優れた施工計画である -Ⅱ: 8点(4) Ⅱ・Ⅰの中間の施工計画である -Ⅰ: 0点(0) 標準的な施工計画である -欠格: 未提出である、又は全ての提案が不適切であるもの ※()は2項目設定の場合	○	○	○	○	○
		材料の品質管理に係る技術的所見 施工上の課題に対する技術的所見 施工上配慮すべき事項 安全管理に留意すべき事項 上記以外の項目	-V: 30点(15) 非常に優れた内容の施工計画である -IV: 23点(12) V-Ⅱの中間の提案である -Ⅲ: 15点(8) 標準的な施工計画よりも優れた施工計画である -Ⅱ: 8点(4) Ⅱ・Ⅰの中間の提案である -Ⅰ: 0点(0) 標準的な施工計画である -欠格: 未提出である、又は全ての提案が不適切であるもの ※()は2項目設定の場合	○	○	○	○	○
	総合コスト	ライフサイクルコスト その他	-V: 30点(15) 内容が具体的に大きな効果が期待できる優れた提案である -IV: 23点(12) V-Ⅱの中間の提案である -Ⅲ: 15点(8) 内容が具体的に効果が期待できる優れた提案である -Ⅱ: 8点(4) Ⅱ・Ⅰの中間の提案である -Ⅰ: 3点(2) 標準案よりも優れているが、効果があっても期待できない提案である -不採用 標準案と同程度であるもの及び実施を認めないもの なお、不採用の場合は、標準案での参加とする ※()は2項目設定の場合	○	○	○	○	30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 3(2) 不採用
	性能・機能	性能、機能の向上	-V: 30点(15) 内容が具体的に大きな効果が期待できる優れた提案である -IV: 23点(12) V-Ⅱの中間の提案である -Ⅲ: 15点(8) 内容が具体的に効果が期待できる優れた提案である -Ⅱ: 8点(4) Ⅱ・Ⅰの中間の提案である -Ⅰ: 3点(2) 標準案よりも優れているが、効果があっても期待できない提案である -不採用 標準案と同程度であるもの及び実施を認めないもの なお、不採用の場合は、標準案での参加とする ※()は2項目設定の場合	○	○	○	○	30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 3(2) 不採用
	社会要請	環境の維持 交通の確保 特別な安全対策 省資源・リサイクル	-V: 30点(15) 内容が具体的に大きな効果が期待できる優れた提案である -IV: 23点(12) V-Ⅱの中間の提案である -Ⅲ: 15点(8) 内容が具体的に効果が期待できる優れた提案である -Ⅱ: 8点(4) Ⅱ・Ⅰの中間の提案である -Ⅰ: 3点(2) 標準案よりも優れているが、効果があっても期待できない提案である -不採用 標準案と同程度であるもの及び実施を認めないもの なお、不採用の場合は、標準案での参加とする ※()は2項目設定の場合	○	○	○	○	30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 3(2) 不採用
施工計画	個別テーマの施工計画	-V: 30点(15) 内容が具体的に大きな効果が期待できる優れた提案である -IV: 23点(12) V-Ⅱの中間の提案である -Ⅲ: 15点(8) 内容が具体的に効果が期待できる優れた提案である -Ⅱ: 8点(4) Ⅱ・Ⅰの中間の提案である -Ⅰ: 3点(2) 標準案よりも優れているが、効果があっても期待できない提案である -不採用 標準案と同程度であるもの及び実施を認めないもの なお、不採用の場合は、標準案での参加とする ※()は2項目設定の場合	○	○	○	○	30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 3(2) 不採用	
2 企業	工事全般の施工計画	施工上配慮すべき事項等の技術的所見	-V: 30点(60) 非常に優れた内容の施工計画である -IV: 23点(45) V-Ⅱの中間の施工計画である -Ⅲ: 15点(30) 標準的な施工計画よりも優れた施工計画である -Ⅱ: 8点(15) Ⅱ・Ⅰの中間の施工計画である -Ⅰ: 0点(0) 標準的な施工計画である -欠格: 未提出である、又は全ての提案が不適切であるもの ※()はVE提案等の技術提案を省略した場合	○	○	○	○	30(60) 15(30) 8(15) 0(0) 欠格
	ヒアリング	技術者の専門技術力 当該工事の理解度・取り組み姿勢 技術者のコミュニケーション力	※必要に応じて実施するものとする 実施にあたっては、左の評価項目を参考にして、個別に評価するのではなく、総合的に評価をつける。総合的に評価して、不適格である判断される場合は、欠格にすることができ。	○	○	○	○	-
小計						30(30)		60(60)
3 企業	企業の施工能力	①同種工事の施工実績 過去15年間の施工実績が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価	より高い同種性が認められる 高い同種性が認められる 同種性が認められる	○	3 1 0	3 1 0	3 1 0	3 1 0
		②工事成績 -地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注工事の当該工事種別での過去3年間の 工事成績評定点の平均点を評価	80点以上 75点以上80点未満 70点以上75点未満 70点未満(実績なし)	○	4 2 1 0	4 2 1 0	4 2 1 0	4 2 1 0
		③工事成績(減点要素) 審査基準日の月から過去1年間で、本発注工事の工事種別の工事成績評定点が 65点未満の無有を評価(事故減点は原則適用外)	65点未満あり 65点未満なし	○	-5 0	-5 0	-5 0	-5 0
		④優良工事表彰 -地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注工事における全ての工事種別を対象に当該年度に 表彰した優良工事表彰の有無を評価	局長表彰あり 部長、事務所長表彰あり 表彰なし	○	2 1 0	2 1 0	2 1 0	2 1 0
		⑤安全管理優良受注者表彰 本発注工事の工事種別における、当該年度に表彰した安全管理優良受注者表彰の有無を評価 -地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注	表彰あり 表彰なし	○	1 0	1 0	1 0	1 0
		⑥事故及び不誠実な行為 全ての工事種別を対象に(口頭注意)、「文書注意」「申し渡り請求書」から「修繕請求書」までの 期間、及び契約締結済済の翌日から指名停止を受けるまでの期間に該当する場合、減点評価	口頭注意 文書注意 申し渡り請求書 契約締結済済の翌日から指名停止を受けるまでの期間	○	-2 -4 -4 -4	-2 -4 -4 -4	-2 -4 -4 -4	-2 -4 -4 -4
		⑦地理的条件及び技術的適正(施工体制の評価) アスファルト舗装工事において、1人以上の自社雇用技術者の配置状況、 自社保有機械の配置状況、作業拠点を評価	当該工事に自社雇用の機械に係る技術者を1人以上従事 自社保有のアスファルトフィニッシャーを配置 作業拠点が工事場所から30km以内の市区町村又は施工都県内にある場合 その他	○	1 0	2つ以上該当する場合 1点(1つ以下は0点)	1 0	2つ以上該当する場合 1点(1つ以下は0点)
		⑧自由設定項目 1) 工事成績優秀企業認定 当該年度に受けた工事成績優秀企業認定の有無を評価 (地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注)	認定あり 認定なし	○	1 0	1 0	1 0	1 0
		2) 優良下請企業の活用 全ての工事種別を対象に当該年度に優良下請表を表彰した下請企業の本工事への 活用の有無を評価(関東地方発注)	活用する 活用しない	○	1 0	1 0	1 0	1 0
		3) ICT施工技術の活用(「ICT上工」、「ICT舗装工」、「ICT家業工」、「ICT修繕工(修繕)」) ICT施工技術の有無を評価 ※「ICT活用工事」に関わる発注方式が「施工者希望1型」の場合、必須項目	活用する 活用しない	○	1 0	1 0	1 0	1 0
4) ISO認証取得状況 ISO認定(9001又は14001)の取得の有無を評価	取得あり 取得なし	○	1 0	1 0	1 0	1 0		

○: 必須 ○: 選択 【】: 電線共同溝工事に適用 ()は技術提案を2項目設定又は省略した場合

アスファルト舗装に係る評価項目、評価基準及び評価点(2/2)【段階的選抜方式】

技術提案評価型S型(段階的選抜方式)

項目	細目	評価項目	評価項目区分(評価基準)	必須 / 選択	技術提案評価型 S型(WTO以外)				技術提案評価型 S型(WTO)			
					一次審査		二次審査		一次審査		二次審査	
					○	△	○	△	○	△	○	△
(2) 企業の技術力	自由設定項目	5) 施工工事実績 ※R6重点構築項目 「施工指定」された工事のうち、審査基準日の月以前の1年間に元請として完成・引渡し完了した工事成績評定点が70点以上の施工実績に該当する場合に評価	実績あり	○	1	合計5点となる よに選択	1	合計5点となる よに選択				
		6) 施工の功労表彰、災害工事の功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰、災害関連感謝状、新技術活用・生産性等向上工事表彰等 当該年度に表彰した施工の功労表彰、又は災害工事の功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰、災害関連感謝状、新技術活用・生産性等向上工事表彰の有無を評価 (評価対象とする表彰は工事毎に設定)	表彰あり	○	1		1					
		7) インフラDX大賞 国土交通本省及び関東地方整備局のインフラDX表彰の有無を評価	前年度の表彰表彰(大臣賞、優秀賞)または当該年度の関東地方整備局長表彰あり	△	2		2					
		8) 登録熟練技術者等の活用 登録熟練技術者、国土交通大臣顕彰(建設マスター、建設ジュニアマスター)、現代の名工を本発注工事で1名以上活用する場合に評価	活用する	○	1		1					
		9) 地域貢献度(災害時の基礎的事業継続力の認定)	認定あり	○	1		1					
		10) 関係2日新採用工事の施工実績 発行から1年間の「選抜2日新採用工事における履行実績取組」の有無を評価	認定なし	○	0		0					
		11) 女性技術者の活用 ※R6重点構築項目 女性技術者を本発注工事に配置する場合に評価	活用する	○	1		1					
		12) 本発注工事の工事種別における新設契約の有無 当該年度において関東地方整備局において本発注工事の工事種別の新設契約の有無を評価	当該年度に本工事種別の新設契約工事がない	△	1		1					
		13) 自由項目	要求した内容を満足する	○	1		1					
			要求した内容を満足しない	○	0		0					
		小計			15				15			
		(3) 配置予定技術者の技術力	配置予定技術者の能力	8) 同種工事の工事経験 過去5年間の工事経験が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	高い同種性が認められる		○		4	4		
				9) 同種工事の工事実績(資格要件で求めた実績) 地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注工事の当該工事種別での過去5年間の工事成績評定点を評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	80点以上 75点以上80点未満 70点以上75点未満 70点未満(実績なし)		○		4 2 1 0	4 2 1 0		
				9) 優秀工事技術者表彰 国土交通省、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注工事における過去5年間で受賞した優秀工事技術者表彰の有無を評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	局長表彰あり 部長、事務所長表彰あり 表彰なし		○		3 1 0	3 1 0		
				1) 資格 本発注工事に有用な資格がある場合、対象となる資格の有無を評価	資格あり 資格なし		○		1 0	1 0		
2) 過去の同種工事の工事経験 一般土木及び建築のA・B等級の工事は、過去15年間の工事経験の従事立場について評価 その他の工事種別は、対象期間を設定しない ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	主任(監理)技術者又は現場代理人として経験あり 担当技術者として経験あり			○	1 0	1 0						
3) 職歴教育(CPD・CPDS)の取組状況 CPD・CPDSにおいて当該期間の必要単位以上を取得している場合に評価 審査基準日から過去1年間に発行された証明であること	証明あり 証明なし			○	1 0	1 0						
4) 施工工事実績 「施工指定」された工事のうち、審査基準日の月以前の5年間に元請として完成・引渡し完了した工事成績評定点が70点以上の施工実績に該当する場合に評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	実績あり 実績なし			○	1 0	1 0						
5) 職工の功労表彰、事務所独自表彰 全ての工事種別に対して過去5年間に表彰した職工の功労表彰の有無を評価(関東地整発注) 又は過去5年間に表彰した事務所独自の功労表彰の有無を評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	表彰あり 表彰なし			○	1 0	1 0						
6) 高度マネジメントの経験 高度マネジメントの経験(事業促進PPP、PM/CM、技術協力業務)の有無を評価	経験あり 経験なし			○	1 0	1 0						
7) 40歳以下の主任(監理)技術者の配置 本工事の主任(監理)技術者として40歳以下の技術者を配置する場合に評価	配置する 配置しない			△	1 0	1 0						
8) 自由項目	要求した内容を満足する			○	1	1						
	要求した内容を満足しない			○	0	0						
小計					15		15					
評価項目の準備状況	準備状況			員上げの実施を表明した企業等	表明あり 表明なし	○	4 0	4 0				
				員上げ基準に達していない場合等(減点)	減点措置あり 減点措置なし	○	-5 0	-5 0				
		ワークライフバランス関連認定制度 次に掲げるいずれかの認定を受けている ・女性活躍推進法に基づく認定等(フランチスる(株)、えん(株)認定企業等) ・女性活躍推進法に基づく認定(フランチスる(株)、えん(株)認定企業等) ・次世代法に基づく認定(フランチスる(株)、えん(株)認定企業等) ・若者雇用促進法に基づく認定(ユースター認定企業)	認定あり 認定なし	○	1 0	1 0						
		合計			65(65)	65(65)						

○: 必須 △: 選択 【1】: 電線共同溝工事に適用 ()は技術提案を2項目設定又は省略した場合

営繕に係る評価項目、評価基準及び評価点(1/2)

技術提案評価型S型

項目	細目	評価項目	評価項目区分(評価基準)	必須/選択	技術提案評価型S型(WTO以外)		技術提案評価型S型(WTO)		
					30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 0(0) 欠格	()は2項目設定した場合	30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 0(0) 欠格	()は2項目設定した場合	
(1) 技術提案	施工計画	工程管理に係る技術的所見	・V: 30点(15) 非常に優れた内容の施工計画である	○	原則1項目 (工事内容により 2項目を設定)	30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 0(0) 欠格	()は2項目設定した場合		
		材料の品質管理に係る技術的所見	・IV: 23点(12) V・IIIの中間の施工計画である						
	V 技術提案等の	総合的なコスト	施工上の課題に対する技術的所見	・III: 15点(8) 標準的な施工計画よりも優れた施工計画である	○	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定)	30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 3(2) 不採用	()は2項目設定した場合	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定) ()は2項目設定した場合
			施工上配慮すべき事項	・II: 8点(4) III・Iの中間の施工計画である					
		安全管理に留意すべき事項	・I: 0点(0) 標準的な施工計画である						
上記以外の項目		・I: 0点(0) 標準的な施工計画である							
社会要請	配置予定技術者のヒアリング ※必要に応じて実施	※()は2項目設定の場合	○	-					
	ライフサイクルコスト その他	・V: 30点(15) 内容が具体的に大きな効果が期待できる優れた提案である	○	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定)	30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 3(2) 不採用	()は2項目設定した場合	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定) ()は2項目設定した場合		
性能、機能	・IV: 23点(12) V・IIIの中間の提案である								
施工計画	環境の維持	・III: 15点(8) 内容が具体的に効果が期待できる優れた提案である	○	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定)	30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 3(2) 不採用	()は2項目設定した場合	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定) ()は2項目設定した場合		
	交通の確保	・II: 8点(4) III・Iの中間の提案である							
個別テーマの施工計画	特別な安全対策	・I: 3点(2) 標準業よりも優れているが、効果があまり期待できない提案である	○	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定)	30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 3(2) 不採用	()は2項目設定した場合	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定) ()は2項目設定した場合		
	省資源・リサイクル	・I: 3点(2) 標準業よりも優れているが、効果があまり期待できない提案である							
工事全般の施工計画	省資源・リサイクル	・I: 3点(2) 標準業よりも優れているが、効果があまり期待できない提案である	○	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定)	30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 3(2) 不採用	()は2項目設定した場合	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定) ()は2項目設定した場合		
	個別テーマの施工計画	・V: 30点(60) 非常に優れた内容の施工計画である							
ヒアリング	技術者の専門技術力	・IV: 23点(45) V・IIIの中間の施工計画である	○	1項目必須	30(60) 23(45) 15(30) 8(15) 0(0) 欠格	()は2項目設定した場合	1項目必須 上記に省略した場合は()とする		
	当該工事の理解度・取り組み姿勢	・III: 15点(30) 標準的な施工計画よりも優れた施工計画である							
小計	技術者のコミュニケーション力	・II: 8点(15) III・Iの中間の施工計画である	○	1項目必須	30(60) 23(45) 15(30) 8(15) 0(0) 欠格	()は2項目設定した場合	1項目必須 上記に省略した場合は()とする		
	※必要に応じて実施するものとする	・I: 0点(0) 標準的な施工計画である							
当該工事の理解度・取り組み姿勢			※必要に応じて実施するものとする	○	-		-		
技術者のコミュニケーション力			実施にあたっては、左の評価項目を参考にして、個別に評価するのではなく、総合的に評価をつける。総合的に評価して、不適格であると判断される場合は、欠格にすることができる。	○	-		-		
小計						30(30)	60(60)		
(2) 企業の技術力	企業の施工能力	①同種工事の施工実績	より高い同種性が認められる	○	最大2点	2 1 0 1 0	最大-12点		
		過去15年間の施工実績が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価	高い同種性が認められる						
		②工事成績	80点以上					4	
		・工事成績相互利用登録機関発注工事の当該工事種別での過去3年間の工事成績評定点の平均点を評価	75点以上80点未満					2	
			70点以上75点未満					1	
			70点未満(実績なし)					0	
		③工事成績(減点要素)	65点未満あり					-5	
		審査基準日の月から過去1年間で、本発注工事の工事種別の工事成績評定点が65点未満の有無を評価(事故減点は原則適用外)	65点未満なし					0	
		④優良工事等表彰	局長表彰あり					2	
		○優良工事表彰	部長、事務所長表彰あり					1	
・関東地発発注工事における全ての工事種別を対象に当該年度に受影した優良工事表彰の有無を評価	表彰なし	0							
○安全管理優良受注者表彰	表彰あり	1							
本発注工事の工事種別における、当該年度に受影した安全管理優良受注者表彰の有無を評価(関東地発発注)	表彰なし	0							
⑤事故及び不誠実な行為	口頭注意	-2							
全ての工事種別を対象に「口頭注意」、「文書注意」、「加し修補請求日から加し修補引渡日まで」の期間)、及び「契約締結締結の翌日から指名停止を受けるまでの期間」に該当する場合、減点評価	文書注意	-4							
	加し修補請求日から加し修補引渡日まで	-4							
	契約締結締結の翌日から指名停止を受けるまでの期間	-4							
自由設定項目	⑥自由設定項目	活用する	1	○	合計5点となるように選択	1 0 1 0 1 0			
	1) 優良下請企業の活用	活用しない	0						
	全ての工事種別を対象に当該年度に優良下請企業を受影した下請企業の本工事への活用の有無を評価(関東地発発注)	取得あり	1						
	2) ISO取得取得状況	取得なし	0						
ISO認定(9001又は14001)の取得の有無を評価	取得あり	1							
3) 難工事施工実績 ※R6重点施策項目	実績あり	1							
「難工事指定」された工事のうち、審査基準日の月以前の1年間に完請して完成・引渡し完了した工事成績評定点が70点以上の施工実績に該当する場合に評価	実績なし	0							

○: 必須 ○: 選択 ()は技術提案を2項目設定又は省略した場合

営繕に係る評価項目、評価基準及び評価点(2/2)

技術提案評価型S型

項目	細目	評価項目	評価項目区分(評価基準)	必須/選択	技術提案評価型S型(WTO以外)		技術提案評価型S型(WTO)				
					必須/選択	技術提案評価型S型(WTO以外)					
		4) 難工事功労表彰、災害工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰、災害関連感謝状、新技術活用・生産性等向上工事表彰等 当該年度に受表彰した難工事功労表彰、又は災害工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰、災害関連感謝状、新技術活用・生産性等向上工事表彰の有無を評価 (評価対象とする表彰は工事毎に設定)	表彰あり 表彰なし	○ ○	1 0	合計5点となるように選択					
		5) インフラDX火災 国土交通本省及び関東地方整備局のインフラDX表彰の有無を評価	前年度の本省表彰(大臣賞、優秀賞)または当該年度の関東地検局長表彰あり 当該年度の関東地検事務所長表彰あり 表彰なし	○ ○	2 1 0						
		6) 登録基幹技術者等の活用 登録基幹技術者、国土交通大臣顕彰(建設マスター、建設ジュニアマスター)、現代の名工を本発注工事で1名以上活用する場合に評価	活用する 活用しない	○ ○	1 0						
		7) 地域貢献度(災害時の基礎的事業継続力の認定) 関東地方整備局長から受けたBCP認定の有無を評価	認定あり 認定なし	○ ○	1 0						
		8) 女性技術者の活用 ※R6重点施策項目 女性技術者を本発注工事に配置する場合に評価	活用する 活用しない	○ ○	1 0						
		9) 本発注工事の工事種別における新規契約の有無 当該年度において関東地方整備局における本発注工事の工事種別の新規契約の有無を評価	当該年度に本工事種別の新規契約工事が無い 当該年度に本工事種別の新規契約工事が有る	○ ○	1 0						
		10) 自由項目	要求した内容を満足する 要求した内容を満足しない	○ ○	1 0						
		小計							15		
		(3) 配置予定技術者の技術力	配置予定技術者の能力	⑦ 同種工事の工事経験 ・過去15年間の工事経験が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価 ・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度で認定された実績で、過去15年間の工事経験が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	より高い同種性が認められる 高い同種性が認められる 同種性が認められる			○ ○	4 2 0	合計4点となるように選択	
				⑧ 同種工事の工事実績(資格要件で求めた実績) ・工事実績相互利用登録機関発注工事の当該工事種別での過去4年間の工事実績評定点を評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	80点以上 75点以上80点未満 70点以上75点未満 70点未満(実績なし)			○ ○	4 2 1 0		
⑨ 優秀工事技術者表彰 ・関東地発発注工事における過去4年間で受表彰した優秀工事技術者表彰の有無を評価 ・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度における過去4年間で受表彰した「国土交通大臣賞」または「国土交通大臣奨励賞」 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	局長表彰あり 部長、事務所長表彰あり 表彰なし			○ ○	3 1 0						
⑩ 自由設定項目 1) 資格 本発注工事に有用な資格がある場合、対象となる資格の有無を評価	資格あり 資格なし			○ ○	1 0						
2) 過去の同種工事の工事経験 一般土木及び建築のA、B等級の工事は、過去15年間の工事経験の従事立場について評価 その他の工事種別は、対象期間を設定しない ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	主任(監理)技術者又は現場代理人として経験あり 担当技術者として経験あり			○ ○	1 0						
自由設定項目	3) 継続教育(CPD、CPDS)の取組状況 CPD・CPDSについて当該団体の推奨単位以上を取得している場合に評価 審査基準日から過去1年間に発行された証明書であること		証明あり 証明なし	○ ○	1 0						
	4) 難工事施工実績 「難工事指定」された工事のうち、審査基準日の月以前の4年間に元請として完成・引渡しが完了した工事実績評定点が70点以上の施工実績に該当する場合に評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象		実績あり 実績なし	○ ○	1 0						
	5) 難工事功労表彰、事務所独自表彰 全ての工事種別を対象に過去4年間に受表彰した難工事功労表彰の有無を評価(関東地発発注) 又は過去4年間に受表彰した事務所独自表彰の有無を評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象		表彰あり 表彰なし	○ ○	1 0						
	6) 40歳以下の主任(監理)技術者の配置 本工事の主任(監理)技術者として40歳以下の技術者を配置する場合に評価		配置する 配置しない	○ ○	1 0						
	7) 自由項目		要求した内容を満足する 要求した内容を満足しない	○ ○	1 0						
小計					15						
(4) 施負に上り関与する要	質上げの実施を表明した企業等 質上げ基準に達していない場合等(減点)	表明あり 表明なし	○ ○	4 0							
		減点措置あり 減点措置なし	○ ○	-5 0							
		ワークライフバランス関連認定制度 次に掲げるいずれかの認定を受けている ・女性活躍推進法に基づく認定等(ワカチなえる理へえる理、認定企業等) ・女性活躍推進法に基づく認定等(ワカチなえる理へえる理、認定企業等) ・次世代育成支援対策(ワカチなえる理へえる理、認定企業等) ・若者雇用促進法に基づく認定(ユースフル認定企業)				○ ○	1 0				
合計					65 (65)	65 (65)					

○: 必須 ○: 選択 ()は技術提案を2項目設定又は省略した場合

※ ワークライフバランス関連認定企業の加点評価の見直しは、本省通知を踏まえ適用時期を設定

営繕に係る評価項目、評価基準及び評価点(1/2)【段階的選抜方式】

技術提案評価型S型(段階的選抜方式)

項目	細目	評価項目	評価項目区分(評価基準)	必須/選択	技術提案評価型S型(WTO以外)		技術提案評価型S型(WTO)			
					一次審査	二次審査	一次審査	二次審査		
					【配点】 原則1項目 (工事内容により2項目を指定) ()は2項目指定した場合					
1 (1) 技術提案	施工計画	工程管理に係る技術的所見	V: 30点 (15) 非常に優れた内容の施工計画である IV: 23点 (12) V: Ⅱの中間の施工計画である	○	原則1項目 (工事内容により2項目を指定)	30 (15)				
		材料の品質管理に係る技術的所見	Ⅲ: 15点 (8) 標準的な施工計画よりも優れた施工計画である			23 (12)				
		施工上の課題に対する技術的所見	Ⅱ: 8点 (4) Ⅱ・Iの中間の施工計画である			15 (8)				
		施工上配慮すべき事項 安全管理に留意すべき事項 上記以外の項目	I: 0点 (0) 標準的な施工計画である 欠格: 未提出である。又は全ての提案が不適切であるもの ※ () は2項目指定の場合			8 (4) 0 (0) 欠格				
	配置予定技術者のアレンジ ※必要に応じて実施		○	-						
技術提案等の	総合的なコスト	ライフサイクルコスト その他	V: 30点 (15) 内容が具体的に大きな効果が期待できる優れた提案である IV: 23点 (12) V: Ⅱの中間の提案である	○	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を指定)	30 (15)		原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を指定) ()は2項目指定した場合 不採用		
	性能、機能	性能、機能の向上	Ⅲ: 15点 (8) 内容が具体的に効果が期待できる優れた提案である			23 (12)				
	社会要請	環境の維持 交通の確保 特別な安全対策	Ⅱ: 8点 (4) Ⅱ・Iの中間の提案である I: 3点 (2) 標準案よりも優れているが、効果があり期待できない提案である 不採用 標準案と同程度であるもの及び実施を認めないもの ※ () は2項目指定の場合			15 (8) 8 (4) 3 (2)				
	施工計画	個別テーマの施工計画								
工事全般の施工計画	施工上配慮すべき事項等の技術的所見	V: 30点 (60) 非常に優れた内容の施工計画である IV: 23点 (45) V: Ⅱの中間の施工計画である Ⅲ: 15点 (30) 標準的な施工計画よりも優れた施工計画である Ⅱ: 8点 (15) Ⅱ・Iの中間の施工計画である I: 0点 (0) 標準的な施工計画である 欠格: 未提出である。又は全ての提案が不適切であるもの ※ () はVE提案等の技術提案を省略した場合	○	1項目 必須	30 (60)	23 (45)	15 (30)	8 (15)	0 (0)	1項目必須 上記に劣った場合は()とする
	ピアング	技術者の専門技術力 当該工事の理解度・取り組み姿勢 技術者のコミュニケーション力	※必要に応じて実施するものとする 実施にあたっては、左の評価項目を参考にして、個別に評価するのではなく、総合的に評価をつける。総合的に評価して、不適格である判断される場合は、欠格にすることができ。	○						-
小計						30 (30)		60 (60)		
2 (2) 企業の技術力	企業の施工能力	①同種工事の施工実績	過去15年間の施工実績が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価	より高い同種性が認められる 高い同種性が認められる 同種性が認められる	○	4 2 0	4 2 0	4 2 0		
		②工事成績	1) 工事成績相互利用登録機関発注工事の当該工事種別での過去3年間の工事成績評定点の平均点を評価	80点以上 75点以上75点未満 70点以上75点未満 70点未満 (実績なし)	○	4 2 1 0	4 2 1 0	4 2 1 0		
		③工事成績(減点要素)	新着発注日の月から過去1年間の、本発注工事の工事種別の工事成績評定点が65点未満の有無を評価 (事故減点は原則除外)	65点未満あり 65点未満なし	○	-5 0	-5 0	-5 0		
		④優良工事等表彰	○優良工事表彰又は国土技術開発賞 ・地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注工事における全ての工事種別を対象に当該年度に表彰した優良工事表彰又は過去3年間に受賞した国土技術開発賞の有無を評価	優良工事表彰 (局長表彰) 又は国土技術開発賞 (最優秀賞) あり 優良工事表彰 (部長、事務所長表彰) 又は国土技術開発賞 (優秀賞、特別賞) あり 表彰なし	○	2 1 0	2 1 0	2 1 0	最大2点	
		○安全管理優良受注者表彰	本発注工事の工事種別における、当該年度に表彰した安全管理優良受注者表彰の有無を評価 (地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注)	表彰あり 表彰なし	○	1 0	1 0	1 0		
		⑤事故及び不誠実な行為	全ての工事種別を対象に(口頭注意)、「文書注意」、「加し修繕請求日から加し修繕引渡までの期間」、及び「契約締結済の翌日から指名停止を受けるまでの期間」に該当する場合、減点評価	口頭注意 文書注意 加し修繕請求日から加し修繕引渡までの期間 契約締結済の翌日から指名停止を受けるまでの期間	○	-2 -4 -4 -4	-2 -4 -4 -4	-2 -4 -4 -4	最大-12点	
	自由設定項目	⑥自由設定項目	1) 優良下請企業の活用 全ての工事種別を対象に当該年度に優良下請企業を受賞した下請企業の本工事への活用の有無を評価 (関東地方整備局)	活用する 活用しない	○	1 0	1 0	1 0		
		2) ISO認証取得状況	ISO認証取得状況 ISO認定 (9001又は14001) の取得の有無を評価	取得あり 取得なし	○	1 0	1 0	1 0	合計5点となる よみ選択	
		3) 施工施工実績 ※R6重点構築項目	「竣工指定」された工事のうち、着工発注日の月以前の1年間に元請として完成・引渡し完了した工事成績評定点が70点以上の施工実績に該当する場合に評価	実績あり 実績なし	○	1 0	1 0	1 0		

○: 必須 ○: 選択 ()は技術提案を2項目指定又は省略した場合

「営繕」 評価項目、評価基準及び評価点(2/2)

営繕に係る評価項目、評価基準及び評価点(2/2)【段階的選抜方式】

技術提案評価型S型(段階的選抜方式)

項目	細目	評価項目	評価項目区分(評価基準)	必須 /選択	技術提案評価型S型(WTO以外)				技術提案評価型S型(WTO)			
					一次審査		二次審査		一次審査		二次審査	
					1	0	1	0	1	0	1	0
(2) 企業の技術力	自由設定項目	4) 施工工功表彰、災害工功表彰、事務所独自の功、貢献表彰、災害関連感謝状、新技術活用・生産性等向上工表彰等 当該年度に表彰した施工工功表彰、又は災害工功表彰、事務所独自の功、貢献表彰、災害関連感謝状、新技術活用・生産性等向上工表彰の有無を評価 (評価対象とする表彰は工事に限定)	表彰あり	□	1	合計5点となるように選択	1	合計5点となるように選択	1			
		表彰なし	○	0	0		0					
		5) インフラDX大賞 国土交通本省及び関東地方整備局のインフラDX表彰の有無を評価	当該年度の表彰(大臣賞、優秀賞)または当該年度の関東地整局長表彰あり	□	2		2					
		当該年度の関東地整事務局長表彰あり	□	1	1		1					
		表彰なし	○	0	0		0					
		6) 登録専門技術者等の活用 登録専門技術者、国土交通大臣表彰(建設マスター、建設ジュニアマスター)、現代の名工を本発注工事で1人以上活用する場合に評価	活用する	○	1		1		合計5点となるように選択			
		活用しない	○	0	0		0					
		7) 地域貢献度(災害時の基礎的事業継続力の認定) 関東地方整備局長から受けたBCP認定の有無を評価	認定あり	○	1		1					
		認定なし	○	0	0		0					
		8) 女性技術者の活用 ※R6重点施策項目	活用する	○	1		1					
活用しない	○	0	0	0								
9) 本発注工事の工事種別における新契約の有無 当該年度において「関東地方整備局における本発注工事の工事種別の新契約の有無を評価	当該年度に本工種別の新契約工事が無い	□	1	1								
当該年度に本工種別の新契約工事が有る	□	0	0	0								
10) 自由項目	要求した内容を満足する	○	1	1								
要求した内容を満足しない	○	0	0	0								
小計						15		15				
(3) 配置予定技術者の技術力	配置予定技術者の能力	① 同種工事の工事経験 ・過去15年間の工事経験が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価 ・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度で認定された実績で、過去15年間の工事経験が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価 ※【配置予定技術者の審査対象期間の緩和】対象	より高い同種性が認められる	○	4	合計4点となるように選択	4					
		高い同種性が認められる	○	2	2							
		同種性が認められる	○	0	0							
		80点以上	○	4	4							
		75点以上80点未満	○	2	2							
		70点以上75点未満	○	1	1							
		70点未満(実績なし)	○	0	0							
		9) 優秀工事技術者表彰 ・地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注工事に係る過去5年間で表彰した優秀工事技術者表彰の有無を評価 ・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度における過去5年間で表彰した「国土交通大臣賞」または「国土交通大臣奨励賞」 または【配置予定技術者の審査対象期間の緩和】対象	局長表彰あり	○	3		3					
		部長、事務所長表彰あり	○	1	1							
		表彰なし	○	0	0							
② 自由設定項目 1) 資格 本発注工事に有用な資格がある場合、対象となる資格の有無を評価	資格あり	○	1	1								
資格なし	○	0	0									
2) 過去の同種工事の工事経験 一般土木及び建築のA・B等級の工事は、過去15年間の工事経験の従事立場について評価 その他の工事種別は、対象期間を設定しない ※【配置予定技術者の審査対象期間の緩和】対象	主任(監理)技術者又は現場代理人として経験あり	○	1	1								
担当技術者として経験あり	○	0	0									
3) 継続教育(CPD-CPDS)の取組状況 CPD-CPDSについて当該団体の推奨単位以上を取得している場合に評価 審査基準日から過去1年間に発行された証明書であること	証明あり	○	1	1								
証明なし	○	0	0									
4) 施工実績 【難工事指定】された工事のうち、審査基準日の月以前の5年間に元請として完成・引渡し完了した工事成績評定点が70点以上の施工実績に該当する場合に評価 ※【配置予定技術者の審査対象期間の緩和】対象	実績あり	○	1	1								
実績なし	○	0	0									
5) 施工工功表彰、事務所独自表彰 全ての工事種別を対象に過去5年間に表彰した施工工功表彰の有無を評価(関東地整発注) 又は過去5年間に表彰した事務所独自表彰の有無を評価 ※【配置予定技術者の審査対象期間の緩和】対象	表彰あり	○	1	1								
表彰なし	○	0	0									
6) 高度マネジメントの経験 高度なマネジメントの経験(事業促進PPP、PM/CM、技術協力業務)の有無を評価	経験あり	○	1	1								
経験なし	○	0	0									
7) 40歳以下の主任(監理)技術者の配置 配置する	□	1	1									
配置しない	□	0	0									
8) 本工事の主任(監理)技術者として40歳以下の技術者を配置する場合に評価	□	1	1									
自由項目	要求した内容を満足する	○	1	1								
要求した内容を満足しない	○	0	0									
小計						15		15				
に 関 し て の 評 定 値 を 示 す	向上の実績を表明した企業等	表明あり	○	4		4						
		表明なし	○	0		0						
		減点措置なし	○	-5		-5						
		減点措置あり	○	0		0						
国 道 法 規 制 の 適 用 に 関 する 評 定 値 を 示 す	ワークライフバランス関連認定制度 次に掲げるいずれかの認定を受けている ・女性活躍推進法に基づき認定等(アラサー企業、30歳以上女性企業等) ・次世代育成支援対策推進法に基づき認定等(アラサー企業、子育て支援企業) ・新雇員採用促進法に基づき認定等(ニューエム認定企業)	認定あり	□	1		1						
		認定なし	○	0		0						
		認定なし	○	0		0						
合計						65 (65)		65 (65)				

□: 必須 ○: 選択 ()は技術提案を2項目設定又は省略した場合

※ ワークライフバランス関連認定企業の加点評価の見直しは、本省通知を踏まえ適用時期を設定

一般土木、アスファルト舗装、営繕以外に係る評価項目、評価基準及び評価点(1/2)

項目	細目	評価項目	評価項目区分(評価基準)	必須/選択	技術提案評価型 S型(WTO以外)		技術提案評価型 S型(WTO)		
					30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 0(0) 欠格	【配点】 原則1項目 (工事内容により2項目を設定) ()は2項目設定した場合	30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 0(0) 欠格	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定) ()は2項目設定した場合	
(1) 技術提案	施工計画	工程管理に係る技術的所見	・V: 30点(15) 非常に優れた内容の施工計画である	○	原則1項目 (工事内容により2項目を設定)	30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 0(0) 欠格	【配点】 原則1項目 (工事内容により2項目を設定) ()は2項目設定した場合		
		材料の品質管理に係る技術的所見	・IV: 23点(12) V・IIIの中間の施工計画である						
	V E 技術提案等の	総合的なコスト	施工上の課題に対する技術的所見	・III: 15点(8) 標準的な施工計画よりも優れた施工計画である	○	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定)	30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 0(0) 欠格	【配点】 原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定) ()は2項目設定した場合	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定) ()は2項目設定した場合
			施工上配慮すべき事項	・II: 8点(4) III・Iの中間の施工計画である					
		安全管理に留意すべき事項	・I: 0点(0) 標準的な施工計画である						
社会要請	上記以外の項目	・I: 0点(0) 標準的な施工計画である	○	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定)	30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 0(0) 欠格	【配点】 原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定) ()は2項目設定した場合	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定) ()は2項目設定した場合		
	配置予定技術者のヒアリング ※必要に応じて実施	※()は2項目設定の場合							
施工計画	個別テーマの施工計画	・V: 30点(15) 内容が具体的に大きな効果が期待できる優れた提案である	○	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定)	30(15) 23(12) 15(8) 8(4) 0(0) 欠格	【配点】 原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定) ()は2項目設定した場合	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定) ()は2項目設定した場合		
性能、機能	ライフサイクルコスト その他	・IV: 23点(12) V・IIIの中間の提案である							
工事全般の施工計画	施工上配慮すべき事項等の技術的所見	環境の維持	・III: 15点(8) 内容が具体的に効果が期待できる優れた提案である	○	1項目必須	30(60) 23(45) 15(30) 8(15) 0(0) 欠格	【配点】 原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定) ()は2項目設定した場合	1項目必須 上記にて省略した場合は()とする	
		交通の確保	・II: 8点(4) III・Iの中間の提案である						
ヒアリング	技術者の専門技術力	特別な安全対策	・I: 3点(2) 標準業よりも優れているが、効果があまり期待できない提案である	○	原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定)	30(60) 23(45) 15(30) 8(15) 0(0) 欠格	【配点】 原則1項目 (工事内容により省略又は2項目を設定) ()は2項目設定した場合	1項目必須 上記にて省略した場合は()とする	
		省資源・リサイクル	・不採用 標準業と同程度であるもの及び実施を認めないもの なお、不採用の場合は、標準業での参加とする ※()は2項目設定の場合						
小計						30(30)		60(60)	
(2) 企業の技術力	企業の施工能力	①同種工事の施工実績 過去15年間の施工実績が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価	より高い同種性が認められる	○		4	最大2点		
		②工事成績 ・関東地発注工事の当該工事種別での過去3年間の工事成績評定点の平均点を評価	高い同種性が認められる			2			
		③工事成績(減点要素) 審査基準日の月から過去1年間で、本発注工事の工事種別の工事成績評定点が65点未満の有無を評価(事故減点は原則適用外)	同種性が認められる			0			
		④優良工事等表彰 ○優良工事表彰 ・関東地発注工事における全ての工事種別を対象に当該年度に表彰した優良工事表彰の有無を評価	80点以上			4			
		⑤事故及び不誠実な行為 全ての工事種別を対象に「口頭注意」、「文書注意」、「かし修補請求日からかし修補引渡日までの期間」、及び「契約締結辞退の翌日から指名停止を受けるまでの期間」に該当する場合、減点評価	75点以上80点未満			2			
	自由設定項目	⑥自由設定項目	65点未満あり	70点以上75点未満	1	最大-12点	65点未満なし	0	合計5点となるように選択
			65点未満あり	70点未満(実績なし)	0				
			局長表彰あり	70点未満(実績なし)	0				
			部長、事務所長表彰あり	65点未満あり	-5				
			表彰なし	65点未満なし	0				
○安全管理優良受注者表彰 本発注工事の工事種別における、当該年度に表彰した安全管理優良受注者表彰の有無を評価(関東地発注)	表彰あり	0	○	1	最大-12点	合計5点となるように選択			
表彰なし	0								
口頭注意	-2								
文書注意	-4								
かし修補請求日からかし修補引渡日までの期間	-4								
契約締結辞退の翌日から指名停止を受けるまでの期間	-4								
1) 工事成績優秀企業認定 当該年度に受けた工事成績優秀企業認定の有無を評価(関東地発注) 対象工事種別は、一般土木、As舗装、鋼橋上部、セント・Co舗装、PC、法面処理、維持修繕、橋梁補修、河川しゅんせつ、グラウト、杭打	認定あり	1	○	1	最大-12点	合計5点となるように選択			
2) 優良下請企業の活用 全ての工事種別を対象に当該年度に優良下請企業を表彰した下請企業の本工事への活用の有無を評価(関東地発注)	認定なし	0							
3) ICT施工技術の活用(「ICT土工」、「ICT舗装工」、「ICT発掘工」、「ICT舗装工(修繕)」) ICT施工技術の活用の有無を評価 ※「ICT活用工事」に関わる発注方式が「施工者希望1型」の場合、必須項目	活用する	1							
4) ISO認証取得状況 ISO認定(9001又は14001)の取得の有無を評価	活用しない	0							
取得あり	1								
取得なし	0								

○: 必須 ○: 選択 ()は技術提案を2項目設定又は省略した場合

「一般土木、アスファルト舗装、営繕以外」 評価項目、評価基準及び評価点(2/2)【技術提案評価型】

一般土木、アスファルト舗装、営繕以外に係る評価項目、評価基準及び評価点 (2/2)

項目	細目	評価項目	評価項目区分 (評価基準)	必須 / 選択	技術提案評価型 S型(WTO以外)		技術提案評価型 S型(WTO)			
					○	△				
(2) 企業の技術力	自由設定項目	5) 難工事施工実績 ※R6重点施策項目 「難工事指定」された工事のうち、審査基準日の月以前の1年間に元請として完成・引渡し完了した工事成績評定点が70点以上の施工実績に該当する場合に評価	実績あり 実績なし	○	1 0	合計5点となるように 選択				
		6) 難工事功労表彰、災害工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰、災害関連感謝状、新技術活用・生産性等向上工事表彰等 当該年度に受彰した難工事功労表彰、又は災害工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰、災害関連感謝状、新技術活用・生産性等向上工事表彰の有無を評価 (評価対象とする表彰は工事に設定)	表彰あり 表彰なし	△	1 0					
		7) インフラDX推進 国土交通本省及び関東地方整備局のインフラDX表彰の有無を評価	前年度の本賞表彰(大臣賞、優秀賞)または当該年度の関東地整局長表彰あり 当該年度の関東地整事務所長表彰あり 表彰なし	△	2 1 0					
		8) 登録基幹技術者等の活用 登録基幹技術者、国土交通大臣顕彰(建設マスター、建設ジュニアマスター)、現代の名工を本発注工事で1名以上活用する場合に評価	活用する 活用しない	○	1 0					
		9) 地域貢献度(災害時の基礎的事業継続力の認定) 関東地方整備局長から受けたBCP認定の有無を評価	認定あり 認定なし	○	1 0					
		10) 週休2日制適用工事の施工実績 発行から1年間の「週休2日制適用工事における履行実績取組証」の有無を評価	履行実績取組証がある場合(4週6級(21.4%)以上)	○	1 0					
		11) 女性技術者の活用 ※R6重点施策項目 女性技術者を本発注工事に配置する場合に評価	活用する 活用しない	○	1 0					
		12) 本発注工事の工事種別における新規契約の有無 当該年度において関東地方整備局における本発注工事の工事種別の新規契約の有無を評価	当該年度に本工事種別の新規契約工事がない 当該年度に本工事種別の新規契約工事がある	△	1 0					
		13) 自由項目	要求した内容を満足する 要求した内容を満足しない	○	1 0					
		小計						15		
		(3) 配置予定技術者の技術力	配置予定技術者の能力	⑦ 同種工事の工事経験 ・過去15年間の工事経験が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価 ・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度で認定された実績で、過去15年間の工事経験が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	より高い同種性が認められる 高い同種性が認められる 同種性が認められる		○	4 2 0	合計4点となるように 選択	
					⑧ 同種工事の工事実績 (資格要件で求めた実績) ・地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注工事の当該工事種別での過去4年間の工事成績評定点を評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象		80点以上 75点以上80点未満 70点以上75点未満 70点未満(実績なし)	○		4 2 1 0
							⑨ 優秀工事技術者表彰 ・関東地整発注工事における過去4年間で受彰した優秀工事技術者表彰の有無を評価 ・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度における過去4年間で受彰した「国土交通大臣賞」または「国土交通大臣奨励賞」 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象	局長表彰あり 部長、事務所長表彰あり 表彰なし		○
⑩ 自由設定項目 1) 資格 本発注工事に有用な資格がある場合、対象となる資格の有無を評価 2) 過去の同種工事の工事経験 一般土木及び建築のA・B等級の工事は、過去15年間の工事経験の従事立場について評価 その他の工事種別は、対象期間を設定しない ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象 3) 継続教育(CPD-CPDS)の取組状況 CPD・CPDSについて当該団体の推奨単位以上を取得している場合に評価 審査基準日から過去1年間に発行された証明書であること 4) 難工事施工実績 「難工事指定」された工事のうち、審査基準日の月以前の4年間に元請として完成・引渡し完了した工事成績評定点が70点以上の施工実績に該当する場合に評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象 5) 難工事功労表彰、事務所独自表彰 全ての工事種別を対象に過去4年間に受彰した難工事功労表彰の有無を評価(関東地整発注) 又は過去4年間に受彰した事務所独自表彰の有無を評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和」対象 6) 40歳以下の主任(監理)技術者の配置 本工事の主任(監理)技術者として40歳以下の技術者を配置する場合に評価 7) 自由項目	資格あり 資格なし 主任(監理)技術者又は現場代理人として経験あり 担当技術者として経験あり 証明あり 証明なし 実績あり 実績なし 表彰あり 表彰なし 配置する 配置しない 要求した内容を満足する 要求した内容を満足しない			○		1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0				
	小計					15				
	に 関 上 げ の 評 実 施			賞上げの実施を表明した企業等	表明あり 表明なし	○	4 0			
				賞上げ基準に達していない場合等(減点)	減点措置あり 減点措置なし		-5 0			
				関係企業	ワークライフバランス関連認定制度 次に掲げられない等の認定を受けている ・女性活躍推進法に基づく認定等(「フランチ」等)、「ふるさと企業等」 ・次世代法に基づく認定(「フランチ」等)、「ふるさと企業」 ・若者雇用促進法に基づく認定(「ユース」等)認定企業	認定あり 認定なし	△	1 0		
合計							65 (65)	65 (65)		

※ ワークライフバランス関連認定企業の加点評価の見直しは、本省通知を踏まえ適用時期を設定 ○: 必須 △: 選択 ()は技術提案を2項目設定又は省略した場合

一般土木、アスファルト舗装、営繕以外に係る評価項目、評価基準及び評価点(1/2)【段階的選抜方式】

技術提案評価型S型(段階的選抜方式)

項目	細目	評価項目	評価項目区分(評価基準)	必須/選択	技術提案評価型 S型(WTO以外)		技術提案評価型 S型(WTO)		
					一次審査	二次審査	一次審査	二次審査	
					【重点】原則1項目(工事内容により2項目も設定)		【重点】原則1項目(工事内容により2項目も設定)		
(1) 技術提案	施工計画	工程管理に係わる技術的所見	-V: 30点(15) 非常に優れた内容の施工計画である -IV: 23点(12) V-Ⅱの中間の施工計画である	○	原則1項目(工事内容により2項目も設定)	30(15)	【重点】原則1項目(工事内容により2項目も設定)	原則1項目(工事内容により2項目も設定)	
		材料の品質管理に係わる技術的所見	-Ⅲ: 15点(8) 標準的な施工計画よりも優れた施工計画である	○		23(12)			
		施工上の課題に対する技術的所見	-Ⅱ: 8点(4) Ⅱ-Iの中間の施工計画である	○		15(8)			
		施工上配慮すべき事項	-I: 0点(0) 標準的な施工計画である	○		8(4)			
		安全管理に留意すべき事項	-欠格: 未提出である、又は全ての提案が不適切であるもの ※()は2項目設定の場合	○		0(0)			
	上記以外の項目	配置予定技術者のトランプ ※必要に応じて実施	○	-	-				
	V E 技術提案等	総合的なコスト	ライフサイクルコスト その他	-V: 30点(15) 内容が具体的に大きな効果が期待できる優れた提案である -IV: 23点(12) V-Ⅱの中間の提案である	○	原則1項目(工事内容により省略又は2項目を設定)	30(15)	【重点】原則1項目(工事内容により省略又は2項目を設定)	原則1項目(工事内容により省略又は2項目を設定)
		性能、機能	性能、機能の向上	-Ⅲ: 15点(8) 内容が具体的に効果が期待できる優れた提案である	○		23(12)		
		社会要請	環境の維持 交通の確保 特別な安全対策	-Ⅱ: 8点(4) Ⅱ-Iの中間の提案である -I: 3点(2) 標準よりも優れているが、効果があり期待できない提案である -不採用 標準と同程度であるもの及び実施を認めないもの なお、不採用の場合は、標準案での参加とする ※()は2項目設定の場合	○		15(8)		
		施工計画	個別テーマの施工計画	-I: 0点(0) 標準的な施工計画である -欠格: 未提出である、又は全ての提案が不適切であるもの ※()は2項目設定の場合	○		8(4)		
工事全般の施工計画	施工上配慮すべき事項等の技術的所見	-V: 30点(60) 非常に優れた内容の施工計画である -IV: 23点(45) V-Ⅱの中間の施工計画である	○	1項目必須	30(60)	1項目必須(工事内容により省略又は2項目も設定)	1項目必須(工事内容により省略又は2項目も設定)		
		-Ⅲ: 15点(30) 標準的な施工計画よりも優れた施工計画である -Ⅱ: 8点(15) Ⅱ-Iの中間の施工計画である -I: 0点(0) 標準的な施工計画である -欠格: 未提出である、又は全ての提案が不適切であるもの ※()は2項目設定の場合	○		23(45)				
ヒアリング	技術者の専門技術力 当該工事の理解度・取り組み姿勢 技術者のコミュニケーション力	※必要に応じて実施するものとする 実施にあたっては、左の評価項目を参考にして、個別に評価するのではなく、総合的に評価をつける。総合的に評価して、不適格である判断される場合は、欠格にすることができ。	○	-	-	-	-		
		小計			30(30)	60(60)			
(2) 企業の技術力	企業の施工能力	①同種工事の施工実績 過去15年間の施工実績が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価	より高い同種性が認められる 高い同種性が認められる 同種性が認められる	○	4 2 0	4 2 0	4 2 0		
		②工事成績 ・地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注工事の当該工事種別での過去3年間の工事成績評定点の平均点を評価	80点以上 75点以上80点未満 70点以上75点未満 70点未満(実績なし)	○	4 2 1 0	4 2 1 0	4 2 1 0		
		③工事成績(減点要素) 審査標準日目の月から過去1年間の、本発注工事の工事種別の工事成績評定点が65点未満の有無を評価(事故減点は原則適用外)	65点未満あり 65点未満なし	○	-5 0	-5 0	-5 0		
		④優良工事表彰 ○優良工事表彰 ・地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注工事における全ての工事種別を対象に当該年度に表彰した優良工事表彰の有無を評価	表彰あり 表彰なし	○	2 1 0	2 1 0	2 1 0		
		○安全管理優良受注者表彰 本発注工事の工事種別における、当該年度に表彰した安全管理優良受注者表彰の有無を評価(地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注)	表彰あり 表彰なし	○	1 0	1 0	1 0		
		⑤事故及び不誠実な行為 全ての工事種別を対象に「口頭注意」、「文書注意」、「ししめ書」請求日からししめ書提出日までの期間)、及び「契約締結評議の翌日から指名停止を受けるまでの期間」に該当する場合、減点評価	口頭注意 文書注意 ししめ書 契約締結評議の翌日から指名停止を受けるまでの期間	○	-2 -4 -4 -4	-2 -4 -4 -4	-2 -4 -4 -4		
		⑥自由設定項目 1) 工事成績優秀企業認定 当該年度に受けた工事成績優秀企業認定の有無を評価(地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局発注)	認定あり 認定なし	○	1 0	1 0	1 0		
		2) 優良下請企業活用 全ての工事種別を対象に当該年度に優良下請表を受け付けた下請企業の本工事への活用の有無を評価(関東地方整備局)	活用する 活用しない	○	1 0	1 0	1 0		
		3) ICT施工技術の活用(「ICT土工」、「ICT舗装工」、「ICT深掘工」、「ICT舗装工(修繕)」) ICT施工技術の活用の有無を評価 ※「ICT活用工事」に限る発注方式が「施工者希望1型」の場合、必須項目	活用する 活用しない	○	1 0	1 0	1 0		
		4) ISO認証取得状況 ISO認定(9001又は14001)の取得の有無を評価	取得あり 取得なし	○	1 0	1 0	1 0		

○: 必須 ○: 選択 ()は技術提案を2項目設定又は省略した場合

一般土木、アスファルト舗装、営繕以外に係る評価項目、評価基準及び評価点(2/2)【段階的選抜方式】

技術提案評価型S型(段階的選抜方式)

項目	細目	評価項目	評価項目区分(評価基準)	必須 /選抜	技術提案評価型 S型(WTO以外)						
					一次審査		二次審査				
					一次審査	二次審査	一次審査	二次審査			
(2) 企業の技術力	自由設定項目	5) 施工実績(※R6重点構築項目)	実績あり 実績なし	○	1 0	合計5点となる よき選択	1 0	合計5点となる よき選択			
		6) 施工功労表彰、災害施工功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰、災害関連関係状、新技術活用・生産性等向上工事表彰等	表彰あり 表彰なし	○	1 0		1 0				
		7) インフラDX推進	前年度の表彰(大臣賞、優秀賞)または当該年度の関東地整局長表彰あり 当該年度の関東地整事務所長表彰あり 表彰なし	○	2 1 0		2 1 0				
		8) 登録専門技術者等の活用	登録専門技術者、国土交通大臣顕彰(建設マスター、建設ジュニアマスター)、現代の名工を本発注工事で以上活用する場合に評価	○	1 0		1 0				
		9) 地域貢献度(災害時の基礎的事業継続力の認定)	関東地方整備局長から受けたBCP認定の有無を評価	○	1 0		1 0				
		10) 退休2日前適用工事の施工実績	発行から1年間の「退休2日前適用工事における履行実績取組」の有無を評価	○	1 0		1 0				
		11) 女性技術者の活用(※R6重点構築項目)	女性技術者を本発注工事で応用する場合に評価	○	1 0		1 0				
		12) 本発注工事の工事種別に関する新規契約の有無	当該年度に当該関東地方整備局における本発注工事の工事種別の新規契約の有無を評価	○	1 0		1 0				
		13) 自由項目	要求した内容を満足する 要求した内容を満足しない	○	1 0		1 0				
		小計							15		15
		(3) 配置予定技術者の技術力	配置予定技術者の能力	① 同種工事の工事経験	・過去15年間の工事経験が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価 ・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度で認定された実績で、過去15年間の工事経験が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が認められるものを、優位に評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和/対象」		○		4 2 0	4 2 0	
				② 同種工事の工事実績(資格要件で求めた実績)	・地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局長発注工事の当該工事種別での過去5年間の工事実績評定点を評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和/対象」		○		4 2 1 0	4 2 1 0	
				③ 優秀工事技術者表彰	・地方整備局、北海道開発局、又は沖縄総合事務局長発注工事における過去5年間で表彰した優秀工事技術者表彰の有無を評価 ・海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度における過去5年間で表彰した「国土交通大臣賞」または「国土交通大臣奨励賞」 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和/対象」		○		3 1 0	3 1 0	
				④ 自由設定項目	1) 資格 本発注工事に有用な資格がある場合、対象となる資格の有無を評価		○		1 0	1 0	
				2) 過去の同種工事の工事経験	一般土木及び建築のA・B等級の工事は、過去15年間の工事経験の従事立場について評価 その他の工事種別は、対象期間を設定しない ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和/対象」		○		1 0	1 0	
3) 継続教育(CPD-CPDS)の取組状況	CPD-CPDSについて当該団体の推奨単位以上を取得している場合に評価 審査単単位が過去1年間に発行された証明書であること			○	1 0	1 0					
4) 施工実績	1) 施工実績(※R6重点構築項目)			○	1 0	1 0					
5) 施工功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰	全ての工事種別を対象に過去5年間で表彰した施工功労表彰の有無を評価(関東地整発注) 又は過去5年間で表彰した事務所独自の功労、貢献表彰の有無を評価 ※「配置予定技術者の審査対象期間の緩和/対象」			○	1 0	1 0					
6) 高度マネジメントの経験	高度マネジメントの経験(事業促進PPP、PM/CM、技術協力業務)の有無を評価			○	1 0	1 0					
7) 40歳以下の主任(監理)技術者の配置	本工事の主任(監理)技術者として40歳以下の技術者を配置する場合に評価			○	1 0	1 0					
8) 自由項目	要求した内容を満足する 要求した内容を満足しない			○	1 0	1 0					
小計					15		15				
に 関 連 す る の の 評 定 値 を 示 す	向上の実績を表明した企業等			向上の実績を表明した企業等	表明あり 表明なし	○	4 0	4 0			
				向上が基準に達していない場合等(減点)	減点措置あり 減点措置なし	○	-5 0	-5 0			
				ワークライフバランス関連認定制度	認定あり 認定なし	○	1 0	1 0			
		女性活躍推進法に基づく認定等(フラチナスる(国)、ならび(国)認定企業等)	認定あり 認定なし	○	1 0	1 0					
		次世代法に基づく認定(フラチナスる(み)、ならび(み)認定企業)	認定あり 認定なし	○	1 0	1 0					
合計					65 (65)		65 (65)				

○: 必須 ○: 選抜 ()は技術提案を2項目設定又は省略した場合